

「UDCO REPORT——まちを紡ぐ」#005

2021年度活動報告
特集: おおみやグリーンアクターネットワーク

2022年3月30日発行

編集・発行:
アーバンデザインセンター大宮 [UDCO]

協力:
さいたま市

編集協力:
黒岩千尋

デザイン:
刈谷悠三+角田奈央 / neucitora

写真撮影協力:
工藤裕之 / PHOTO MIO JAPAN

印刷:
高速印刷株式会社

問合せ先:
アーバンデザインセンター大宮
URBAN DESIGN CENTER OMIYA
330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目60番地
大宮ラクーン8階まちラボおおみや内
TEL: 048-782-9679
FAX: 048-782-9680
E-MAIL: info@udco.jp
WEBSITE: www.udco.jp
Facebook: www.facebook.com/UrbanDesignCenterOmiya/
Twitter: twitter.com/udco_info
Instagram: www.instagram.com/udco_info/



©2022 UDCO All Rights Reserved

大宮ラクーン 8F | まちラボおおみや内



まちラボおおみやは株式会社浜友商事の
ご協力により提供いただいているスペースです。

UDCO REPORT #005

UDCO まちを紡ぐ
REPORT 2021年度活動報告
#005 2021 ●

【特集】 おおみやグリーンアクターネットワーク →04



大宮のストリートから街路文化を育む
at STREET | ストリートにおける実践 →20



大宮らしいまちづくりプラットフォームへ
as PLATFORM | プラットフォームとしての実践 →47



● アーバンデザインセンター大宮

●おおみやインフィニティ[∞]プロジェクト

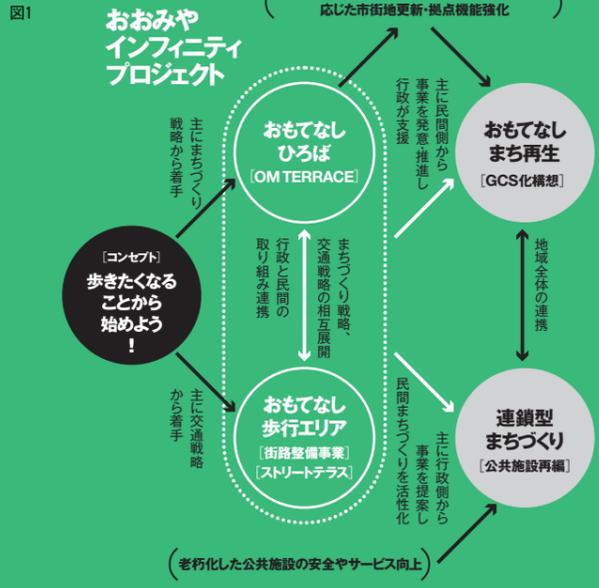
ストリートでつながる点→線→面
UDCO 展開期の戦略

UDCOでは、「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」(以下、ビジョン)をもとに進められている多くの都市再生事業をつなぐ鍵は“ストリート”であると考え、UDCO 初動期の2017-2019年にストリートテラスをはじめとするストリートデザインの取り組みを実践してきた。UDCO 展開期となる2020年から3年間で、それらの取り組みを面的に展開し、ビジョンの実現にさらに寄与していくための戦略として、「おおみやインフィニティプロジェクト」を構想した^[図1]。このプロジェクトの戦略展開は次のようにまとめられる。

- 1 「主要回遊動線=インフィニティストリート」を設定し
- 2 そのストリート上でストリートテラスなどの取り組みを展開していくことで
- 3 ビジョンで掲げられた「おもてなし歩行エリア」
「おもてなしひろば」を実現し、暮らしの質とエリアの価値向上を図る
- 4 それらにより蓄積された知見を共有し、
「おもてなしまち再生」(GCS化構想)や「連鎖型まちづくり」(公共施設再編)などの都市再生事業と連動し、大宮らしい新たな日常の実現を目指す

「インフィニティストリート」は、大宮駅(グランドセントラルステーション化構想、以下GCS化構想)、公共施設再編3地区(大宮区役所、旧大宮区役所、旧大宮図書館など)、大門町2丁目再開発、氷川参道、中央通り、一の宮通りなどの拠点をつなぐ役割をもつ^[地図]。大宮らしい暮らしがこの動線で日常的にかつ持続的に営まれること、また、動線が「∞」の字に見えることから「インフィニティストリート」と名付けた。

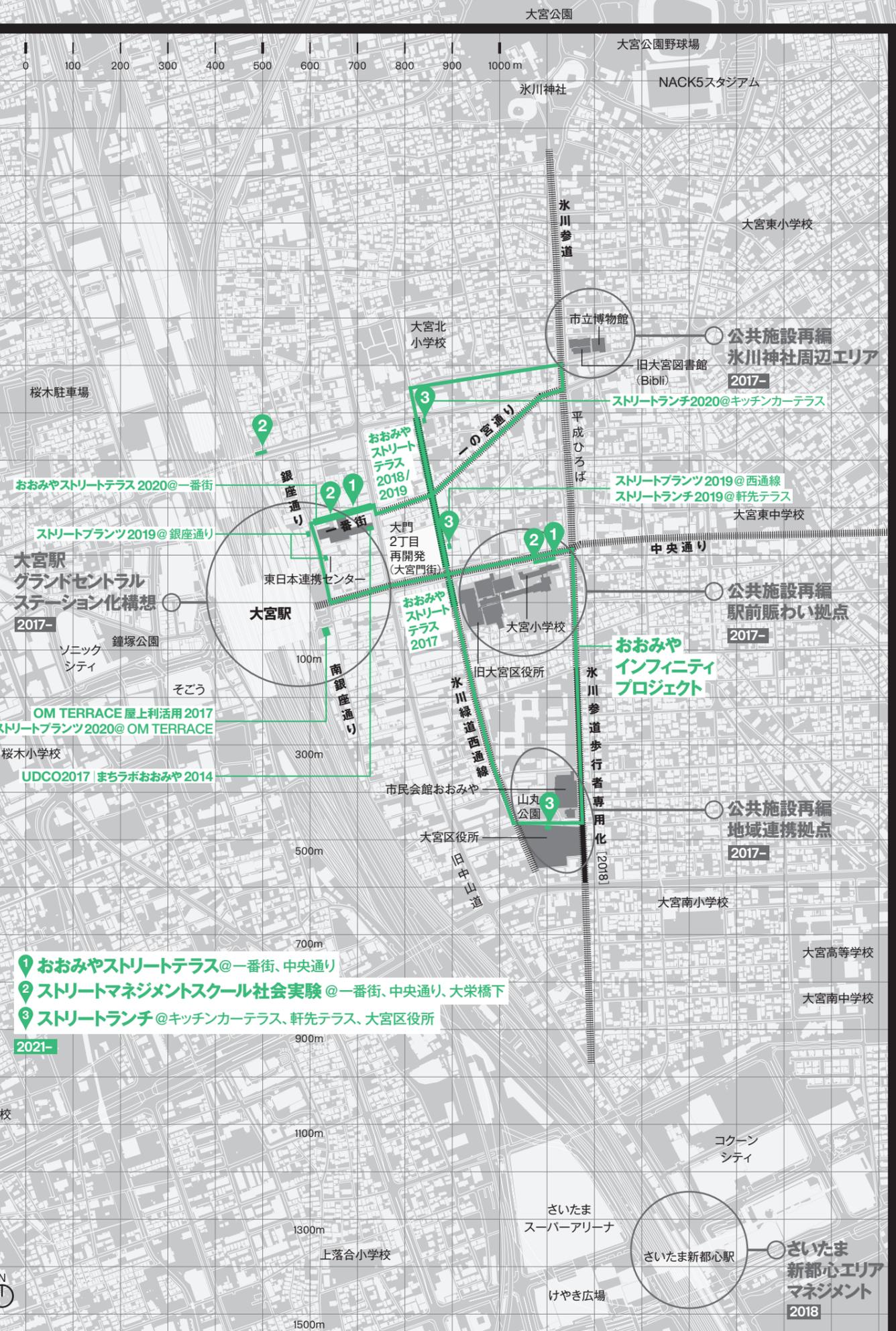
施策としては、インフィニティストリートを国土交通省が定める「まちなかウォークャブル区域」に位置付け、「まちなかウォークャブル推進事業」として戦略的に進めていくことが考えられる。そのような他事業とも組み合わせながら、インフィニティストリート沿いで重点的に道路利活用や積極的な投資を進めることにより、点(拠点)を線(ストリート)で結ぶことによって、奥行きのある面(まち)へとつながっていく。各ストリートの特性を活かした取り組みを展開していくためにも、思いのある大宮の皆さん、ぜひ一緒に取り組んでいきましょう!



[大宮駅周辺地域戦略ビジョンp.51「優先的に取り組むべきプロジェクトの設定」をもとに作成]

大宮プロジェクトマップ

OMIYAMA PROJECT MAP



タイトルの「まちを紡ぐ」には
3つの意味が込められています。

- 1 大宮の過去・現在・未来を紡いでいく
- 2 大宮のまちの担い手・使い手を紡いでいく
- 3 大宮の残すべき価値・創るべき価値を紡いでいく

アーバンデザインセンター大宮[UDCO]は、
上記1-3のように、大宮というまちを紡ぎながら、
まちの価値をさらに高めていこうという思いで
2017年3月に設立され、活動しております。

UDCOの展開期3年間の折り返しとなる2021年度は、
パンデミックによる社会情勢不安が長期化するなかで、
この試練とどう向き合っていくのか、一人ひとりが試される年になりました。

UDCO REPORT #005では、
2021年度の取り組みをまとめ、ご支援・ご協力いただいた皆様へ報告するとともに、
これからの展開をより充実させるための
UDCOの活動指針を示すことで、UDCOの役割を見直し、
皆様との共有を図りたいと考えています。
ぜひUDCO REPORT #005に
最後までお付き合いください。

皆様の大切な大宮というまちをよりよく紡いでいくために、
今後もUDCOでは対話と発信を行っていきます。

0

[特集] おおみやグリーンアクターネットワーク

SPECIAL FEATURE

04

- | | | |
|----|---------------------------------|----|
| #1 | 特集趣旨 | 04 |
| #2 | 座談会1 自然と社会をつなぐ——見沼と大宮の近過去と近未来 | 06 |
| #3 | 座談会2 都市戦略/ナラティブとしてのグリーンインフラ | 06 |
| #4 | インタビューズ 大宮のみどりを支えるアクターに迫る | 14 |

1

大宮のストリートから街路文化を育む

at STREET ストリートにおける実践

20

- | | | |
|----|---|----|
| #1 | 中央通り みどりとファニチャーで街路と店舗をつなげる | 21 |
| | 街路沿道一体活用による緑化滞在空間の創出 おおみやストリートテラス@中央通り
歩道・沿道店舗の一体活用によるシェアスタンド ストリートマネジメントスクール社会実験@中央通り | |
| #2 | 一番街 沿道店舗とともに新しいコンテンツをつくる | 31 |
| | 軒先1mの利活用による商店街支援 おおみやストリートテラス@一番街
低未利用時間帯の店先活用によるマルシェ ストリートマネジメントスクール社会実験@一番街 | |
| #3 | 西通線 若手飲食事業者とともにランチシーンをつくる | 39 |
| | 公共空間利活用による若手飲食事業者支援 ストリートランチ@キッチンカーテラス、軒先テラス、大宮区役所 | |
| #4 | 銀座通り アートと食で街なかには賑わいを広げる | 43 |
| | 高架下空間・壁面の一体活用によるパブリックアート ストリートマネジメントスクール社会実験@大栄橋下 | |
| ● | INTERVIEW ストリートマネジメントスクール社会実験を終えて | 46 |

2

大宮らしいまちづくりプラットフォームへ

as PLATFORM プラットフォームとしての実践

47

- | | | |
|----|---|----|
| #1 | まちづくりの現場でストリートマネジメントを伝える | 48 |
| | 産官学民連携の実践型スクールによる人材育成支援 ストリートマネジメントスクール | |
| #2 | グリーンインフラを活かしたまちづくりを考える | 52 |
| | 公民連携によるグリーンインフラプラットフォーム設立支援 エリアプラットフォーム | |
| #3 | 資金調達からまちづくりの担い手をサポートする | 56 |
| | 地域ネットワークとファンドによる新規事業化支援 まちづくりファンド | |
| #4 | 市民がまちづくりに関わる機会をつくり発信する | 58 |
| | 市民がまちづくりに関わる機会の創出支援 UDCO SYMPOSIUM. Around URBANISTS
地元まちづくり団体などの活動支援 産官学民連携
地域との関係性の構築支援 まちラボおおみや、OM TERRACE
大宮のひと・まちの情報発信支援 UDCO PAPER、UDCO REPORT | |

- | | | |
|---|--|----|
| ● | UDCO年表2021 ビジョン推進と日常化に向けた仕組みづくり | 62 |
| ● | UDCOアクションプラン#004 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進に向けた仕組みづくりへ | 64 |
| ● | 2021年度のふりかえり/2022年度に向けたUDCOの思い | 66 |
| ● | ABOUT UDCO | 68 |

SPECIAL FEATURE

【特集】
おおみやグリーン
アクターネットワーク

大宮はさいたま市の中心的地域というだけでなく、「首都圏広域地方計画」のなかで東日本の玄関口と位置付けられる交通結節点であり、さまざまな都市機能が集積している。同時に、見沼田んぼや荒川、氷川参道をはじめとする首都圏有数の自然資源があり、都市と自然が近接しているという特徴がある。

1958年に関東地方に襲来した狩野川台風の際、見沼田んぼはその地形的特性により多くの水を集め、下流域の被害を軽減した。治水能力が認知されたことで、1965年制定の「見沼三原則」へとつながり、その後の市民運動を経て緑地が保全された^{*1}。これは見沼と周辺の都市部における「グリーンインフラ」という概念の原体験であり、自然環境が有する機能が都市部における自然災害対策につながる経験であった。

アメリカにおけるグリーンインフラの萌芽は1980年代の合流式下水道の越流水による被害に対する住民の訴訟であり、世界恐慌後の1930年代から整備されたインフラの老朽化が各都市で現れた時期である。日本では高度経済成長期に整備されたインフラの更新時期を迎えており、また世界的な気候変動問題は私たちの生活における実感にまで到達している。ヒートアイランドやゲリラ豪雨など、都市の物的な構造と結びついた災害のリスクは高まっており、さいたま市においても「グリーンインフラ」の導入について検討がなされている。

しかし、緑地や公園や道路、都心と農地、景観やコミュニティなどの、多面的な視点が必要とされるグリーンインフラを施策として取り組む際の計画手法はまだ確立されておらず、自治体や市民、研究機関や民間企業など多様な主体のネットワークが不可欠である。

ここであらためて、大宮を「都市」だけでなく「ランドスケープ」という広域的な視点によって捉え直すことで、自然と人の関係について考えたい。都市型災害の解決という単一目的だけではなく、親密で潤いのあるパブリックスペースの構築や、その形成過程やメンテナンスを通じたコミュニティの再編を複合的に議論することで、自然と都市が相互に支え合うネットワークのあり方を探る。

今回は大宮周辺の自然資源を支える人々の関係の網目を「グリーンアクターネットワーク」と定義する。自然と都市の関係の未来を探る有識者との座談会と、大宮のみどりをさまざまな立場から関わり支える当事者へのインタビューを通じて、俯瞰的な空間分析だけでは捉えられないネットワークに迫り、大宮のこれからのビジョンを描く礎としたい。

*1——参考：猪瀬浩平著、森田友希写真「分解者たち 見沼田んぼのほとりを生きる」(2019年、生活書院)

グリーンインフラ——自然がもつ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画(グリーンインフラ研究会の定義より引用)。人工物に頼らずに雨を土地に染み込ませることを目指した「レインガーデン(雨庭)」や「グリーンストリート」などがあげられる。

アクターネットワーク理論——社会的、自然的世界のあらゆるものをアクターとして捉え、さまざまな作用のネットワークの結節点として捉える考え。アクターがアクションを起こし、その影響の連関の動的なネットワークとして社会を見る方法。

座談会 | **自然と社会をつなぐ**——見沼と大宮の近過去と近未来 pp.06-09

『エコロジカル・デモクラシー』を翻訳し、人と都市とランドスケープの関係を研究している土肥真人氏と、見沼で福祉農園を運営し、見沼と都市部の関係を「分解」の概念を通じて掘り下げる猪瀬浩平氏をお迎えし、大宮-見沼の関係性から、都市の周辺のみどりをもつ社会的意味や役割をそれぞれの視点でお話いただいた。

座談会 | **都市戦略/ナラティブとしてのグリーンインフラ** pp.10-13

ニューヨーク公園局に勤務し、さまざまなアクターを巻き込んだ取り組みを行っている島田智里氏と、ランドスケープアーキテクトとして、世界各都市でみどりのプロジェクトを手がけてきた福岡孝則氏に、グリーンインフラを取り入れたアメリカや日本各地の都市戦略から、大宮でグリーンインフラを取り入れていくヒントや「ナラティブ(物語)」のつくり方をうかがった。

インタビューズ | **大宮のみどりを支えるアクターに迫る** pp.14-19

- ① まちの調和を物語る「氷川のみどり」——氷川神社のみどりを支えるアクター
- ② これからのパブリックアセット・メンテナンス——さいたま市の道路・公園・緑地を支えるアクター
- ③ 都市に穴をあけ、緑を浸透させる——埼玉県の植木生産・造園を支えるアクター

図解 | **雨水から見えるネットワーク**

下図は大宮エリアの土地の被覆種類を根拠とする雨水の流出抑制率を示す。緑色が濃いところは雨水を敷地内浸透できる能力が高い。また雨水幹線や下水処理施設の立地をみると、大宮と見沼の雨水を通じたネットワークが見えてくる。[図版作成：さいたま市・UDCO]



図1 見沼田んぼの空間構成概念図 | ©石井秀樹

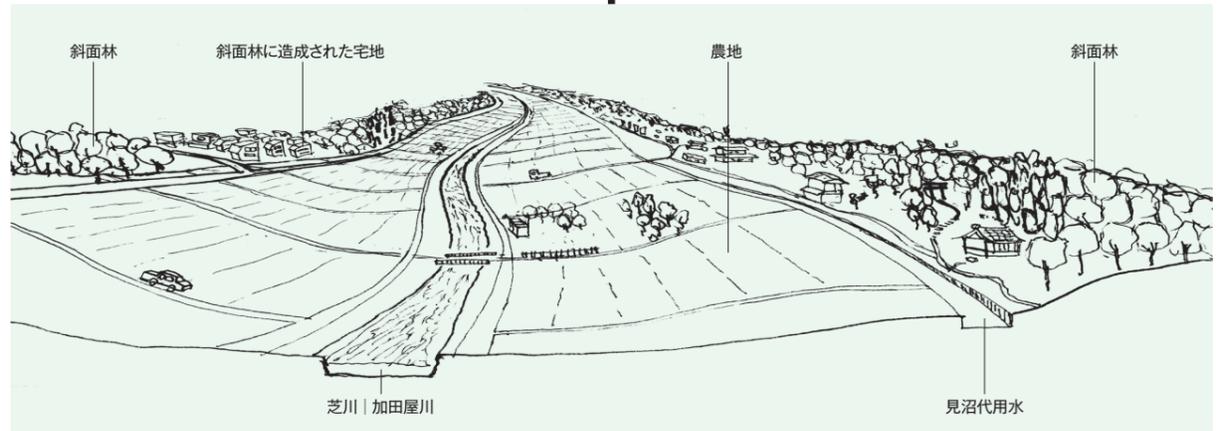


図2 見沼田んぼ福祉農園での活動の様子 | ©森田友希



©森田友希

とが大切なですね。このような考え方を日本でも広め実践したいと思い、2016年にエコロジカル・デモクラシー財団を立ち上げ、活動しています。

「虫食いの」にみどりをつなげる

● 藤村 | UDCOでは「ストリートプランツ」など、虫食いの隙間のような場所を利活用する取り組みをしています。見沼の農園には共通点があるように感じました。

● 猪瀬 | その「虫食いの」なところを、見沼田んぼの取り組みではポジティブに捉えています。土地を集積して大規模に開発するような方法ではなく、むしろ100年くらいかけて土地を、さまざまな主体がそれぞれの知恵で虫食いの的に活用していくうちに、大きなみどりの空間を描けるかもしれない、という考え方が公有地化推進事業を策定したときの県の判断で、さまざまなアクターが関わり地権者も複雑な見沼にとって、そのアイデアはとても優れていました。

● 藤村 | 東京の縁辺部的な地域としては見沼とともに狭山丘陵も位置付けられると思いますが、東京都側の狭山丘陵では宅地の開発反対運動を契機に公的買収により都立公園を整備して、みどりを保全していった時代がありました。それに対して埼玉県側の狭山丘陵では財政上買収ができず、厳しい緑地協定を定めることで緑地保全を住民と協働して進めるようなまちづくりを行ってきました。「グリーンインフラ」は決して強い広大なみどりのネットワークだけを意味する概念ではありません。マイクロな点をつないで大宮の街なかで意味をもたせ、それをコミュニティのなかで機能させることができれば、埼玉らしいまちづくりができるのではないかと考えています。

置付けています。

● 藤村 | 都市の「縁辺部」としての見沼の位置付けがよくわかりました。まちづくりの視点から考えると、SDGsやグリーンインフラといった政策的な言葉はあるのですが、縁辺部のみどりが都市に対してもつ社会的意味合いは何か、といったことはなかなか議論されません。そのなかで、土肥さんが推進されている「エコロジカル・デモクラシー」は、みどりの社会的意味を考えるために参考になると思っています。どのような概念なのか、ご紹介いただけますでしょうか。

● 土肥 | 「エコロジカル・デモクラシー」(以下エコデモ)とは、簡単にいうとエコロジー(自然)とデモクラシー(社会)を連関させる考え方です。私はランドルフ・ヘスター先生の著書『エコロジカル・デモクラシー(原題: Design for Ecological Democracy)』に影響を受けて、翻訳本も出版しました。同書によればエコデモには15の原則があり、3つの視点に分けることができます。まず、先ほどの自然と社会を意識的に連関させるということ。特に都心に住んでいると、みどりや生命、季節などとのつながりを見出す機会がありませんが、無理やりにもセットにする考え方です。

2つ目は、さまざまな都市の課題に対して、スケールをアップダウンして考えるということ。例えば、コロナウイルスや温暖化は各地域や国での対応が主になりますが、スケールを上げて地球規模で考えないといけないし、同時にスケールを下げて一人ひとりの生活スタイルや価値観に働きかけるものであることも必要です。地球、一人ひとりの生き方、どちらのスケールも満たすコミュニティや都市のフレームワークをデザインする、ということです。

3つ目は、心に触れる都市をつくる、です。これはエコデモの15原則の中心に位置する「聖性(Sacredness)」と関連しています。人々の行動変容を起こすためには、都市のなかで人の心に触れるような場所をつくっていく、あるいは守っていくこ

1999年に生まれました。その活動をご紹介します前に、まずは見沼が緑地として保全されてきた歴史についてお話しします。見沼は、利根川から引いた見沼代用水を水源に、徳川吉宗の時代に新田開発された地です。低地の沼で水害リスクも高いため、現在まで都市的な開発はされず、田んぼや畑の周囲の斜面林に家が建ち並ぶ空間構成となっています【図1】。

1958年の狩野川台風を契機に、治水のための見沼の重要性が再確認され、見沼田んぼ全体を基本的に緑地として保全する、通称「見沼三原則」(1965)が埼玉県により策定されました。しかし後継者がいない、耕作条件がよくないといった土地は放棄され不法投棄などの問題が起き、農地以外への転用規制に対して地権者の不満が高まっていきました。

そのため、1995年に「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」が策定され、農地や公園、緑地としての土地利用となったのです。1998年に、農家が管理できない農地を市民団体の力も活かしながら有効活用するため、公有地化推進事業も始まりました。

このように市民活動の結果として残った緑地、として語られることも多い見沼ですが、一方で、下水処理やゴミ焼却施設など、首都圏の周縁としての機能の集積地としての側面もあります。さらには、さまざまな境遇の方の暮らしの場としても捉えることができると私は考えています。「見沼田んぼ福祉農園」を始めた契機も、公有地を活用できるようになったとともに、知的障害のある兄が、地元で働くことができる場をつくりたい、と家族と考えたことにあります。

1999年に農園を始めた頃は、ほぼ野原の状態でした。まずは障害のある方たちを中心にしながら作業を進めていましたが、そのうちに周辺の子もたちや、若者たちが手伝いに来たりしました。定年後の活動先を求めて農園を訪れた方が、農機具小屋をつくったり、障害のある人に作業しやすい手づくりの道具を製作して下さったりもしました。

そんな風に「障害者福祉」を入口にせず、農業や見沼への関心から集まった方々による、ボランティアがやってきました。また、近隣の方から薪や木材を提供していただいたり、農作業を教えてもらったり、20年かけて地域内の循環も構築されています【図2】。

現在は、複数の障害者福祉団体と、ボランティア団体、ロータリークラブ有志、埼玉朝鮮学校などで協議会をつくって運営し、障害者福祉団体は、農作業にはげみつかった野菜を売ることを障害のある人の仕事にしています。団体ごとに畑を管理していますが、共有の場として芝生広場、プレハブ小屋、ビニールハウス、井戸、ピオトープなどを整備してきました。

今までの経験から、障害者福祉としての農園ではなく、多様な人たちがいることを前提とした農園づくりを、障害のある人を中心にして行うことを心がけています。例えば、散歩で通りかかった人もいれば、おしゃべりをしに来たい人もいます。その結果、さまざまなコミュニケーションが生まれ、収穫祭には200人程が集まったこともあります。埼玉という都心の周縁で暮らしていこうという人々の思いの延長に、この農園を位

話者
土肥真人 | 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授 / 一般財団法人エコロジカル・デモクラシー財団理事長

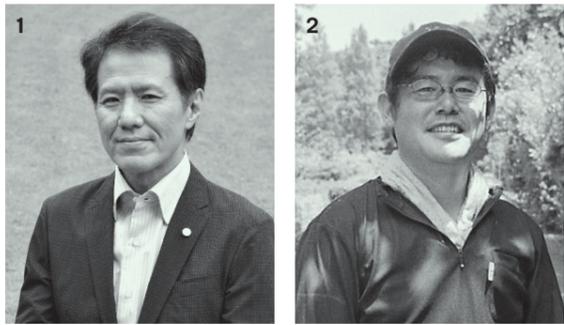
猪瀬浩平 | 明治学院大学教養教育センター教授 / 見沼田んぼ福祉農園事務局長

藤村龍至 | UDCO副センター長 / ディレクター

内田奈芳美 | UDCO副センター長 / ディレクター

土肥真人 | とひ・まさと | 1 | 京都大学農学部卒業、同大学大学院農学研究科修了。博士(農学)。カリフォルニア大学バークレー校環境デザイン学部客員研究員、ミラノ工科大学建築学部客員研究員を経て、1996年から東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授。2016年から一般財団法人エコロジカル・デモクラシー財団代表理事。主な著書に『環境と都市のデザイン 表層を超える試み・参加と景観の交点から』(2004年、学芸出版社)、『新しい都市の形: 世界が変わるために 日本のエコデモのための8つのフレームワーク』(2021年、エコロジカル・デモクラシー財団)、訳書に『エコロジカル・デモクラシー まちづくりと生態的多様性をつなぐデザイン』(2018年、鹿島出版会)など。

猪瀬浩平 | いのせ・こうへい | 2 | 埼玉県浦和市(現・さいたま市)生まれ。大阪大学人間科学部卒業、東京大学大学院総合文化研究科修了。博士(社会人類学)。大学在学中の1999年から見沼田んぼ福祉農園の活動を行う。そのうちに見沼田んぼ福祉農園事務局長になる。2007年から明治学院大学教養教育センター専任教員。2018年から教授。2015年からNPO法人のらんど代表理事。主な著書に『分解者たち 見沼田んぼのほりを生きる』(2019年、生活書院)、『ボランティアってなんだっけ?』(2020年、岩波書店)など。



● 藤村 | UDCOはこれまで、大宮駅周辺を中心に活動してきましたが、「グリーンアクターネットワーク」をキーワードに周辺地域のなかで大宮の都市を捉えていこうと考えています。まずは、大宮周辺のみどりとして位置付けられる見沼田んぼでの活動について、猪瀬さんよりお話をうかがいます。

● 猪瀬 | 私が事務局長をしている「見沼田んぼ福祉農園」は



● **猪瀬** | 今の話を聞いて、農園のピオトープで遊んでいる子どもたちを思い出しました。[図3]と一緒に写っている方は、沼での遊び方を子どもたちに教えてくださいました。このような、大自然とはいえない、すごく美しいわけでもない、しかし誰もが身近で触れ合える場の大切さを、彼は教えてくれているように思います。たしかに僕の原体験のなかにある見沼も、ヘドロ臭さや沼地の感触、そのなかでウロウロするアメリカザリガニなどだったと再認識しました(笑)。そういった感受性は、都市の縁辺部の大自然でこそ培われていくものかもしれません。このように自然を社会と少しずつつなげていくような、活動の価値が再発見されていくといいと思いました。

環境の公平性の取り入れ方

◎ **内田** | スケールを大きくして、政策についても考えてみると、アメリカでは環境が政策として大きな比重を占めていて、エコデモも環境の影響を受けるのは誰かといったことを公平性の議論の俎上にのせています。アメリカの人種の多様さや、まちの成り立ちのなかで公平性の重要さが見えやすいこともありますが、日本の政策ではこういった点は十分に議論されていません。日本ではどのように考えるとよいのでしょうか。

● **土肥** | アメリカではマイノリティとマジョリティのような議論のあり方ですが、日本はひとつの規範やコミュニティのなかで差別が実践される感じだと思います。だからこそ同じひとつのまちに暮らし、同じ自然に生きているということが、本質的に人々が理解し合うために重要なのではないかと。アメリカでは多文化共生のあり方について、例えばコミュニティガーデンを通して考え、実感する動きがあります。さまざまな文化的背景をもつ人々が、一緒に野菜を植え、育て、収穫し、郷土料理を披露し、食べ、理解するのです。分断されている社会の下に共通の基盤である大地があるというか、土と水の循環がつくり出したそこにしかない地形の上で、異なる文化が混ざり合い、また新しく文化を生み出している様子は、社会的な公正さと自然の本質的な関係を映し出しています。

◎ **内田** | 例えば、環境面からの格差の現象として、ヒートアイランドの影響を受けやすいのは、途上国や投資が進んでこなかった地域であることなどがあげられます。これは理解しやすい事例ですが、日本で環境的な不均衡はどのような点で

みられるでしょうか。

● **土肥** | 2017年に住宅セーフティネット法が国会で審議された際に、私たち(ARCH: Advocacy and Research Centre for Homelessness)は、対象にホームレスの方を入れることを提案しました。この法では、高齢者や生活保護の方などは対象とされていますが、ホームレス状態にある人々は含まれていない。その理由は人数だそうです。厚労省の全国概数調査(2021年)では全国で4,000人弱ですが、不安定居住の定義や調査方法から、年間を通してのホームレス経験者はその10倍以上になると考えられます。社会的弱者のための制度であっても、政策効果の観点からマイノリティが外されます。環境的公正は、すぐれて個人から発生しそこで計られますが、規模の効果に依拠する政策の発想は、温暖化や気候変動対策が経済効果の薄い人々に届かない現状に通じるのだと思います。

これはエコデモの原則である、スケールのアップダウンとも関連します。異なるフレームで物事を考える手法として「エコデモシート」をご紹介します[図4]。自然と社会を結びつけて考え、タンジブルな風景にその表れを見る(場合によっては、見えないことを見る)方法です。シートの左側に社会に関すること、右側に自然に関すること、中央に見えた風景を書き込みます。例えば、田んぼがあり、野鳥がいて、雪が多いこと、子どもたちの通学の笑い声、それを見守る大人、公園や河原の風景などを書き込んでいきます。それらを眺めて関係性を見出すと、地域ごとに固有の社会・自然の連関とそれを表す風景を確信することができます。また、大小のスケールで自然と社会のつながりを確認し、実現すべき課題を共有することができます。ぜひ皆さんにも試してほしいです。

ウォーカブルな大宮ー見沼へ

● **猪瀬** | コロナ禍以降の遠出しにくい状況下で、周辺地域から福祉農園に来る方が増えてきました。例えば、朝鮮学校の方々など、それまでにつながりがなかった方たちとの交流も生まれてきています。さいたま都心部から自転車で行かれる距離であることの意味が見えてきたと実感しています。

◎ **内田** | 大宮は見沼という巨大なみどりが近いですが、一方で、グリーンインフラをテーマにいざ具体的に何かをしようと考え、氷川参道までは出てきますが、距離の遠さから見沼をどのようにつなぐのか、なかなか想像できないという考えがあると思います。猪瀬さんの活動では、人としてのつながりやネットワークを大事にされていますよね。都市側も、見沼がこれまで背負ってきた歴史背景や、社会的意味に対して、どのように返答していくのか、つなぎ方を議論しなければいけないと思っています。

● **猪瀬** | 見沼に対して感じる距離でいうと、周辺地域の団地の広告に「見沼田んぼ」がほとんど出てこないことを思い出

しました。つまり、売りにになっていないのです。その原因のひとつとして、見沼田んぼ全体を見たときにトイレや駐車場がほとんどなく、ウォーカブルでないことが挙げられるかと思っています。自転車などのモビリティで、大宮から見沼にアクセスしやすい構造を考えると、距離がぐっと近づくかもしれません。

ウォーカブルという点では、氷川神社-大宮公園-盆栽村という動線も見えますよね。見沼田んぼは農地として保全されやすい一方で、盆栽村は市街化区域で、相続税の問題などもあり、どのように守っていくかを考えている方もいます。盆栽村や見沼によって、人やまち、みどりがつながっていくことも考えられるかと思いました。

◎ **藤村** | ストリートテラスはもともと、植木事業者さんたちの偶然の出会いから始まりました。彼らは、植木鉢には動かせる植栽としてのみどりの意味があるという考え方で、今まで我々になかった回路で取り組みが広がってきています。その点で、盆栽に関わる方も同様に、みどりのアクターとしてつながりができていくとおもしろいかと思っています。

● **猪瀬** | もうひとつ、浦和と大宮をどう考えていくとよいかという点も気になります。大宮駅-氷川参道-与野駅-北浦和駅のような旧中山道を下る回路もありえそうです。

◎ **藤村** | まさに見沼が両者をつなげるのではないのでしょうか。双子都市ならではの対立や分断を、氷川や見沼でつながりを戻していくようなストーリーやみどりを巡るポリティクスが、さいたまにとって重要だと思っています。また、両都市とも高齢化やコミュニティの空洞化などの課題があり、みどりとの実により解決策を見出せないかと考えています。

● **猪瀬** | 福祉農園にボランティアに来てくださる方のなかにもご高齢の方がいますが、ある一定の年齢を超えると団地の一室やデイサービスなど、みどりと関わりが少ない生活になっていってしまいます。見沼田んぼ周辺の斜面林では、宅地へと利用されている土地もありますが、例えば周囲に緑地を確保した福祉施設や幼稚園など、縁辺部らしい住み方の形を20年くらい前に考えておけば、シームレスにみどりが守られる形になったのかもしれないと思いました。

他方で、農園の活動に関わることで、周辺に移り住む方も増えてきています。見沼田んぼに住むという積極的な動機が、ライフスタイルに組み込まれていく。これは、エコデモという「心に触れる」魅力が、見沼にあるのだと感じました。

◎ **内田** | 高齢化が進むと移動のあり方も変化していく。そのときに、見沼などへのアクセスは今より悪くなってしまふ面もあると思います。物理的な距離や時間とは異なる価値観で

見沼をつなげていけるとよいですね。

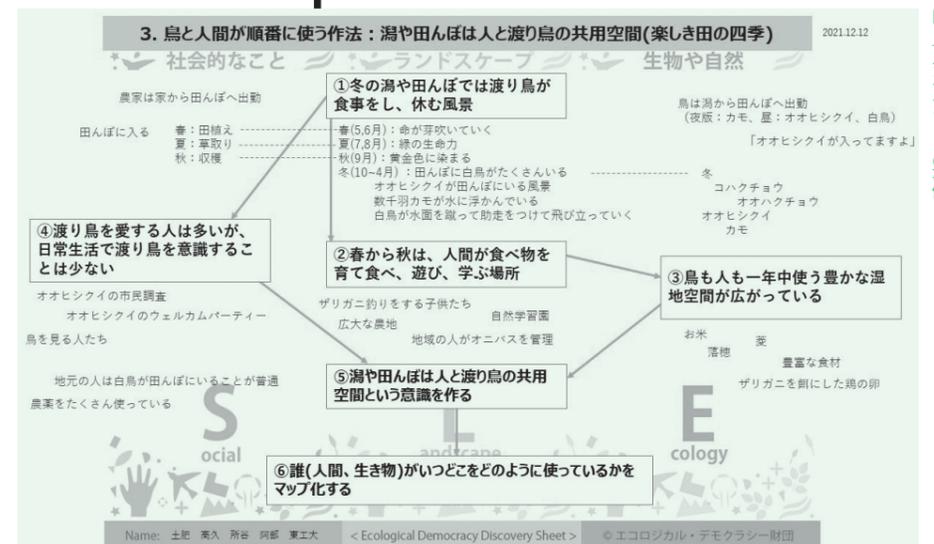
大宮のランドスケープの未来

● **土肥** | 現在の大宮の開発計画をエコデモ的に見ると、ランドスケープが立ち上がってこないことを残念に感じます。見沼や氷川神社をみどりのネットワークでつなぐアイデアを本日は教えてもらいましたが、大宮のグランドセントラルステーション化構想の図からは、生命のイメージがなかなかできません。機能的であることを前提としつつ、今日の価値観とは異なる風景も見えるとよいかと思いました。

◎ **内田** | ランドスケープが見えないという指摘は、我々にとつてとても重要です。今後の大宮の開発のなかで、ランドスケープをどのように準備していくのか、グリーンアクターネットワークの取り組みを介して「つながり」を意識して考えていきたいと思っています。

● **土肥** | 太陽や月が今どの方角にあるかなど、自然に対する嗅覚を都市空間で人間が取り戻すとランドスケープが見えてきます。また、歩くという行為は、身体(足の裏)と地球の最も根本的な接点です。人々の歩行と鼓動のペースが都市に埋め込まれ、ほかの生物や惑星の運行のペースを感じられる場所が、大宮にもできるといいですね。その点で、大宮のストリートテラスには可能性を感じます。すでに大規模開発を推進する時代ではないのですが、今すぐに止めることもできないため、いかに次の時代のランドスケープの種を蒔いていくのか。みどりと生命を丁寧に考え、それに教えてもらうことが、都市空間の変化につながると思います。

◎ **藤村** | あらためて大宮のみどりを取り巻く人やモノの関係性を丁寧に見ていきたいと思いました。みどりに対するクリーンで正しいというイメージだけでなく、見沼のザリガニのいるドロドロとした沼に象徴される「泥臭さ」や「面倒臭さ」を通じて地域のネットワークが耕されていくというイメージをもつことができました。



話者

島田智里 | ニューヨーク市公園局
都市計画・GISスペシャリスト

福岡孝則 | 東京農業大学 准教授
ランドスケープアーキテクト

藤村龍至 | UDCO副センター長 / ディレクター

内田奈芳美 | UDCO副センター長 / ディレクター

島田智里 | しまだ・ちさと | 1 | アメリカニューヨーク市在住。京都府立大学農学部卒業後、ニューヨーク市立ハンター校で都市計画修士号取得。在学中、マンハッタン区長オフィスによる初の都市計画フェローシッププログラムで第一期生に選出、以来さまざまな地域開発プロジェクトに携わる。ニューヨークの建築会社で勤務後、2009年からニューヨーク市公園局に勤務。2012年にアメリカ都市計画学会ニューヨーク支部経済開発委員長に就任。

福岡孝則 | ふくおかたかのり | 2 | 東京農業大学造園学科を卒業後、ペンシルバニア大学芸術系大学院ランドスケープ専攻を修了。米国公認登録ランドスケープアーキテクト。2003年からHargreaves Associates、2005年からGustafson Guthrie Nichol勤務を経て、2009年からドイツのRamboll Studio DreiseitlのPMとして中東やアジアの持続的都市・環境デザインプロジェクトを担当。2012年から神戸大学持続的住環境創成講座特命准教授、Fd Landscape主宰。2017年から東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授。



ビジョンから場所へ 場所からビジョンへ

◎ **藤村** | 本日はグリーンインフラを大宮でどのように取り入れていくのか、各都市の戦略やその戦略が立ち上がったプロセスなどをお聞きし、ヒントを得たいと思っています。まずは、グリーンインフラの事例や皆さんが関わられてきた取り組みについてお話しだけでもいいでしょうか。

● **福岡** | 世界中の多くの都市は今、更新期を迎えています。私はランドスケープアーキテクトとして、各国でその土地の特性を活かした都市戦略に携わってきました。特に、防災・減災、持続的雨水管理、生物多様性などの異なる視点から、

自然の力を如何に引き出して社会資本整備を行うかが各都市で課題となっています。ここで「グリーンインフラ」が、領域の異なる人たちをつなげる共通言語として機能します。

この概念は、アメリカで誕生しました。合流式下水道の越流水^[*]が河口域で氾濫して訴訟が起きたことを契機に、環境保護庁が「グリーンインフラ」を打ち出したのです。従来の下水道などに巨大な設備投資をする「グレーインフラ」に対して、「レインガーデン(雨庭)」や「グリーンストリート」など^[図1]、人工物を頼らずに雨を土地に染み込ませることを目指した「グリーンインフラ」では、水循環を再構築するための建築・土地利用戦略が考案されています。

例えば、アメリカのポートランドは、1995年からグリーンインフラを空間化してきた先進都市です。もともと市職員が自発的にグリーンインフラに取り組み、徐々に派生して持続的雨水管理のガイドラインができ、個別のグリーンインフラ事業の集積が全体像をつくり上げています。

現在までに市内の道路の約1,300カ所にグリーンストリートを取り入れ、街路と道路のあいだの植栽帯に雨水の一時貯留浸透を促進させる実践が行われてきました。都市の全体像をはじめに描いた訳ではなく、個々の事業が自律的に立ち上がり、後からそれらをネットワークしている点が特徴です。

● **島田** | 私からはニューヨークの事例をお話します。ニューヨークというとコンクリートジャングルをイメージする方も多いと思いますが、じつは市の41%がレクリエーションやみどりのエリアで、公園局は市面積の約14%を管轄しています。2007年、ブルームバーグ元市長が長期環境政策「PlaNYC」を策定しました。デブラシオ元市長に交代した翌年の2015年に「OneNYC」へと改定され、4つのビジョン(育ち繁栄、平等で公正、持続可能、災害に強いまち)が立てられ強化されました。同年9月に世界ではSDGsが採択されています。

「OneNYC」のもと、公園局は「Community Parks Initiatives (CPI)」(2014)を策定しました。これは市域で公園の不平等をなくし公正な未来をつくることを目標に、設備投資が不十分かつ人口増加、低所得者が多いエリアなどをデータから割り出し、整備投資を優先する地域を選定し公園を改善するものです。設計前から利用者に参加を呼びかけ、地域が求める公園を一緒につくることで、市民のあいだで主体性が生まれ、その後の積極的な管理参加へとつながることも期待しています。

公園局はグリーンインフラの取り組みも行っています。1996年から交通局と道路の中央分離帯緑化を図る「グリーンストリート」事業を推進していましたが、2010年に環境保護局が「グリーンインフラ政策」を策定、複数局が連携することになり、公園局もグリーンインフラ課を整備して協働を始めました。CPIと同時に進行で、グリーンインフラが対象とする合流式下水道対策エリアとCPIのエリアを統合し、同時達成する目標も追加されました。今後、約200カ所のCPI公園に芝生の貯水機能やレインガーデンなどを取り入れる計画で、連携による相乗効果で災害にも強いリノベーションを行っています。

都市	ポートランド	フィラデルフィア	ニューヨーク
背景	合流式下水道越流水への対策	水質環境の改善 インフラ老朽化対策	地域間格差の 公平化にむけた対策
要素	道路	河川・下水道	公園
初期の取り組み	1989年 民間 民地における空間改善 緑化屋根駐車場改修による 雨水浸透プランター	1987年 ペンシルバニア大学 脆弱地域でのコミュニティと教育 ウェスト・フィラデルフィア・プロジェクト (コミュニティガーデン / 中学校教育プログラム)	1988 - 治安の問題からプライアパークの管理を 1992年 市からNPO Bryant Park Corporationに移管 NPOのもとで空間的再生事業を実施
展開	1999年 雨水マニュアル 2000年 交通局 Water Quality Friendly Streets 道路におけるグリーンインフラの適用構想 2002年 環境局 + 多領域専門家 持続的雨水管理課の組成 2005年 流域圏マネジメント・マスタープラン (包括的な都市レベルの水管理ビジョン) 2005年 グリーンビルディング法 (具体的なプロジェクトの資金援助) 2006年 Tabor to the River(地域コミュニティと連携し、 グレー/グリーンインフラを融合整備する計画) 2007年 グリーンストリート法 (道路空間におけるグリーンストリートの適用 + インセンティブの仕組み) 2008年 雨水税0.1%引き上げ 2008年 基金設立(Grey to Green Initiative)	2008年 上下水道局 Green City, Clean Water(GI計画の基軸) 2009年 サステナビリティ・オフィス(市長直轄) Green Works Philadelphia (サステナビリティ戦略) 2010年 公園局 Green Plan Philadelphia (オープンスペース計画) 2012年 Management Initiative Program (非住宅地での個人向けGI導入助成制度) 2014年 Greened Acre Retrofit (非住宅地での開発業者向けGI導入助成制度) 2014年 上下水道局 Stormwater Management Manual (マネジメントマニュアル) 2016年 上下水道局 + 交通局 Green Street Design Manual (計画・設計マニュアル) 2018年 上下水道局 GSI Planning & Design Manual (計画・設計マニュアル・組織改変)	1996年 交通局 + 公園局 「グリーンストリート事業」 公園局 グリーンストリート課 組成 = 主に中央分離帯 2007年 ブルームバーグ元市長 長期環境政策 「PlaNYC」 2008年 交通局「プラザプログラム」街路利活用 2009年 ハイライン開園 2010年 環境保護局「グリーンインフラ政策」 公園局 グリーンストリート課を グリーンインフラ課に改変 2012年 ハリケーン・サンディによる被害 2013年 HUBなどの財団 Rebuild by Design (大規模な災害対策計画実施コンペ) 2014年 公園局 「Community Parks Initiatives (CPI)」 2015年 デブラシオ元市長「OneNYC」へ改定 (育ち繁栄するまち、平等で公正なまち、 持続可能なまち、災害に強いまち) 2017年 - 公園局 + 環境保護局 CPIにグリーンインフラ導入に資金提供 →計200の公園にグリーンインフラの導入

参考 ポートランドの適用策事例から学ぶ日本での適用策事例について(福岡孝則、加藤補久)、ランドスケープ研究78(5)2015
フィラデルフィア市におけるグリーンインフラ計画と実装の仕組みに関する研究(福岡孝則、片桐由希子、加藤補久)、ランドスケープ研究83(5)2020
プライアパークのウェブサイト: <https://bryantpark.org/>

図1 グリーンストリートの事例(アメリカポートランド)



● **福岡** | アメリカのもうひとつの事例として、スクールキル川などの流域に位置するフィラデルフィアについてお話します。フィラデルフィアは、ベースにある下水道の骨格が強固であることが特徴で、それに対して2008年に着任したナッター元市長がインフラの老朽化対策とグリーンインフラの戦略を矢継ぎ早に立てました。市長によるトップダウン的な政策をとったことが功を奏し、「Green Street Design Manual」(2014)の技術指針にもつながっています。

その背後には、1980年代後半から、当時ペンシルベニア大学に在籍していたアン・スパーン教授が、内水氾濫域の黒人居住区でコミュニティガーデンを多く手掛けていたというお話があります。著名なランドスケープアーキテクト、イアン・マクハーグ氏の一番弟子です。特に北米の都市の河口域は、氾濫や高潮が頻発する脆弱地で、社会的弱者が居住していることが多い。彼女は居住者が、ガーデンを介して水災害の

図2 アメリカ3都市のグリーンインフラ

DISCUSSION

図3 グランベリーパークでの「公園のつながり」祭りの様子(©野田市)

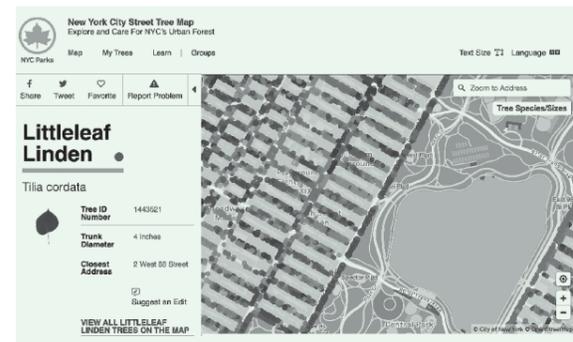


減災に関しても、行政の方たちと社会的につながるができるように、長年をかけて取り組んでいました。その活動も政策に至った契機のひとつといえます。

以上のご紹介した事例では、ビジョンが先行して場所に落とし込むという方法と、場所からビジョンが立ち上がっていくという方法との双方向性が見られることが特徴です^[図2]。個人的には両者の相乗効果を、都市戦略に活かしていけるとよいと思っています。

都市の「ナラティブ」の つくり方

◎ **藤村** | アメリカは世界恐慌後の1930年代から公共投資が



● **島田** | 団体同士のつながりなど条件検索もでき、おもしろいツールです。公園局の街路樹マップも、ユーザー視点でデザインされていて誰でも利用できます。日本にもさまざまなデータがあるので、活用しやすいよう整理して専門家や団体と協働すれば、プラットフォームづくりの展開は早いと思っています。今はツールが多様で情報量も多いため、情報を使って先に何を知りたいのかアウトプットを考えてデータを整理すると、活用がよりスムーズで効果的になります。

◎ **藤村** | 「データ」と、それを編集した「インフォメーション」の違いにポイントがあるということですね。

先ほどの神戸東遊園地や豊島区の南池袋公園の創設による周囲への波及は、都市へのみどりの効果が大きいことを感じさせます。グリーンインフラの効果を今後、どのようにわかりやすく表現できるでしょうか。

● **福岡** | 現在、国土交通省の「緑の基本計画」委員会では、緑地の雨水浸透や貯留性能の算定方法の提示を検討しています。今後、徐々にデータが集まると政策効果の議論は深まるかもしれません。

ただし、幸福度や健康度はなかなか客観的に算定ができない。そのなかで、ロンドン市交通局は、徒歩や自転車への「健康」への寄与とみどりを掛け合わせた「ヘルシーストリート」政策を2017年に打ち出しました。都市独自のナラティブをつくるには、異なる評価軸も重要だと思っています。

● **島田** | おっしゃるとおりです。アメリカでは2010年頃から本格的にグリーンインフラが動き出し、10年経った今、中間的な評価がそろそろ気になるところです。

大宮での構想をこれから10-20年とかけて実現させるなかで、参加する市民や関係者の関心やモチベーションを継続するためにも、過程や彼らの取り組みがどのように反映されているのか、効果報告などを確認できる、アクセスしやすい情報共有のプラットフォームづくりも大切だと感じます。

◎ **内田** | グリーンインフラのように時間はかかるけれども育てがいがあるものに対し、関与や共感しやすい状況を考えていきたいと感じました。本日はありがとうございました。

*1——合流式下水道越流水 | 「汚水と雨水を同一の管路で下水処理場まで排除する下水道」(合流式下水道)で、「雨水吐き口や雨水ポンプ場などから越流した、降雨により希釈された未処理の下水」で水質汚染や汚臭を引き起こす。(一般財団法人環境イノベーション情報機構「環境用語集」より) <https://www.eic.or.jp/ecoterm/>



図4 | ニューヨーク公園局のSTEW-MAP | ©U.S. Department of Agriculture
https://www.nrs.fs.fed.us/STEW-MAP/nycr/

理運営します。BID(Business Improvement District)という商業エリアの向上に努めるNPO団体がエリア内の公園や公共空間を管理するものもあります。その裁量や内容は団体により異なります。

パートナーシップの育成も重要で、どの規模の団体も公園管理に参加できるよう活動の機会提供や団体の育成支援を行うPartnerships for Parksプログラムや、さまざまな自然管理のボランティア活動を通し、みどりの管理のための技術提供を行うスチュワードシップ(Stewardship)では、年間約8,000人が参加しています。

図4は農務省の「STEW-MAP」で、みどりを管理するNPO団体などのネットワークを地図で示したものです。団体同士の関係性やどこに連携の機会があるのか把握することができ、活動幅を広げるのに役立ちます。

ボランティアの形態も多様で、継続的な日常のみどりの管理から単発イベントと参加の機会が多いことも特徴です。例に、1995年から10年に1回、市内の街路樹をボランティアと記録する街路樹調査があります。2015年度はデジタル化し、参加の申請、調査などすべてがひとつのアプリで簡単にできるようになりました。樹木の位置、名前、特徴を地図化し図5、樹木ケアのコツやケアを記録でき、市民の管理参加を促すページ「i-Tree」で樹種ごとの雨水捕獲量やCO₂削減量など環境利益もマップに付随し一般公開しています。調査結果は、行政側では日常業務での活用、市民には木の存在や価値の認識を広める教育効果もあります。2015年の調査では2,241名、70団体のボランティアが合計約11,000時間参加し、結果約1,000万円の節税計算になりました。

このように多くのアクターを呼び込むには、形態やプレーヤーの多様化、参加しやすい活動の場の設定、センスのよい情報共有のプラットフォームづくりも重要だと思います。

グリーンインフラを可視化する方法

● **福岡** | STEW-MAPはおもしろいですね。活動している方が、手続きなどのステップを踏まなくても、つながる契機となっています。

たのです。ソーシャルなみどりの使い方が、ナラティブとともに考えられた事例です。

日本では最近、農福(農業・福祉)連携が盛んですよね。UDCOが考えている、安行などのみどりに関連する周辺エリアを結び広域プラットフォームを形成することは、ひとつのナラティブとして捉えられると思っています。

また、ランドスケープは時間をかけて育っていきますので、場所と人との関係を丁寧にエンゲージメントすることも大事だと思っています。私が携わった「南町田グランベリーパーク」では、駅周辺の区画整理にともなう、公園や周辺施設の配置計画を行いました。ここではつくるまでのプロセスが重要でした。まず、公園の運営方法の模索のため、市民の皆さんに活用方法をワークショップで企画していただきました。それを実際に「公園のがっこう祭」として実施したところ、オープン前だったにも関わらず、多くの方々が公園を訪れ、その後の公園活用ビジョンに活かすことができました。2019年に実際にオープンした公園は、多年草やレインガーデンなどみどりのデザインも見どころとなっています図3。

また、神戸市の「神戸東遊園地」は利用度が低かったため、市民プロデュースで公園を活用する社会実験プログラム「URBAN PICNIC」を2015年に開始しました。仮設の建築やファニチャーをどのように配置すると利用度や滞留が高まるのか、公園と人々の活動の関係性の検証を積み重ねました。その結果、利用者が増え公園再整備が決まったり、市内の他地域や他自治体で同様の社会実験が行われたりと、徐々に波及が見られています。

◎ **藤村** | 東遊園地の社会実験によって、神戸はオープンスペースを基軸としながら再起動ははじめたかのようで、2000年代のニューヨークの動きと共通するものを感じました。さいたま市と神戸市は、都市規模や人流が都心に流れるという課題が共通しています。しかし浦和と大宮が双子のように存在するさいたまと、神戸市のトップダウンの行政構造では立てうる戦略が異なります。その点で、小さな集団をつなぐ世田谷型は、さいたまでも取り込みやすいかと思いました。

アクターの参加を促す方法

● **島田** | さまざまなアクターを巻き込むことと関連してお話すると、ニューヨークの公園は、管理方法や管理に関わるプレイヤーが多様であることが特徴です。

公園局が管轄する公園は約2,500カ所、公園施設を含めると約4,500カ所あります。これらをすべて一元的に管理することは難しく、公民連携のパートナーシップによりカスタマイズされた公園管理が行われています。例として、コンサーバンシー(conservancy)は公園管理をするNPO団体で、市からの管理委託費や自ら資金調達し、包括的または部分的に管

増え、80年代に一斉に朽ちるという段階を踏みました。その後、住民参加やコミュニティデザインが活発となり、今は「エコロジカル・デモクラシー」(pp.06-09)の潮流にあります。日本の都市への集中投資は70年代が最盛期でしたので、およそ40年遅れで、今はアメリカの80年代に近い状況を迎えつつあると言えますが、日本では高齢化への対応もあり、予算や人材をつぎ込みにくい状況です。一方、アメリカでは状況をのり越えて、今では公園やグリーンインフラにリソースを割くことができている。

● **福岡** | アメリカは自治体がパワフルで、都市ごとのキャラクターが際立っていますよね。そして、汚染問題のようなネガティブな機会をポジティブに展開させる力があります。

日本での事例をあげると、世田谷区では「緑の基本計画」(2018)として日本でいち早く、緑地がもつ雨水の貯留浸透機能を豪雨対策へ取り入れてきました。面積の7割が住宅地であるため、住宅や公共施設ごとに「小さなみどり」を積み重ねて、全体として豪雨対策量を満たす方法が考えられています。そのため区民の参画が非常に重要視されています。これは地域なりのコミュニティベースで考えた戦略の形です。大宮でも土地の文脈を捉えるリサーチ活動をされていますので、大宮らしいグリーンインフラの形を考案し、都市戦略に展開されるとよいですね。

◎ **内田** | UDCOが提唱する「グリーンアクターネットワーク」(pp.04-05)は、みどりを介在させながら、さまざまなアクターを巻き込んでいくことが前提にあります。そのためには、戦略とともに人々の関心を引き「ナラティブ(物語)」も必要だと思っています。

島田さんのニューヨークのお話でいうと、「公平性」がナラティブを明確に示していると思いました。

● **島田** | そうですね。紹介したCPI政策は、デブラシオ元市長政権で強化された指針の「公平性」をベースに、グリーンインフラとの連携で「持続可能」「災害に強い」という複数のビジョンを取り入れています。それを実現可能とする他局との連携に必要なデータ共有のためのプラットフォームは、じつはブルームバーグ元市長の時代から構築されてきたものです。グリーンインフラ政策も、市のビジョンをもとに一体となり局を越えた連携を通し相乗効果を生んでいます。

◎ **藤村** | ニューヨークでは、ブルームバーグ元市長政権下の約12年で一息に企画が起こった印象ですが、さいたま市も国土形成計画によって運命の10年を迎えているところ。これまで人口流入していた状況に対して、2030年以降のさいたま市は、人口減少とともに高齢化や福祉へ予算が必要です。そのなかで、グリーンインフラを取り戻していくためのナラティブを、どのようにすることができるかが考えどころだと思っています。

● **福岡** | 例えば、フィラデルフィアの周縁部は約15-20%が空地・空き家となっています。そのため、空地を暫定的に緑地に戻す事業を住宅局の予算で開始しました。すると街区一体にみどりが増え、新しい居住者が移り住んでくるようになっ

図3 「氷川参道の樹木調査」パンフレット



「氷川参道の樹木調査」パンフレットはさいたま市のウェブページにて公開中です。QRコードよりぜひご覧ください。
 URL: <https://www.city.saitama.jp/001/010/015/004/004/p014020.html>

樹勢回復のため弱っている土壌の改良や悲願である全区間の歩行者専用化、また伐採した分を新たに植樹することによる並木の更新など、さまざまな取り組みを進めていきたいと思っております。

● 氷川神社や大宮のこれからについて、お考えをお聞かせください。

● 新渡戸 | 祈りの場、祈りの聖地である神社の環境をより多くの人々に開き、快適に訪れていただくための環境づくりを進めていきたいです。長い伝統を維持するためには、変わることを拒むのではなく、少しずつ変わっていくことが大切だと考えています。そのためにも、参道の全区画の歩行者専用化は大事な取り組みであり、都市の中で安全にみどりを楽しめる空間は、大宮のブランドになると思います。トラファルガー広場やスペイン広場など、海外には市民にとっての象徴的な広場があります。市民会館おのみやの跡地などに、氷川参道と調和するかたちで誰もが立ち寄れる広場ができると素晴らしいですね。

氷川のみどりは、神社やさいたま市、そして市民の皆様の協調があって初めて保たれるものです。生き生きとしたみどりは、それらの協調やまちの活力を象徴し、さらなる大宮への愛着につながると思います。これからも協力しあって氷川のみどりを維持管理していくとともに、静かなる賑わいを楽しめる場所に、長い伝統を受け継ぐためにも少しずつ進化していく必要があると思います。

木植栽」の実現に尽力いただき、北・中・南の3区間のうちのまず中區間で2021年に歩行者専用化整備が完了しました。

◎ 落ち葉の清掃だけでも、とても大変な取り組みかと思えます。

● 新渡戸 | 清掃会社をお願いをして月に数回、多い時期ですと週に3回程度落ち葉清掃をしております。落ち葉の多い時期は、周辺企業の方々が社会貢献の一環で清掃活動をしてくださっていたり、沿道の住民の方々が日々自発的に関わってくださり、多くの方の協力の上で参道は保たれております。一度神社に落ち葉を集め業者に回収していただいておりますが、時折利用したいという要望もいただき、つい最近も福祉事業協議会の方が肥料をつくるためにトラック2台分もっていかれました。地域内の循環があるといのいかもしれませんね。

◎ 沿道の方々との関係についてお聞かせください。最近は何に向けて開いた素敵なお店が増えているように感じます。

● 新渡戸 | 参道は公園とは違い、気持ちが清らかになる神聖な領域でなくてはなりません。特に氷川神社は、観光に重きをおく神社ではなく、日常とともにある信仰の神社です。長年沿道の店舗からは参道側に向けて店構えを開く要請をいただいていたのですが、並木敷の踏み固めの問題などがあり、動くことができていませんでした。しかし3年ほど前から、静かな日常と調和するかたちの賑わいを目指して、いくつかの条件のもと並木敷側からアクセスできるような取り決めをつくりました。具体的には、看板などを出さずに参道に馴染んだ外観として神社の尊厳を傷つけないようにすること、低木植栽の維持管理への協力などを条件に、幅1.5mまで通路としての利用を可能にしています。オーナーや建築会社と氷川神社とで個別に相談をし、契約書を交わしています。私自身、参道と調和した店が増え連続性が生まれている様子を嬉しく思っております。

◎ 沿道のお店が目の前の植栽の維持管理に関わるのは、お互いにとってメリットがあり、また地域の景観づくりに携わっている責任と誇りが芽生えそうですね。公共空間、つまり道路際の植栽帯や街路樹と沿道の人々とのあいだにもそういった仕組みがつかれないかと考えています。樹木医の話がありました。樹木の健康状態はどうでしょうか。

● 新渡戸 | 樹木が弱っていることをとても危惧しています。枝の干渉や排気ガスの問題、踏み固めの問題などにより30本あった文化財の大樹は現在11本に減少しており、伐採する機会が増えているのが現状です。樹木の状態や土の状態は、一見健康に見えても外から見てもわからないかたちで進行していることもあり、危機感が伝わりにくいのです。2002年から2010年にわたり、氷川の杜まちづくり協議会の主導で「氷川参道の樹木調査」[図3]が実施され、樹木医の指導のもと市民が参加して一の鳥居から三の鳥居までの5m以上の全樹木約700本の位置関係や高さ太さ、健康状態について記録しました。



図1 新渡戸常英氏

ちの発展と神話が一体化しているように感じます。都市部であって2kmの長さをもつ日本一の参道を見ると、その思いを強くします。

◎ 新渡戸さんは氷川神社の営繕主任をされています。広大な境内や長い参道はどのようにケアされているのでしょうか。

● 新渡戸 | 樹木だけでなく境内の整備や土地、建物の全般的な維持管理を行っており、建物の新設や修繕、神札所の造営なども営繕課が担当しています。8月1日の「例祭」には勅使を迎えますので、7月頃に大規模な剪定伐採をしており、年に2回ほどそのような整備をします。3月には樹木医に大樹の健康状態を確認いただき、危険木の伐採や樹勢回復の土壌改良などを行っています。

2kmに及ぶ参道も境内地ですが、神社の力だけでなくじつに多くの人々によってみどりは支えられています。平成7年に発足した、地域の自治会や住民を中心に参道に関心をもつ市民による「氷川の杜まちづくり協議会」の皆様が、年に数回の清掃・草刈り・除草・植樹、竹柵の設置などをしてくださっています。

協議会が発足した背景として、当時の参道には低木植栽のある緩衝帯がなく、違法駐車やグリーンベルトを引いただけの簡易的な歩車分離の問題があり、危険を回避して歩行者は並木敷を歩いて根元の土が踏み固められ、樫が弱る悪循環がありました。神社やさいたま市とともに、氷川の杜を将来へと引き継いでいくために「参道の歩行者専用化」や「並木敷低

話者

新渡戸常英 | 武蔵一宮氷川神社・権禰宜

聞き手

伊藤孝仁 | UDCOデザインコーディネーター

◎ 大宮にとって氷川神社の存在はとても大きいです。その関係についてお聞かせください。

● 新渡戸 | 大宮の歴史や現在を知るヒントが、じつは神話を読み解くことで見えてきます。氷川神社の御祭神である「スサノオノミコト」は、治水や利水、樹木の様相であり、文字通り荒ぶる川であった荒川の反乱を鎮める願いがこめられています。スサノオノミコトの妻である「イナダヒメノミコト」は、稲田を実らせる豊作の様相です。氷川神社の建立当時から、見沼の地には稲作の環境がありました。見沼へと注ぎ込む源流は境内にある「蛇の池」であり、昔は立ち入ることができませんでしたが現在はお参りいただけます。ふたりの関係は見沼とその源流が位置する氷川神社のあいだの強い結びつきを象徴しており、時に脅威となる自然と人が共生する願いのもと、氷川神社は生まれました。

◎ 本特集の着眼点のひとつ「アクターネットワーク」は、人だけでなくモノや環境も「擬人化(アクター化)」して、それらを区別せずに互いに働きかけ合う関係の場として社会を捉える考えです。神話というと、現在の生活から縁遠い世界と感じていましたが、環境を擬人化することで人と自然の関係をわかりやすく理解するものであり、現在の生活にまで通じていますね。

● 新渡戸 | スサノオノミコトとイナダヒメの子息とされる「オオクニヌシノミコト」は国土経営の礎をつくったとされ、ある意味ではアーバンデザイン、まちづくりの神様でもあるのですよ。神話でその構造が説明できてしまうほど、大宮のま



図2 氷川神社と2kmに及ぶ参道のみどりを提供・氷川神社

話者

横地一久

さいたま市建設局
土木部 道路環境課

石井亮資

さいたま市建設局
土木部 道路環境課

西川裕一

さいたま市都市局
都市計画部 都市公園課

秋谷哲也

さいたま市都市局
都市計画部 みどり推進課

井口宏樹

さいたま市都市局
都市計画部 みどり推進課

和田学

さいたま市
公園緑地協会

林昌之

さいたま市
公園緑地協会

聞き手

石黒卓 | UDCOサブディレクター/デザインコーディネーター

伊藤孝仁 | UDCOデザインコーディネーター

◎さいたま市でも施策展開が求められる「グリーンインフラ」は、多面的な効果が期待される一方で定義が広範に渡っています。皆様のこれまでの取り組みや、市内での課題について伺えればと思います。

●みどり推進課 井口 | 市としてグリーンインフラによって何を實現したいかを体系的に整理する必要があり、現在みどり推進課ではその方針を示す「緑の基本計画」の改定作業を進めております。具体的な取り組みとしては、市街地の緑化を推進し、都市環境の向上を図るため、建築物や道路に面した敷地の緑化に係る経費の一部を助成しています。また、今年度の「緑のカーテン」事業では、役所や保育園などの公共施設を中心に朝顔カーテンを設置し、心理的に涼しさを感じる風景の創出や、温熱環境に対する効果を目指した取り組みを進めていますが、今後は公民連携で進めていくことを模索しています。都市部での賑わいの創出として、今年1月に設立した大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォームを

活用して、これまでUDCOで取り組んできたストリートプランツの社会実験を進めていきたいと考えています。

●みどり推進課 秋谷 | 今あるみどりの保全も重要です。広域のみどりが都市部に近接している大宮の特性を活かせば、郊外のみどりを守ることで都市の災害リスクを低減させることにつながります。みどりを保全する取り組みとしては、行政が保全の名目で土地を取得するに限らず、みどりを守りたい周辺の住民や企業の方々のボランティア活動だけに頼らない「主体的な維持管理の仕組みづくり」ができるとよいと考えています。

●都市公園課 西川 | 都市公園の存在自体が生物多様性の確保や地球温暖化対策、雨水流出抑制対策など多面的な機能を有しており、ひとつのグリーンインフラとして捉えられます。国の「グリーンインフラ活用型都市構築支援事業」などの支援をいただきながら、さいたま市内の公園緑地の整備などを進めています。見沼田んぼのみどりの核として計画している「さいたまセントラルパーク」は約16haの都市公園であり、都市計画決定や事業認可の手続きが完了し、本格的に事業に着手したところです。また、同じく見沼田んぼ内に計画している「見沼通船堀公園」も大規模公園に位置付けており、見沼田んぼ+都市公園+グリーンインフラは親和性があります。一方、都市部では住宅地エリアに歩いて行ける身近な公園の整備を進めています。河川部局と調整をして、都市公園内への雨水貯留施設整備も並行して実施しています。

●道路環境課 横地・石井 | 道路に関わるグリーンインフラとしては、街路樹や雨水浸透施設などがあげられます。街路樹については維持管理の面で課題が多く、なかなか新設できていないのが現状です。道路上に植えられるため、道路交通機能を確保することが前提になり、高木化により舗道を押し上げる根上がり、信号などの視認性への影響の問題や老木化による倒木対策など、適切な維持管理に重きを置いております。雨水浸透施設については、さいたま市では歩道部だけでなく車道部においても透水性舗装を積極的に取り入れており、雨水の流出抑制に努めています。

●さいたま市公園緑地協会 和田・林 | 市内1,000箇所以上の公園の指定管理をしています。公園の管理で生じる剪定枝を使用したりサイクル堆肥を作成し、主催するイベントなどで花の種とセットでお配りする活動をしています。体育館などの公共施設の管理もしておりますので、ゴーヤや風船カズラを使用した緑のカーテンの取り組みもしています。その過程で種などを採取してお配りし、各ご家庭にも緑のカーテンを展開することを考えております。ほかにも生垣助成や保存樹木の登録といったさいたま市事業の窓口をしており、希望される方に剪定方法や樹種の選び方などについて、さいたま市造園業協働

組合に専門的な知見をいただきサポートしております。

●みどり推進課 井口 | 従来から取り組んできたさまざまな社会課題について、グリーンインフラをきっかけに新しい表現の方法やまとめ方を整理する必要があると思っています。そのためにも、公的な組織だけでなく、民間の力や視点が必要と考えており、緑の基本計画改定においては「公民連携」に重きをおいております。

◎公民連携が鍵になるなか、市民や企業へ何をどのように開いていくことができるでしょうか。「つくる」「つかう」そして「維持する」という段階それぞれに、取り組みがあるでしょうか。

●都市公園課 西川 | 平成29年の都市公園法改正により創設された「Park-PFI制度」は、公園の「つくる・つかう」において公民が連携する象徴的な制度であり、既に全国の様々な都市公園で制度が活用されています。さいたま市でも今年の2月に新たな公園の設計・施工・運営までを含めたPark-PFIの公募を初めてスタートしました。併せて、既存の都市公園の魅力アップに向けた制度活用の検討も進めています。市内にはまだまだポテンシャルのある公園があり、都市公園の魅力の向上や賑わいの創出、公園を利用する方々の利便性の向上を目指していきたいと考えています。

●道路環境課 横地・石井 | 地域の企業や自治会といった単位によるボランティアによって、道路の清掃や植栽帯のゴミ拾いをする「さいたまロードサポート制度」があります。主に道路愛護の意識を高めたり、参加する方向士の地域コミュニティの場として活用していただくことを目的としておりますが、看板などで取り組みを紹介することで、参加団体にとっては地域貢献によるイメージ向上といったメリットもあります。街路樹は道路法で定められた「道路付属物」であり、道路管理者は適切な状態に保つ責務があることから、参加団体の方には道路の清掃などの作業を中心に取り組んでいただいております。

●みどり推進課 秋谷 | 樹木の越境対策など危険除去については行政主導でやるべきことに変わりありませんが、緑地を地域の宝として使いこなしていただけるか、というアプローチはこれまで足りていなかったと感じます。生産緑地としての「農地」は地域にさまざまな面で寄与している一方で、それを守ることは生産者に任せきりでした。一方で農業の経営や後継者の問題等も顕在化しています。農地に限らず、みどりを取り巻く人々が連携し、どのように守って使いこなしていくかという視点から公民連携を考えていけたらと思います。

●さいたま市公園緑地協会 和田・林 | 公園緑地協会と自治会・有志団体とのあいだで行う「協働活動」があり、主な取り組みは清掃ですが、遊具などの公園施設に不備があった場合の報告をお願いしています。

●みどり推進課 秋谷 | 「みどり愛護会」は緑地の維持管理を行っており、高木などは行政が担いますが低木の植物の植生に配慮したきめ細かい育成など、内部の専門家の知見を活かしながら管理していただいております。公園愛護会などと

同様に継続が難しくなっており、新しい担い手が必要になっていきます。

◎道路・公園・緑地それぞれに、コミュニティが維持管理に関わるサポートプログラムがあるということですね。一方で高齢者を中心としたボランティア頼みという構図があり、継続に課題がある状況も共通しています。担い手がより主体的に関わるための、役割分担のデザインが必要であり、専門家と担い手のシームレスな関係や、地域貢献によるイメージ向上以外のメリットを増やす必要があり、経済的な視点も重要です。維持管理のプロセスや役割について、また担い手のメリットについて考えをお聞かせください。

●道路環境課 横地・石井 | 道路の維持管理は大きく分けて「修繕」と「維持」に分類されます。「修繕」は、道路施設や道路付属物について定期的な点検をし、健全性について診断し、その結果対応が必要なものについては修繕をするというように、点検→診断→修繕というプロセスで進めております。街路樹の剪定や道路の清掃は「維持」にあたります。街路樹でいえば、低木や植栽帯の維持について公民連携の役割をロードサポート制度等で開いていく考えはあると思います。

●さいたま市公園緑地協会 和田・林 | 診断については、例えば遊具の診断には資格が必要となるので、誰でもその役割が担えるわけではありませんが、点検は開いていくことができ、実際に協働活動のお願いをしております。

●都市公園課 西川 | 公園の管理においても地域が主体的に取り組める環境づくりは重要だと思います。例えば、太陽光で動く自動の芝刈り機の運用やドローン技術を活用した高木剪定など、新しい技術を使って楽しめる要素をつくることもひとつのアイデアとして考えられます。また新型コロナ危機を契機に在宅勤務などにより自宅周辺で過ごす時間が増え、若い世代のなかでも地域の公園やオープンスペースの重要性が見直されている背景からも、公園やみどり行政の重要性を感じています。

●みどり推進課 秋谷 | 維持管理が難しくなった農地でも、例えば都市部の場合は周辺住民からのニーズがあり、市民農園を開く事業者側の意欲もあります。行政はそのニーズをうまく結びつける役割があります。生産緑地を保全しながら、所有者、事業者、利用者それぞれがメリットを感じられる仕組みが生まれ、ある事例では栽培技術をもつ方が市民農園のコーディネーターとして配属され、技術教育の場にもなっています。都市部以外の緑地での仕組みづくりは課題です。

●みどり推進課 井口 | 公民の連携の根っこには、市民の地域への愛着、シビックプライドが不可欠だと考えておりますが、みどりはそのなかで重要な位置にあることをあらためて皆さんのお話を聞いて感じました。

◎公共空間やインフラといった多様なパブリックアセットを横つなぎした議論を今後も続けていきたいと思っております。本日はどうもありがとうございました。

図1 | パブリックアセットの連携





図9 | GOOD PARKの落ち葉を使用した土づくり

困って議論すると非常に建設的でした。

◎ 人口減少によって税収が低下すると、維持管理にかけられるコストも下がりますが、どのように工夫するのでしょうか。

● 押田 | じつは管理用の予算見込みは0円でした(笑)。なので意味スムーズに、民間による管理組織や資金的な仕組みづくりに向かうことができ、「緑の会」というNPO法人をつくっています。住民と地元の造園業者と地元企業が中心になり、月1回の落ち葉拾いや清掃を実施していく計画で、行政と管理契約を結ぶ予定になっています。

◎ 都市とみどりについて、皆さんが今考えていること、展望をお聞かせください。

● 清水 | 生産から日々のケアまで、多くの人々の関わりがあることがみどりの可能性だと思います。GOOD PARKの準備をしている際に、近隣の方がお茶を用意してくれたり、気にかけて水やりをしてくれました。みどりが増えることではなく、「自分ごと」にする人が増えることが「浸透する」ことの本質だと思います。そのような仕組みや場をつくっていきたいです。

● 晝間 | 埼玉県北部の生産地と比較しても、川口安行は都市側にあるため規模は小さいのですが、軒数も多く品種も多様で「2時間回れば庭づくりに必要なものはすべて揃う」と言われています。小さいからこそ、盆栽のような繊細さをもって生産しています。造園の方にもそのように励ましていただいておりますので、地域をより盛り上げていきたいと思っています。

● 押田 | コンクリートやアスファルトに覆われたまちにどうみどりを増やせるかを考えていきたいですね。プランター型の緑化もいいけど、一番はやはり地面に植えたい。植えることで大地から水を吸い上げ、地上と地下を樹木がつなげることに意味があると思っていますし、都市に穴を開けて大地を掘り、再生する実験を続けてきて、手応えを感じています。

● 伊藤(司) | 経済効果や生態系への影響や都市の水循環への貢献。わかりやすい論理は大事ですが、都市にみどりが増えてワクワクする「楽しさ」が根っこにあることが重要ですね。

*1 — GOOD PARK | 寄居町の消防署跡の遊休地を利用した期間限定の可動式広場。可動式の「植栽パレット」やテーブル・ベンチ、東屋などの滞在空間のほか、店舗型ユニットハウスなどの出店スペースがあり、町民憩いの場としての利用やマルシェなどのイベントが行われている。第1弾は2020年10月16日から2021年2月28日に、第2弾を2021年4月3日から2022年3月末に実施。



図8 | GOOD PARK

きる機会であり、また生活者にとっては生産者と出会う機会でもあります。そこから何かが生まれるかもしれません。

● 清水 | みどりには賑やかさや癒しといったイメージがあり需要の高まりはある一方で、手間やお金がかかるといった理由から実現に至らないことが多く、そこに問題意識がありました。そこで「みどりの経済効果」に着目しGOOD PARKの活動に関わりました。みどりがあることで人が集まり滞留が生じ周辺店舗の売り上げにつながることを、肌感だけでなく数値をもって可視化するために効果検証も行っています。

● 押田 | 1mの立方体サイズのワイヤー型のプランターを使う条件で、なるべく大きな樹木を植え、木々が健康で息づいたものにしたいと考えました。1回目は約4ヶ月の設置でしたが、2回目は1年間。健康に保つための土壌環境づくりと、移設できること、管理しやすいことの両立を考えました。コンクリートガラを地層の中の岩石に見立て敷き詰め、通気性、透水性が良好な層をつくります。そこに落ち葉やもみ殻くん炭を入れることで保水性も高まります。土の中の落ち葉の分解とともに菌糸のネットワークが広がり、植物が健全に生育する有機的な土台が変わっていった結果、目立った害虫の発生もなく、水やりの頻度は3分の1程度に減らせました。

● 清水 | 現在の社会では落ち葉は「ゴミ」という扱いで、手間やお金をかけて処分していますが苗木や野菜と交換することで落ち葉を集め、土を有機的なものへと変えていきました。そこに地域の人たちが関わるきっかけも生まれています。

● 押田 | GOOD PARKのある寄居町は駅前を再開発していて、街路樹の整備も計画されています。放っておくとすべて「ハナミズキ」になってしまう(笑)。日本一の街路樹をつくる機会ではないかと関係者にプレゼンしてみると反響があり、プロジェクトがスタートしました。私は在来樹種中心の寄せ植えを提案していて、雑木林のように大きい樹木から小さい植物まで5階層ほどを寄せ植える予定です。見え方の問題だけでなく、お互いの根が絡み合うことで倒れにくくなり、多種多様な植物が植栽されることで生態系にもよい影響を与え、駅前空間が「森の中継地点」になり得ます。庭づくりではよくやっていたことですが、公共空間のみどりは画一的なことが以前から疑問でした。街路樹は1m²ほどの植え込みが12カ所計画されています。ちょうど同じサイズと気付いたので、GOOD PARKのプランターを「街路樹の試作モデル」として位置付け、複数のパターンをつくりました。言葉では実現性や寄せ植えのよさは伝えにくいですが、試作したものを

● 押田 | 寄居町を拠点に個人宅の庭づくりを中心に造園業をしております。植木生産にも取り組んでおり、どんぐりから育てたコナラなどを、自分たちの庭づくりの現場で使用しています。というのも、植木ができるまでの背景に関心をもつきっかけがありました。アオダモなどの雑木類の人気の高まり、「山採り」といって山ごと土地を購入し、自生している植物で売れるものを掘り取り、販売することを知りました。管理され生産されたものよりも樹形がワイルドで好まれ、私自身も深く知らずに購入していましたが、売れるものだけを掘り取ったあとの山のことを考えたら、自然によいとは思えません。その問題意識につながる形で、「大地の再生」という活動もしており、土の中の環境を改善することで水捌けをよくしたり育ちの悪い木をケアするなどの実践を、いろんな場所で取り組んでいます。

● 伊藤(司) | 私はWOODSMARTという会社を運営し、「植木の魅力で、より豊かな暮らしを目指して」を理念に、ランドスケープ設計・植栽工事業を主に展開しております。植木がもつ魅力やポテンシャルを要素に分解しながら、一般の方にも伝わるように発信をしております。今、造園業界も、大量生産の時代に生まれた分業体制による境界が、さまざまな場面で溶け合い始めています。本来は一連のものであるべきであり、それぞれの活動をお聞きしていると、都市・園芸・生産・流通・造園・農業といったさまざまな境界を溶かしていく動きをされていると感じました。

◎ 「GOOD PARK」^[*1]や「ストリートプランツ」(pp.22-28)との関わりを教えてください。

● 晝間 | 「ストリートプランツ」の企画を聞いて、単純に「楽しそうだな」と感じて参加しました(笑)。生産や卸しの仕事をしていると、川上の仕事であるが故にその植木が最後どのように着地するかを見届けられません。極論すれば、自分の手元から離れてからは、生きているのか死んでいるのかもわからない。ストリートプランツの取り組みは、着地地点まで関わることで、大宮の中心部で多くの人目に触れている様子を知ったり、時には直接お話を聞くこともありました。自分たちが丹精込めて育てたものを多くの人たちに喜んでもらえるという手応えがあり、ほかの仕事とは異なる楽しさがありました。

● 伊藤(司) | 大宮という中心地の公共空間であることの効果を感じますね。生産者にとって自身の仕事を生活者に表現で

話者	
押田大助	中央園芸
清水秀一	清水園芸
晝間智嗣	秀花園
伊藤司貴	WOODSMART
聞き手	

伊藤孝仁・森元気 | UDCOデザインコーディネーター

◎ 皆さんのお仕事と活動領域について教えてください。

● 清水 | 深谷で活動しています。緑化植物の生産や、壁面緑化などで使用するユニット緑化用プロダクトを出荷しています。造園には道路の中央分離帯など都市の厳しい条件のなかにもみどりを取り入れる分野がありますが、管理のしやすさや枯れないことが重視され、おのずと種類が画一的になります。私たちは技術的な開発を通して、園芸的な繊細で親しみのある植物を、都市のさまざまな場所に使うことを試みています。都市緑化にはステンレスや不織布の加工といった建築など別の産業との協働が必要になります。コラボレーションや技術の開発から、これまで緑化の手が届かなかった場所にも、みどりを「浸透」させていくことに取り組んでいます。

● 晝間 | 川口市の安行で代々、植木の生産から卸しまでしており、私で4代目になります。曾祖父にあたる初代は切り花の生産をしており、祖父の代では生産者向けに苗木を卸す一番川上の仕事をしていました。植木の生産方法はさまざま、種からつくる方法や、枝を土に挿木して根を生やした苗木からつくる方法があります。苗木は土のついていない乾いた状態なので軽量で扱いやすく、遠隔地でも大量出荷が可能です。埼玉県は日本列島のちょうどへそのような場所にあるので、育成や流通の面で地理的なメリットもあり、北海道から大阪まで全国に卸しています。父の代はちょうどバブル期にあたり、空前の緑化ブームでした。盛んに行われていたゴルフ場開発などに合わせ緑化木の生産をしていました。私の代になって一回りしたという印象で、特定のものに限定せず、地被類から高木まで幅広く卸しています。



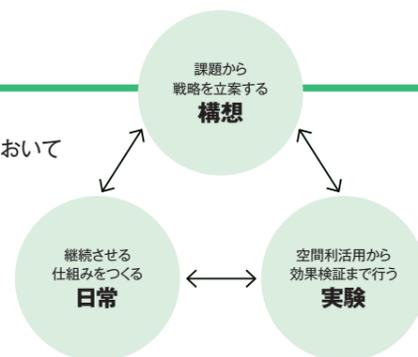
図1 | 秀花園でのインタビュー (左から伊藤司貴氏、押田大助氏、晝間智嗣氏、清水秀一氏)

UDCOのこれまでと2021年度の取り組み

これまでのUDCOの取り組みをストリートに紐付けながら、構想・実験・日常のフェーズにおいてどのように支援してきたのかをあらためて整理し、大宮らしいまちづくりを進めていく。

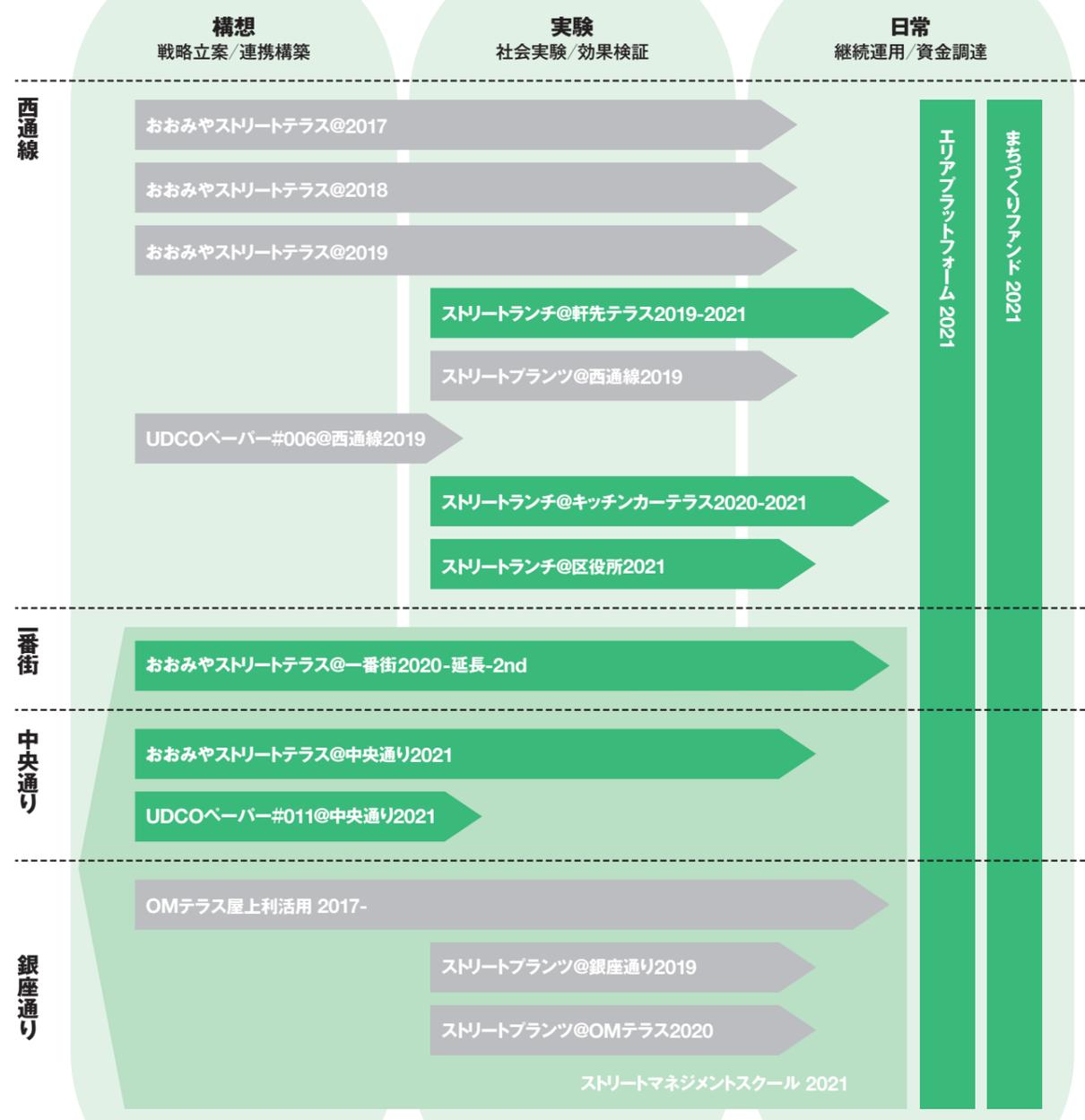
[右図] ストリートの状況や課題に応じた構想・実験・日常を起点としたプロセス

- 構想→実験→日常 | ストリートテラスなどのプロジェクト実践型プロセス
- 実験→日常→構想 | ストリートランチやストリートプランツなどのコンテンツ先行型プロセス
- 日常→実験→構想 | ストリートマネジメントスクールなどの持続化を支えるためのスキーム構築型プロセス



2021年度の取り組み

今年度の取り組みでは「社会実験を定期開催することで日常化を目指すストリートランチ」「面的展開を見据えた緑化滞在空間の構想から始まった、おおみやストリートテラス@中央通り」「資金調達や人材育成などの継続運用(=日常化)を支える仕組みづくりとしてのファンドやスクール」といった構想・実験・日常の各フェーズから大宮のストリートへ多角的にアプローチした。



大宮のストリートから 街路文化を育む

at STREET ストリートにおける実践



[中央通り]

大宮駅東口から氷川参道まで伸びる中央通り

みどりとファニチャーで街路と店舗をつなげる

中央通りは、大宮駅東口から氷川参道まで東に伸びる通りである。昭和40年代の中央通りでは、地域の植栽が街路沿道に並ぶ植木市が開催されていた。UDCOでは中央通り大門3丁目[南側歩道一部区間]を対象として「おおみやストリートテラス@中央通り」や「STREET PLANTS MARKET」などの公民連携による緑化滞在空間を創出する取り組みを、地元商店会や地域生産者とともに実施している。



街路沿道一体利活用による緑化滞在空間の創出 22

おおみやストリートテラス@中央通り

歩道・沿道店舗の一体利活用によるシェアスタンド 29

ストリートマネジメントスクール社会実験@中央通り

at STREET #1 | 中央通り

MIYA STREET TERRACE

街路沿道 一体利活用による 緑化滞在空間 の創出

おおみやストリートテラス@中央通り

UDCOによる大宮駅周辺地域の街路沿道一体利活用は、2021年から中央通りにおいて「おおみやストリートテラス@中央通り」として展開している。中央通り(大宮中央通線)は現況幅員26-30m、駅前広場と氷川参道を結ぶ駅東口の目抜き通りであり、沿道街区において公共施設再編連鎖型まちづくり駅前賑わい拠点、大門2丁目中地区再開発、GCSターミナル街区などの大規模なまちづくり計画などの検討が進む広幅員街路である。この街路では豊かな緑化景観の形成を目標とするため、ストリートプランツの仕組みを基軸としながら、植栽生産者や沿道商店会との協働による道路空間の緑化滞在空間化の取り組みを進めている。

川口安行をはじめとする大宮近郊は日本4大生産地と呼ばれる植木・苗木の生産

地であり、植木生産者が多く存在する。また、氷川参道などの都市部の緑地は公民双方において継続的な維持管理に苦慮しながら地域資源を守ってきたという経緯がある。一方で今後積極的にみどり豊かなまちづくりを進めていく計画があり、計画の実効性を高めるためには都市緑化と維持管理に関する公民連携の仕組みが必要である。ストリートプランツとは、協賛や購入が可能な植栽を街路空間に設置し、植栽によって得た収益から維持管理費などを捻出するという仕組みによって、地域産業の支援や街路空間の滞在性向上を図っていく取り組みである。制度的視点から言い換えれば公共空間での収益事業が可能な都市再生推進法人が、道路占用物として流通型の植栽を設置することで、公共空間のみどりを運営し



図1 大宮駅と氷川参道をつなぐ広幅員街路「中央通り」

ていくものである。

おおみやストリートテラス@中央通りは、中央通り3丁目区間での約1年間の社会実験を経て、まちづくり資金の循環や滞在性・景観向上の点で一定効果や維持管理上の課題が明らかになってきた。今後の中央通りでの拡張に向けて、緑化滞在空間をベースとしたおおみやストリートテラスの今後について展望したい。

商店会との出会いと 産官学民連携チーム

中央通りでのおおみやストリートテラスの展開は、中央通り新栄会会長から相談をいただいたことに端を発する。中央通り新栄会のある中央通り3丁目では商店会の取り組みとしては、これまで歩道部の植栽帯に花木を植え維持管理をしたり、沿道のイルミネーションの設置などに取り組んできたが、目抜き通りの特性上、近年は沿道のオーナーが自ら店舗を営む業態から賃貸業にシフトすることで、沿道建物がテナントビル化したり、大企業がオーナーに替わっていくに従って、商店会として積極的なまちづくりに取り組みづらいう状況があり、商店会としての活動が目に見える形にすることが難しいという課題を抱えていた。

UDCOでは協賛・購入が可能な植栽を街路に設置し、クラウドファンディングなどを通じて得た資金から維持管理費を捻出する「ストリートプランツ」の取り組みを2020年3月より行っているが、同年7月に実施したストリートプランツの現地見学会に来てくださった新栄会渡部会長から前述のような商店会の課題を伺った。また、大宮全体のまちづくりのなかでは、中央通りの大門3丁目区間(以下3丁目区間)は大宮駅と氷川参道をつなぐ重要な通りであるにもかかわらず、歩行者の通行量は駅から離れる毎に少なくなる。通りとしての魅力を向上させていくため、新栄会との協働でストリートプランツを3丁目区間で展開してもらえないだろうかとの相談を受けた。

中央通りは、大宮駅東口駅前を基点とする広幅員の目抜き通りである。3丁目区間は幅員28m、車道部は中央分離帯約2mと片側2車線計4車線に加え、両側にパーキングレーンを有する。歩道部は両

図2 ストリートプランツによる滞在空間。歩道場の点線が道路占用範囲を示す。



側約3.5mずつの内約1.5mずつは植栽帯を有しており、パーキングレーンの間欠部分にアルコーブ空間がある。街路北側は特に飲食・物販店舗が少なく、事務所や学習塾などの中層建物が多い一方で、公開空地などの公共空間があるなど、企業単位での協力を引き出せる可能性をもっていた。

街路南側は北側に比べて飲食・物販店舗が多く、小学校とのあいだに挟まれた建物の構造上、面積と間口の小さな店舗が多い一方で、2階以上の空室が目立つという特性もあった。また、道路構造としてはパーキングレーンと植栽帯、さらに間欠的に歩道のアルコーブがあるが、アルコーブ部分は維持管理が行き届いている

状況ではなく、パーキングレーンについても利用率が高い印象は無かった。UDCOは、3丁目区間でのストリートテラスの展開にあたり、まずは南側の歩道部と植栽帯・アルコーブを利活用し、商店会や飲食・物販店舗と連携した緑化滞在空間の創出を目指すこととし、近い将来の適正な道路空間再配分を睨みながら、目に見える形での取り組みをはじめることとし、商店会コミュニティの強化に寄与するストリートテラス@中央通りの展開を構想した。実施にあたっては、これまで協働してきたWOODSMART(=プランツコーディネーター)、秀花園(=協力生産者)とともに実施し、中央通り新栄会(=プロジェクトパートナー)は企画調整・維持管理の側面で協



図3 店舗のコンテナに含ませてプランツを設置

働することとなった。さらに道路占用や関係機関協議などを中心とさいたま市の協力のもとで実施し、取り組みの効果検証に関しては芝浦工業大学(=調査協力)、UDCO78(=アーバンデザインセンター神戸/調査協力)の協力を得て、2021年6月1日より開始した。

都市緑化と 維持管理で 公民が連携する 仕組み

ストリートプランツは、(1)地域産業の支援、(2)滞在快適性の向上、(3)維持管理の継続を目的としている。江戸時代から綾瀬川の水運を用いて江戸に植木を提供していた川口安行地域をはじめ、見沼など植木を生産する大宮近郊地域、あるいは寄居や鴻巣、深谷など県内には多くの植栽の生産地が存在する。ストリートプランツの植栽は県内地域の生産者と協働して都市緑化を行うことで地域産業を支援していくことを目的のひとつとしている。また、さいたま市は、ウォークラブル推進都市として歩行者空間の滞在快適性向上を進めているが、大宮駅周辺においても駅前から駅周辺の地域に向かう回遊性を高め、地域全体で投資効果を高めることを

図4 テイクアウトした商品を楽しめる滞在空間



目標としている。ストリートプランツは駅周辺の滞在快適性を向上させ、大宮駅周辺のウォークアブルを推進していくことを目指している。

さらに、氷川参道をはじめとする都市部の緑地は、公民双方において維持管理の継続に苦慮しながら地域資源を守ってきたという経緯がある。一方で今後積極的にみどり豊かなまちづくりを進めていく計画があり、計画の実効性を高めるためには都市緑化と維持管理に関する公民連携の仕組みが必要となる。ストリートプランツは街路植栽への協賛などにより資金を生み出し維持管理費を捻出する仕組みである。

具体的にはまず、(1)地域の生産者に街路に設置する植栽を提供いただき、(2)道



路を管理する行政や軒先を所有する店舗からの許可を得て、維持管理を担える方とのマッチングを行う。(3)街路空間に緑化滞在空間として設置した植物にQRコードを付け、(4)クラウドファンディングを通じて協賛や購入希望を募る。(5)設置に賛同いただいた方からの資金が、維持管理費や生産者への植物の費用、仕組み自体の運営費に活用される仕組みである。おみややストリートテラス@中央通りでは、上記のようなストリートプランツの仕組みを基軸として緑化滞在空間を創出している。都市再生推進法人であるUDCOが、約50mの3丁目区間南側において、歩道部の植栽帯と軒先30cmを一括して道路占用許可を得た。許可を得た区域近傍で、主に直近の沿道オーナーやテナ

ント入居者に維持管理協力を依頼し、店先や軒先および店舗前の歩道部において維持管理可能な鉢数を決定した。ストリートプランツに付属するファニチャーやサインをデザインし、既存の工作物を活かした緑化滞在空間をつくった。

結果として、2021年6-9月末の4カ月間で40鉢と8カ所の滞在空間を設置し、クラウドファンディングなどを通じて132,000円の協賛金を得た。さらに、続けて2021年10月-2022年3月末の6カ月間で40鉢と8カ所の滞在空間を設置し、50,000円の協賛金を得た。これらの協賛金は、ストリートプランツの実施に伴う生産者の協力金、維持管理費、および協議・調整などの運営費にそれぞれ概ね1/3ずつの割合で充当している。

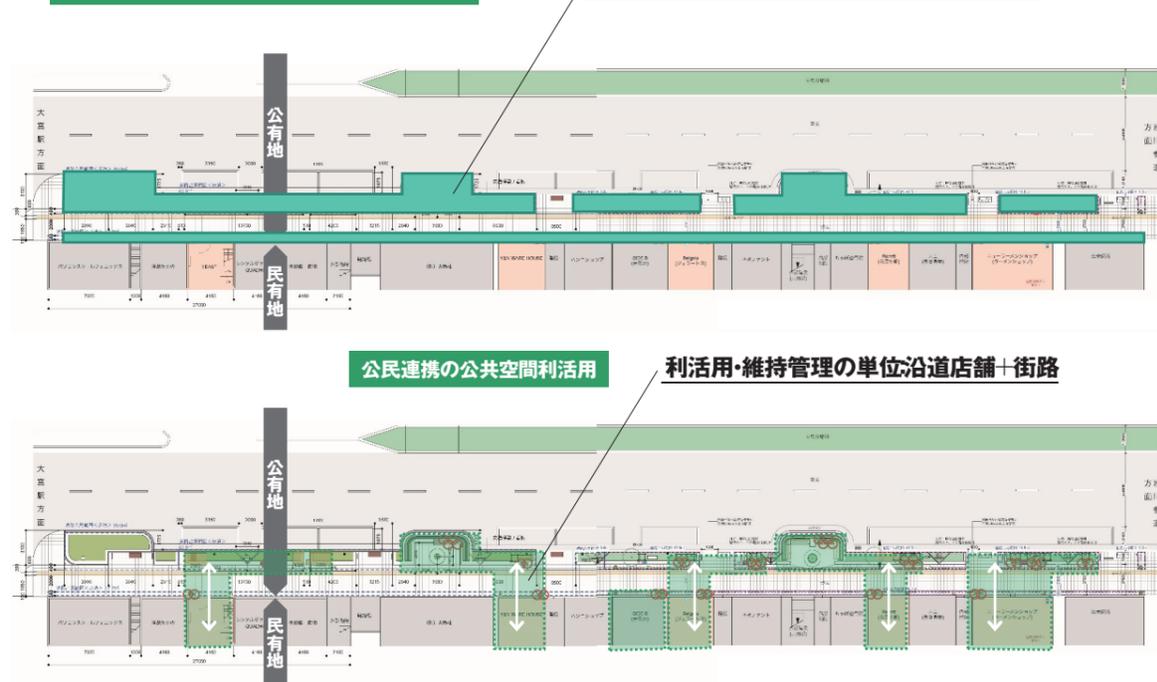
沿道店舗と呼応する緑化滞在空間のデザイン

ストリートプランツのプロジェクトにプランツコーディネーターとして協働していただいているWOODSMARTの伊藤司貴氏は「植木は、移動できることでまちのさまざまなニーズに応えられて、色々な見せ方・置き方・利用のされ方が可能になる」と語る。2021年度のおみややストリートテラス@中央通りは、3丁目区間のなかでも店舗の多様性に富んだ南側の延長約100mの区間で実施することとし、全体は小規模でも店舗の種類に応じた緑化滞在空間の適正が判断できるように計画している。緑化滞在空間はそれぞれ維持管理の単位空間を重視しており、沿道建物と建物前の街路空間という単位で計画することで、沿道店舗などのニーズに合わせて、沿道店舗などとともに維持管理のしやすい関係性を築いている。

実施区間の沿道店舗はジェラートや台湾茶、ラーメンなどの飲食系店舗から美容室や事務所兼ギャラリーなどの来客がある業務系店舗、ジーンズやハンコなどの物販系店舗など、約100mの短い区間に多様な店舗が存在する。今回は特に飲食店でテイクアウトを購入した利用者がオープンエアの屋外でソーシャルディスタンスを確保しながら軽食をとることができる場面や、ギャラリーやラーメンショップ前で一時的に入店列ができた際などで

コーディネーターにより一括して借り受ける(占用)

都市再生推進法人による歩道部分の一括占用



公民連携の公共空間利活用

利活用・維持管理の単位沿道店舗+街路

休憩や待合ができる場面を想定しながら滞在空間を設置していくこととした。

植栽は建物側と車道側の両方に設置して歩行者空間を挟み、歩行者に近い場所では高さを抑えながらユキヤナギやレッドシダー、ブルーベリーなどの繊細な植物を選定、歩行者から少し離れて車道との緩衝になる場所ではエゴノキやムクゲ、ヒメシャラなどの植物を選定して設置した。また、沿道の店舗の雰囲気に合わせてハーブ系の植物やユーカリなど虫の寄りにくい植物を選定して設置した。

また、プランツを含めたストリートファニチャーは実証実験のため、仮設資材や物流資材を用いてデザインすることで製作単価を抑え、かつパーツの組み合わせで構成している。プランターボックスは合板のレーザー加工で、材料が噛み合う形状とすることで折り畳めるデザインである。

さらに外周を物流用のラッシングベルトで絞めることでビス止めをせずに耐久性を高めている。ボックスの内側は、布プランターを用いることで灌漑と土の通気性に配慮し、生産圃場での準備と現地の空間づくりを同時並行で進められるようにしている。

プランターやストリートファニチャーは植栽帯の土部に支持をとって固定しているが、安価で形状調整のしやすい単管パイプを用いた支持杭と横棧を結束するだけで、子どもが掴まっても倒れない固定方法としている。実際に期間中の利用状況に合わせてプランターなどを簡単に移動させることができた。尚、ストリートファニチャーは今後ストリートプランツと同様の方式で協賛や購入が可能なものとして流通型で運用することも可能である。維持管理は2021年6月から2022年3月

の10カ月という長期に渡ったが、商店会と沿道店舗の協力により設置した植栽の水遣りや清掃は成立した。6-9月末の前半期は商店会メンバーによる曜日担当制で実施してみることとし、区間内40鉢のストリートプランツを7名の会員が曜日毎に担当した。

しかし、夏季4カ月・40鉢を毎週管理することは作業的に負担が多いという結果を共有し、10-3月末の後半期は担当方法を変えることにした。維持管理の単位も前述のように沿道建物と建物前の街路空間という単位で実施することとし、まちづくり資金を原資として担当鉢数に応じて有償で水遣りや清掃、什器の異常確認を依頼した。

尚、緑化滞在空間は店舗の利用者が建物前を利用できるという店舗側メリットも生じているが、店舗の業態や立地条件に

図5 ストリートプランツの運用スキーム

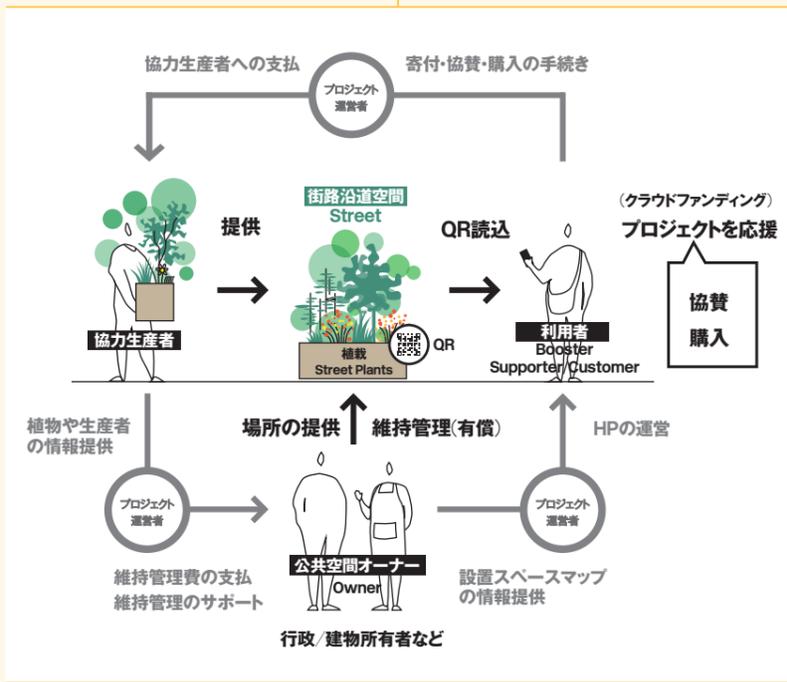


図6 沿道店舗によるプランツ維持管理の単位

図7 水やりの様子



よっても異なるため、今後の仕組みの汎用性を考慮して、鉢数換算による同様の考え方で実施することを基本とした。維持管理の仕方は、水遣りが夏季1回/日・中間期1回/2-3日・冬季1回/2週間を目安として実施していただいており、個別の状況に応じて夏季に蚊が多くなったり、枝葉が伸びてうっそうとして来たり、あるいは植物の実が落ちて道路が汚れたりすることなどが生じたが、都度清掃や剪定に対応していただいた。

街路沿道 一体空間の展開

今回のおおみやストリートテラス@中央通りは、一連のおおみやストリートテラスの取り組みを展開している「インフィニティストリート」において実施している。インフィニティストリートが、大宮駅東口周辺の開発と周辺の公共施設再編連鎖型まちづくりの対象エリアを接続する重点的な街路空間であるとともに、中央通りは特に氷川参道のみどりの都市軸と駅前を接続するメインストリートであることから地域性を象徴する緑化と都市空間の滞在快適性向上を図っていくことが求められる。このような背景を踏まえ、中央通りの場合はパーキングレーンの利活用つまり道路空間再配分を見据えた展開を計画している。2021年度は歩道部およびアルコーブ部分の緑化滞在空間化に取り組ん

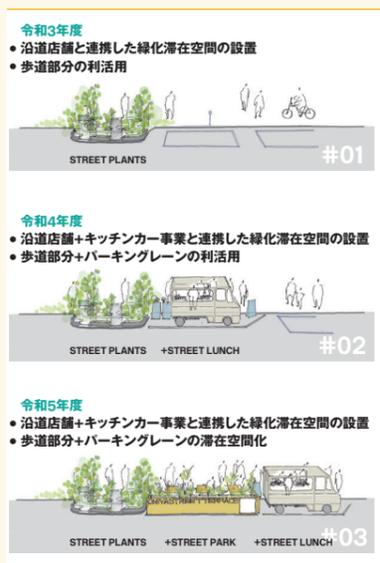


図9 パーキングレーンの滞在空間化への展開イメージ

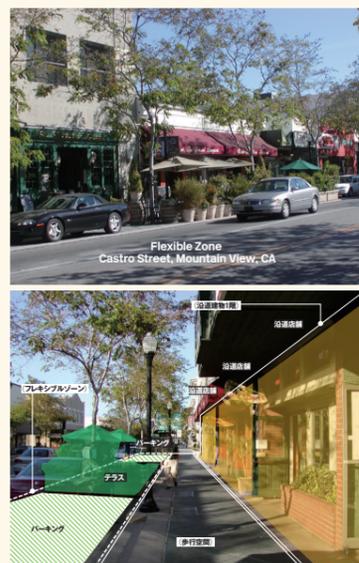


図10 フレキシブルゾーン写真提供 芝浦工業大学 鈴木俊治教授 UDCO 加筆

できた。次に隣接するパーキングレーン部分にキッチンカーを一時的に停車できるようにすることで滞在性を高めていき、さらにパークレットなどの半常設の滞在空間を設置することで、歩行者空間を拡張していくという構想を共有しながら進めており、具体的な場所や方法はおおみやストリートテラス@中央通りを続けていくなかで、効果や課題を抽出しながら検討していきたいと考えている。

現在、中央通りの大門1丁目区間では駅東口の駅前広場整備と合わせた道路空間再編が計画されているほか、2丁目区間では大門2丁目中地区再開発事業に併せてセットバックした北側5mの歩道空間が供用を開始している。3丁目区間では確定した計画は無いが、旧大宮区役所

や大宮小学校を含む駅前賑わい拠点の計画と併せて、道路空間を一部再編することになると思われる。ウォカビリティ向上やグリーンインフラの観点でも、将来変化していく中央通りの空間像について今後提案をしていきたい。

中央通りでは都市計画決定には至っていないが、旧大宮市時代から幅員40mへの道路拡張構想がある。大規模道路拡張は沿道建物のセットバックによる用地確保に時間を要することは言うまでもないが、現況幅員内においてもウォカブルな道路空間を目指すことはできる。ヒントとなる事例がカリフォルニア州マウンテン・ビュー市カストロ・ストリートなどで運用されている「フレキシブルゾーン」である。

これは歩行者利用可能な路上駐車帯の事例であり、半恒久的に屋外飲食空間が設置されている。仕組みとしては、自治体が沿道建物を商業利用することを定め、フレキシブルゾーンについてのガイドライン(Downtown Sidewalk Café Standards)を示した上で、沿道店舗などに対してフレキシブルゾーン内のカフェ転用を認めるというものである。営業許可申請などや公共空間使用料の支払いを求める一方で、歩道上カフェ開設の補助金を支給するなど、一定条件のなかで路上駐車帯の歩行者利用を進めている。

フレキシブルゾーンは基本的には駐車スペースであるが歩道上カフェへ転用することで、沿道の賑わいや景観を向上させるだけでなく、沿道建物側の事業収益の向上にもつながることが予想できる。沿道建物と建物前の街路空間という単位の

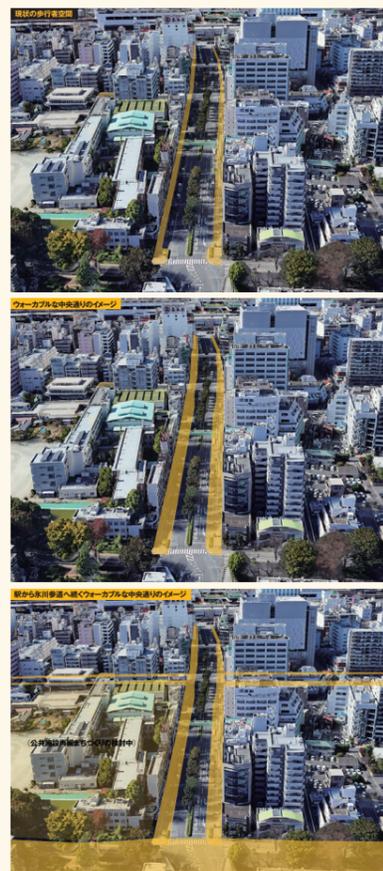


図11 大宮の南北軸を横つなぐウォカブルな中央通りのイメージ

中で受益者負担の関係を結び、路上駐車帯を歩行者のために利活用する有用な仕組みである。

中央通りのパーキングレーンは、沿道建物の利用者が主に停車していることが多いが、パーキングレーンの稼働率を鑑みながら、フレキシブルゾーンの仕組みを運用していくことで、大規模な道路改良を伴わずに歩行者の滞在空間を増やすことができると考えられる。

地域の生産者とともに作る 都市空間

ストリートプランツの取り組みでは、地域産業が都市景観をつくる仕組みづくりを目指している。川口安行を拠点とする地域の生産者で、この取り組みをUDCOと共に始めた(有)秀花園の晝間

図13 中央通りでの植栽の様子 (左)いたま市アーカイブセンター所蔵



図12 川口安行の植木生産地(秀花園)の風景

さんは、「街路の緑は変化が無い。植木を通して風景に変化が与えられることはよいことではないか」と語る。公共空間のみどりは限られた行政財源のなかで、より管理しやすくより一様な整備にならざるを得ない。街路樹や植栽帯などの都市空間の緑地は大宮駅周辺においても無いわけではなく、地域の付加価値と思える質をどのように維持していくかということが重要である。

前述のように大宮周辺には安行・見沼・深谷・寄居・鴻巣など植木生産地が存在するが、地域の生産者が都市空間のマネジ

メントに関わり、都市景観が維持されていくというエコシステムになっていくとよい。今年度は1度だけの開催となったが、7月に中央通りに面する太陽生命ビル前の公開空地において、STREET PLANTS MARKET「大宮植木市」を開催した。大宮近郊を拠点として植木に関連する生産者・流通事業者の皆さんに出店いただき、中央通りで過去に開催されていた植木市の風景を復活させることを試みた。今回協力いただいたのは、見沼・安行で植木の生産・流通を行う秀花園さん、大宮でインテリアグリーンや緑化空間の施



図14 STREET PLANTS MARKET「大宮植木市」

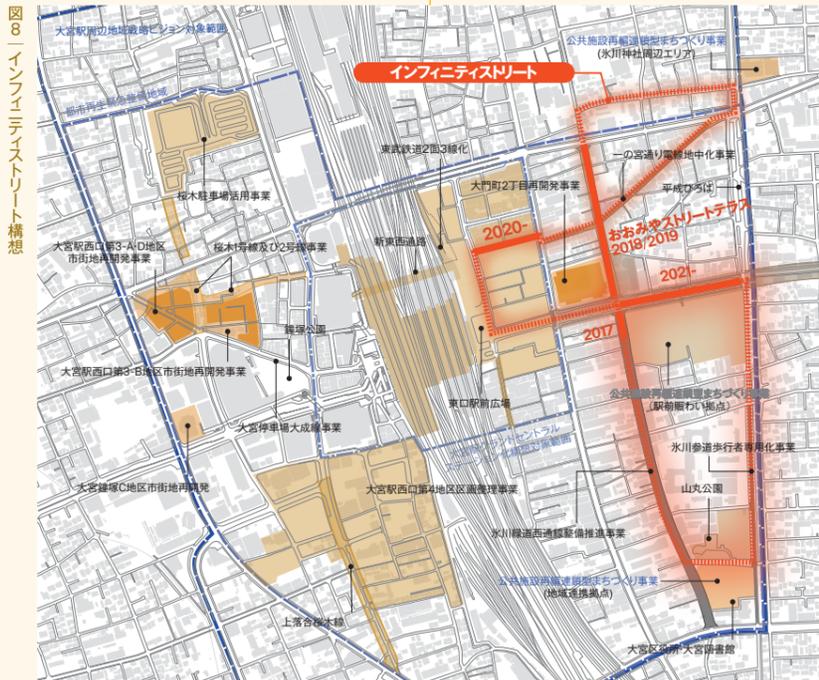


図8 インフィニティストリート構想

工を行うロアガーデンさん、見沼で園芸植栽を扱うノブヒロ園芸さん、与野や横浜で装飾園芸や多肉植物を取り扱うタカボタニカルさん、見沼や浦和を拠点として農を通じたライフスタイルを提案するINAKA PROJECTさん。また、良品計画の皆さんにも賛同いただきガーデングッズを販売していただいた。園芸植栽やインテリアグリーンの流通に携わる方々や生産圃場で苗木・植木を生産する方々など、植木に関連する事業もさまざまだが、生産者同士が出会い道行く人々も大宮近郊の植木産業に触れる機会があることは今後も大事にしたい。

街路・沿道空間を測り効果を可視化する

緑化滞在空間の効果を測るため、実施区間における行動分析と街路景観分析を行った。

行動分析については、2018年から目視による調査・分析を行ってきたが、今後の展開性を考慮して機械学習による画像解析を用いた歩行者行動の分析に取り組んでみることにし、システム情報学の専門性が高いUDC078の協力を得て、共同研究として実施している。分析対象空間の上方に測定用ウェブカメラを設置し、タイムラプス画像の機械学習を行った。学習データにもとづく歩行者検出とトラッキングを行い分析した結果、今回設置した滞在空間において、滞留行動が増加したことが確認できた。例として、実施期間中の昼食時間帯(11:00-14:00)の3時間で歩行者通行量648人/3時間に対して、延べ87分間の滞在行動(飲食・休憩など)が見受けられた。

街路景観分析については、芝浦工業大学鈴木研究室との共同研究として、緑視率及び緑の構成要素の分析を行った。緑視率は対象街路平均13.4%に対して、実施区間で34.4%の緑視率を実現できた。また、みどりの構成要素は、視点場から見た緑視エリアをアイレベル下方、アイレベル上方、遠景の3つに分割し、それぞれの緑視面積を比較するものである。結果としては、対象街路全体の平均値と比較して、実施区間ではアイレベル下方のみどりの割合を2倍以上増加させることができた。

[石黒卓]

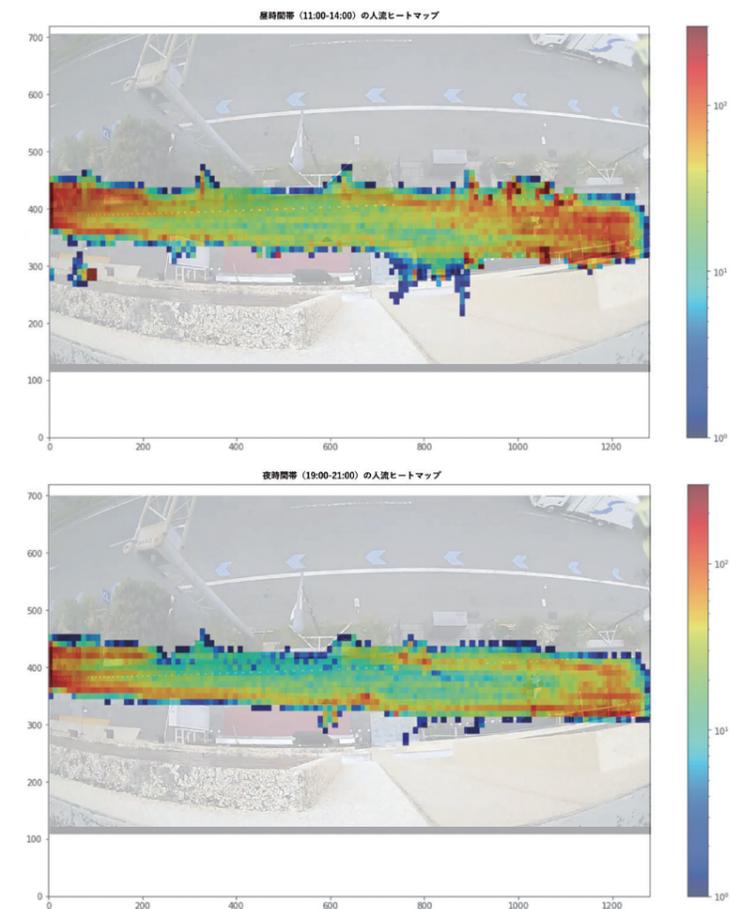


図15 画像解析を用いた歩行者行動の分析

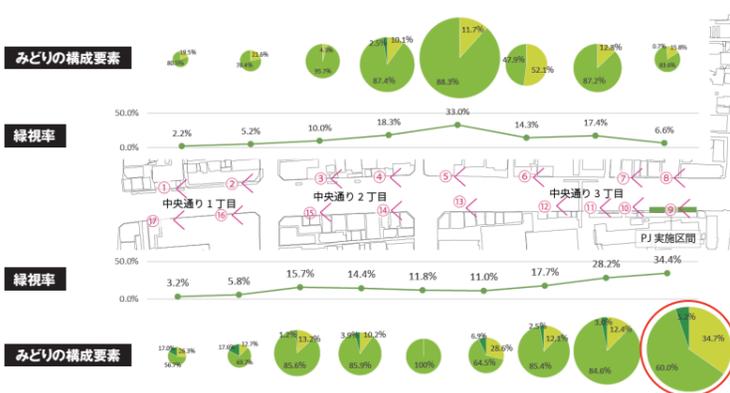


図16 緑視率および緑の構成要素の分析



地点⑨の画像解析図

at STREET #1 | 中央通り



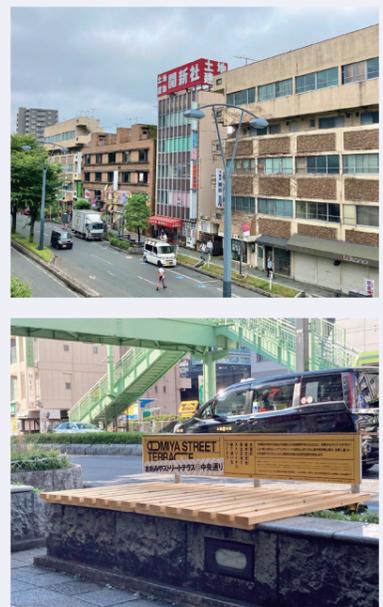
歩道・沿道店舗の一体利活用によるシェアスタンド

ストリートマネジメントスクール社会実験 @中央通り

スタンドとストリートが相互に支えあう

おみややストリートテラス@中央通りの対象地を大宮駅側へ拡張する形で、2021年10月16日に「スタンドストリートマルシェ」を実施した。ストリートマネジメントスクール(pp.48-51)の受講生とともに企画・実施に取り組んだ。商店会長をはじめとした沿道関係者へのヒアリングや現地調査を通じて3つの発見があった。1つ目は中央通りと大宮小学校のあいだに挟まれた街路のビル群が

図1 大宮小学校と中央通り間の奥行きが浅いビル群。1階には個人商店が並び、仮設デッキ「道床」が設置された



奥行きが浅く細長いという形態の特徴の発見、2つ目はそこに小さな個人商店が軒を並べて入居していること、そしてもうひとつは、駅からほど近いエリアにありながらも歩行者数は減っており、賑わいの減少が危機感として共有されていることである。そこで、小さいが故にほとんど客席をもち、テイクアウトが中心となる小さな飲食店を「スタンド」と定義し、それを補うような滞在性をもつパブリックスペースのあり方を考え、歩きたくなる静かな賑わいをもった新しい「中央通りらしさ」を社会実験によって現出させることがテーマとなった。

街路・沿道の3つの空間と「道床」

沿道の空き店舗(現YEAST)と、店舗軒先の歩道空間、車道側の歩道空間(既存植え込み)の歩道沿道を構成する3タイプの空間の活用を考え、それぞれにコンテンツを配置した。空間活用とコンテンツづくりを並走させる形でプロジェクトは進んでいった。中央通りに並ぶ台湾茶やジェラートなどを販売するスタンドでテイクアウトし、少人数で飲食を楽しむための滞在空間をストリートファニチャーによって生み出すことを考え、既存植え込みへの水の浸透を阻害しない形で、仮設デッキを設置した

京都の「川床」になぞらえ、「道床(ミチドコ)」と名付けられたファニチャーは、縁側のようにフチに腰掛けるだけでなく、靴を脱いで上がり込むリラックスした滞在や、飲食物をトレーにのせて広げるテーブルになったりと、さまざまなアクティビティを支えるように配慮した。また、歩道の狭い中央通りでは、滞留する際の歩行者との距離感や体の向きが、快適性に大きく影響を与えるというストリートテラスでの取り組みを通じた発見を活かして、小さな窪みに対して向き合うように道床を配置するなどの工夫を施した



図3 隙間を介して向かい側に設置することで、さまざまな滞在が可能になる

図4 沿道店舗空間を併用した「CHICACU bookstore」



スタンドによる ストリートの 一体感の醸成

受講生が中心となり出店者のリサーチと交渉を実施し、沿道店舗の空間には「CHICACU bookstore」による本屋【図4】、その軒先空間および歩道を挟んだ道床の両側に「takka」による花とボタニカルの販売【図5】、既存歩道の窪んだ滞在空間を活用した「Bagel Lapin Tuesday」によるカレーとベーグルの販売を行った【図6】。

3店舗の平均売り上げは23,130円/日となり、満足度は高かった。空間としては沿道店舗の視認性、特に昼の店内の見えづらさについて、また道床を使用した店舗においては歩道が狭いため滞留する空間がとれず、足を止めて商品を吟味することにつながりにくい点に課題がみられたが、空間の広さや座る場所などは有効で満足いくものであることがアンケートからわかった。

この取り組みでは、新しいコンテンツをストリートに創出するだけでなく、既存店舗との新しい連携をはかることに重きをおいた。具体的には中央通り沿道のスタンド型飲食店と当日限りの店舗を一緒に紹介する「スタンドストリートマルシェMAP」(A4三つ折りタイプ、おしぼりタイプ)【図7】を作

成し、各店舗で配布するなどした。沿道の既存店舗へヒアリングをし、中央通りに訪れるきっかけとして、またストリートに一体感が生まれるきっかけとしての効果を確認することができた。

「クラブ的つながり」 を活かした 柔軟なコミュニティ

同じ通り沿いにある店舗でも、飲食店から服飾関係のショップ、雑貨屋から教室などまで種類は幅広く、営業年数もバラバラである。それゆえ各店舗がストリートに求めるものもひとつに収束するわけではなく、商店会として合意形成をとり公共空間を舞台に新しい活動を展開することはハードルが高い。

今回の取り組みを契機として、商店会のなかに「スタンド」という形式やメリットの共有ができる新たなネットワークを形にできたことは大きな成果であったと考える。そのような、意思決定が容易で小回りの効いた動きができる「クラブ的つながり」が発活となる体制をつくり、それを商店会のようなオフィシャルな組織や、UDCOのような中間支援組織が支えていく形ができるとよい。とはいえ、メリットを共有できるひとつの業種、例えば飲食店の視点にのみ絞って公共空間にアクションを起こしても溝が生じてしまいかねない。公益性はどこにあるかを考え、計画に関係す



図5 軒先空間および道床の両側に
出店した「takka」



図6 既存歩道陥凹み部分に
出店した「Bagel Lapin Tuesday」

る各店舗と対話し、懸念されるデメリットを解消する対策を講じて合意を得るプロセスや、新設するファニチャーなどの工作物の「受益者」が中心となって管理する仕組みの構築の重要さは、沿道を構成する多様な店舗との対話を通じて得られた大きな気付きであった。ストリートという都市における公共空間の活用や維持管理を格好の機会と捉え、クラブ的つながりを活かした柔軟なコミュニティを構築することが求められる。 [伊藤孝仁]



図7 当日配布したマップ。当日限りの店舗と既存沿道店舗を一緒に紹介している。



大宮のストリートから 街路文化を育む

at STREET ストリートにおける実践

#2

「一番街」

銀座通りと旧中山道を結ぶ一番街商店街

沿道店舗とともに新しいコンテンツをつくる

一番街商店街は、銀座通りと旧中山道を結ぶ長さ約100mの飲食店街である。コロナウイルスの影響を受けて、商店街・民間事業者・行政などが連携して沿道店舗支援と商店街の課題解決を目指す「一番街商店街アクティブ化プロジェクト」が立ち上がった。その先導的取り組みとして、UDCOでは国土交通省の道路占用特例を用いた「おおみやストリートテラス@一番街」を2020年から実施している。



軒先1mの利活用による商店街支援

おおみやストリートテラス@一番街

低未利用時間帯の店先活用によるマルシェ

ストリートマネジメントスクール社会実践@一番街

軒先1mの 利活用による 商店街支援

おおみやストリートテラス@一番街

MIYA
STREET
TERRACE

おおみやストリートテラス@一番街は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた飲食店の支援としてUDCOが行ってきたストリートテラスのノウハウを活かし、2020年8月より実施しているものである。これは、大宮一番街商店街の持続的な発展、またコロナ禍での商店街支援を目指し、大宮らしい新しい生活をかたちづくるという取り組みである[図1]。実施にあたり商店街を主体とした実行委

員会を組織し、趣旨に賛同する沿道店舗が参加している。都市再生推進法人であるUDCOは実行委員会の一員として、道路占用および道路使用許可を取得し、保健所や関係各所との協議・調整を担った。道路占用については国土交通省より発表された「新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用基準緩和」(以下、道路占用コロナ特

例)を活用している。ストリートテラスに参加する商店街店舗の店先1mを占用範囲として白線を敷き、屋外テラス席や物販ワゴンなどの設置を行うことで、3密を回避しながら街路沿道の一体的な利活用による賑わい創出を図っている。

2年目へ継続する ストリートテラス

新型コロナの影響のなか、道路占用コロナ特例の期限が延長され、2020年8月から11月まで4カ月間の予定だったストリートテラスも2020年12月から2021年3月、4月から7月、8月から9月と3度の道路占用・使用許可申請をくりかえし、延長して継続的に実施している。実施当初は13店舗の参加だったが、新たな取り組みにより魅力的な沿道の風景が生まれることで、売り上げの向上や先進的な取り組みとしてメディアでの紹介もあり、徐々に参加店舗も増加した。実施当初から参加店舗が持ち回りで行う月に一度の商店街全体の清掃活動には、新たな参加店舗も加わった[図2]。清掃活動は店舗間のコミュニケーションのきっかけづくりともなる取り組みだが、新たな参加店舗のスタッフの顔がわかるようになり、日常的な挨拶などの機会が広がって



図2 清掃活動の様子

図3 汚れた白線を敷きなおす日常のケア

いる。また清掃活動に並行してストリートテラスの継続による経年変化に対するケアも必要になった。参加店舗の店先1mの活用範囲を示す白色の路面テープの汚れや剥がれなど、気になる箇所を補修している[図3]。真っ白な線が現れると景観としてだけでなく取り組みを再確認する機会にもなる。

一方で、新型コロナの影響もあって商店街の店舗の入れ替わりが多く、また店舗内のスタッフの異動も重なり、コミュニケーションや継続的な連携の取り方などには課題が多い。解決方法は模索中だが、現在の取り組みをさらに魅力的にし、

沿道一体の取り組みの価値を示していくことで、コミュニケーションの糸口へとつなげていきたい。

特例から日常への プロセスデザイン

参加店舗とコミュニケーションを図るなかで、今後の継続的な実施を望む声があった。そこで持続的な取り組みへの展開を見据え、今後の参加の意向や、商店街の状況を把握するために一番街の全店舗へのアンケートを行った[図4]。

アンケートには、緊急事態宣言中の店舗の事情などにより全36店舗中28の店舗が回答した。

そのなかでストリートテラスの認知度は85%を超え、参加店舗はもちろんのこと、地階や上階の未参加店舗にも認知されており、取り組みが定着してきた様子が見えてくる。ただし、未参加店舗13店舗のうち、今後の参加希望は3店舗に留まった。その理由として、1階以外の店舗には直接利益につながらないとの意見があった。一方で多くの店舗からは取り組みの趣旨への賛同があり、通りの賑わいをつくっていることや、店の雰囲気がまちに伝わり

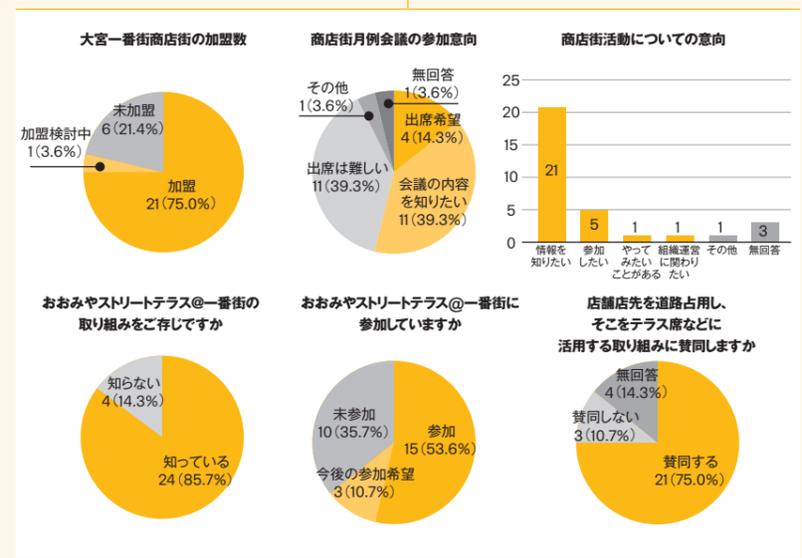


図4 沿道全店舗アンケートの結果



図1 継続的に実施するストリートテラス

おおみやストリートテラス@一番街		おおみやストリートテラス@一番街「第二章」	
日時	2020年8月1日[土]~2021年8月31日[火] (13カ月間) 11:00~20:00	2021-22 2021年10月1日[土]~2022年9月30日[火] (12カ月間) 11:00~20:00	
主催	おおみやストリートテラス@一番街実行委員会	大宮一番街協同組合	
協力	<ul style="list-style-type: none"> 大宮一番街商店街協同組合 大宮東口商店街連絡協議会 大宮ラクーン 関東食糧株式会社 さいたま観光国際協会 さいたま市 さいたま市産業創造財団 さいたまヨーロッパ野菜研究会 芝浦工業大学 ノースコーポレーション 	<ul style="list-style-type: none"> 関東食糧株式会社 さいたま市 さいたま市産業創造財団 アーバンデザインセンター大宮 	
協賛	8企業	なし	
参加店舗	13店舗参加	17店舗参加	
道路占用スキーム	新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用基準緩和	地域の活性化に資する路上イベントに伴う道路占用許可	
道路占用期間	延長を含め13カ月	12カ月	

やすくなるなど、ストリートテラスによる成果が感じ取れるものだった。多くの店舗から継続的な実施を望む回答があったため、時限的な道路占用コロナ特例の制度を超えて、2-5年の長期的な道路占用を行い、日常的な店先利活用を目指すために道路を維持管理するさいたま市建設局、まちづくりを推進するさいたま市都市局、交通を管理する埼玉県警との道路活用に関する協議を行った。それぞれ異なる管轄であるが、これまでの一番街での取り組みが共通認識となったため、長期的な道路占用についてそれぞれの課題を体系的に整理することができた。そこでひとつの方針として、国土交通省の通知に準じた「地域の活性化に資する路上イベントに伴う道路占用許可」に、いくつかの占有条件を設けることで、長期的な道路占用の検討を行っている。例えば「持続的なまちづくりを推進する団体による取り組み」や「商店街加盟

店舗の2/3以上の同意」などを含めるなど、定量的な指標を設けることを検討している。これは地区計画など、まちづくりの条件として2/3以上の同意を基準とすることが多く、商店街加盟店舗を母数に基準が達成されることで、取り組みが沿道一体で主体的に合意形成されたことが判断できるのではないかと。今後も継続的に協議は必要だが、ひとつの方向性が示されたことは大きい。引き続き関係各所と緊密な連携を図り、プロセスデザインを進めていきたい。

「食」をテーマとしたストリートブランディング

日常化へのプロセスとして、2021年10月よりおおみやストリートテラス@一番街の

第二章として1年間の社会実験を実施した。参加店舗も16店舗(2020年1月時で17店舗)となり、徐々に増えているなかで、運営に関する商店街の主体性を高めていくことが必要となってきている。取り組みについては、店先1mを利活用する屋外テラス席や物販ワゴンなどの設置や、参加店舗による月一度の清掃活動は継続的に実施しながら、商店街による運営が図れるよう体制などの更新を行っている[図5]。まず実施体制についてだが、2021年10月から2022年9月までの1年間、一番街商店街協同組合を主体とし、民間企業、大学、UDCOからなる実行委員会から、大宮一番街商店街協同組合による実施主体に変更した。取り組み当初から実行委員会に参画していた埼玉県を中心に食品卸を行う株式会社関東食糧(以下、関東食糧)、企業の経営支援等を行う公益財団法人さいたま市産業創造財団(以下、創造

財団)には協力者として、今後の商店街の主体的な取り組みをサポートしていただくこととなった。次に運営資金について、当初は多くの企業より協賛金をいただき運営費に充てていたが、商店街の予算で可能な範囲の取り組みにしていこうとした。これは今後商店街が日常的に継続していくためには必要なプロセスである。最後に道路占用について、「地域の活性化に資する路上イベントに伴う道路占用許可」を用いて占有範囲を商店街店先1mの一括占有から、参加店舗の店先のみとした[図6]。これは将来的な道路占用料が発生することも考え、必要な道路占有範囲のみとし、取り組みを明確化することが狙いである。道路占用による利活用など、目に見える活動は継続しながら、体制などの仕組みを移行することで、目指している将来像に徐々に近づいている。これらと並行して、飲食店が多く軒を連ねる一番街らしい強みを活かし、「食」をテーマにした取り組みを進めていくこととした。店先のテラス席を空間として生み出した当初の活動から、今後は提供する食のコンテンツを強化し、ハードとソフトを兼ね備えた沿道の一体的な取り組みとし、食文化を育む一番街のストリートブランディングを目指している。

新しいプラットフォーム「ストリートデザイン部会」

第二章に合わせた食の取り組みを中心に主体的な企画を考案し実施していく「ストリートデザイン部会」を立ち上げた。ストリートテラス参加店舗の有志が部会メンバーとなり、趣旨に賛同した4店舗(ピストロボナベティ、イージーステイ、串カツ田中、牛タンいろ葉)がまずは参加している。部会メンバーとミーティングを行い、1年間実施したストリートテラスの振り返りや今後の取り組みなどを議論し、3つの内容をまず進めていくこととした。第一に参加店舗の情報をまとめたマップの作成である[図7]。参加店舗からおすすりメニューなどの写真を提供してもらい、店舗情報と併せて掲載した。

参加店舗 MAP | ver.1

1 ふとんの小林 寝具製造販売 ●10:30-19:00 木	2 吉祥飯店 中華料理 ●11:00-23:00 水	3 CONA 大宮店 イタリアンバル ●17:00-28:00 ■年末年始	4 大宮ラクーン 商業施設 ●7:00-26:00 日なし
5 中華一番 大宮東口店 中華料理 ●10:30-24:00 日なし	6 イージーステイ 大宮店 カプセルホテル/ネットカフェ ●24時間 日なし	7 俺の洋食ピストロボナベティ 日本式フレンチレストラン ●11:30-15:00, 17:30-22:30 (9月現在20:00まで) 火、不定休	8 ラケル 洋食 ●11:00-22:00 日なし
9 餃子酒場 永順大宮一番街店 中華居酒屋 ●11:00-24:00 日なし	10 一藤 和食小物・祭り用品 ●11:30-19:00 木	11 大宮アカマル屋 一番街店 レトロ大衆酒場 ●14:00-23:00 土日祝12:00-23:00 日なし	12 大宮牛タンいろ葉 居酒屋 ●11:00-23:00 日なし
13 串カツ田中大宮店 串カツ専門店 ●平日16:00-24:00 土日祝12:00-24:00 ■12月31日、1月1日	14 ハッピーファーム みやたけ 野菜・果実販売 ●11:00-19:15 日・祭日	一番街はかつて神戸服通りとも呼ばれ、その歴史を引き継ぐ衣料用品から魅力的な店舗が立ち並ぶストリートです。おおみやストリートテラス参加店舗マップを片手に、ぜひお気に入りのお店を見つけましょう!	

第二にストリートテラス@一番街のSNSアカウントの作成である。情報の発信と、フォロワーなどに割引特典を設けるなどのアイデアが出ている。どのように参加店舗で管理、運用するかについて検討しており、間もなく立ち上がることになるだろう。第三に共通食材を利用した各店舗によるオリジナルメニューの開発である。例えばピネガーなど、共通の食材を決め、そこから各店舗によるアレンジを行い一斉に提供を開始するアイデアである。まずは取り組みやすいドリンクメニューから始めることとした。関東食糧と創造財団にも部会に参加いただき、食品メーカーとのマッチングなど、協力を仰ぎながら実施する予定である。現在部会メンバーは4店舗だが、今後賛同する店舗が増えるよう、魅力的なコンテンツを継続的に企画、開発していくプラットフォームとなることを目指している。

コンテンツの掛け合わせでイメージ向上を目指す

「食」を新たなテーマにしたストリートテラスの取り組みのひとつとして関東食糧と創造財団の協力のもと、大宮ラクーンの1階屋外スペースを活用した野菜販売のマルシェをストリートマネジメントスクールにおける社会実験(10月16日)に合わせ実施した[図8]。当日は社会実験の実施時間である13:00-16:00に限定し、若手農家がヨーロッパ野菜を栽培し地産地消を目指すヨーロッパ野菜研究会の野菜(以下、ヨロ研野菜)を、関東食糧・創造財団の担当者が販売した。バターナッツかぼちゃなど普段あまり見慣れない野菜が並び、一番街を行き交う人々の興味を惹きつけた。

3時間の販売で購入者数は33名となり、売上は約20,000円となった。結果としてはまずまずであったが、事前の周知が不足したことは否めず、商店街との連携を図りながら行うことを目指していくことで、取り組み自体を育てていく必要がある。また販売場所の視認性を高めることや什器の配置レイアウトなども同時に検討を進めることで改善を図りたい。

来年度にも複数回マルシェを行う予定しており、今後はストリートデザイン部会と連動させながら計画を進めていきたい。例えば部会による共通メニューの販売や、ヨロ研野菜を用いたメニュー開発などが考えられる。

継続的な取り組みにより複数のコンテンツが生まれ、それらを掛け合わせることでコンテンツ単体、そして沿道全体の価値を高めていければと考えている。

段階的な 関わりしるを デザインする

一番街のなかで新たな取り組みが生まれ始め、参加する店舗が現れ、体制の構築が進みだした。一方でその数をどのように増やしていくかが今後の鍵となる。各店舗と話していると、感染リスクや景気

の悪化などからアルバイトが見つからず、また店舗を掛け持つ社員など人員の面で苦勞が多く、賛同はしても、主体的な部会のような実動が生じる取り組みには参加できないなどの実情を聞く。また新型コロナ感染症や現在の社会状況の不安が相まって各店舗の売上げが著しく下がり、店舗だけの努力による売上げ向上を図ることに限界がある。今後も継続的にヒアリングを実施して、各店舗の実情に沿った段階的な関わりしるのデザインが重要になる。

例えば、部会で目指しているストリートテラスのSNS発信などは無理なく関われる

きっかけとして考えられる。部会参加メンバーが増え、主体的な取り組みとなることが理想の姿であるが、急に全員が取り組んでいくことは難しい。参加のきっかけづくりを来年度以降の取り組みに活かしていきたい。 [森元気]



図8 地元で生産された野菜を販売するストリートマルシェの様子

at STREET #2-2 | 一番街



低未利用 時間帯の 店先活用による マルシェ

ストリートマネジメントスクール社会実験
@一番街

店先1mの クラフトマルシェ 「1.5番街」

おみややストリートテラス@一番街で道路占用する店先1mの範囲を対象とし、その未利用時間帯の利活用を目指した「1.5番街一街の魅力を育む店先1mを利用したマルシェ」を2021年10月16日に、ストリートマネジメントスクール(pp.48-51)の受講生とともに企画・実施した。

現地プログラムでの議論やストリートデザイン部会(pp.32-36)へのヒアリングを行い、3つの課題を共有した。第1に歩行者通行量が多いが、その人たちが滞留する空間がないこと、第2にチェーンの飲食店が多く、商店街利用者の目的・属性が画

一的になっていること、第3にアーケードの老朽化や喫煙など、歩きづらい雰囲気が生み出されていることであった。そこで、歩行者が立ち止まり、新しいタイプの利用者が生まれるよう、駅前の好立地である一番街の道路占用範囲を「気軽に出店できるチャレンジエリア」として捉え、一番街を少しだけ拡張する取り組みとして「1.5番街」と呼び、地元で活動するクラフト作家を中心としたマルシェを占用範囲内で開く社会実験を行った。

店先の新しい表情を デザインする

社会実験の利用対象とした道路占用部分は限られたサイズのため、店先の大部分



図2 店舗が並ぶ出店スペース



図1 中間報告会後の議論の様子

の間口を利用した販売スペース[図2]、店先の一部を利用した展示スペース[図3]、閉店後の店先を利用した滞在スペース[図4]の3つの空間活用法を考え、具体的な実施場所は以下のことに配慮しながら決定した。

- 通行に支障が出ないよう
向かい合わせで配置しないこと
- 面的に賑わいが広がるように
分散して配置すること
- 店先の間口が十分にあり
販売スペースを確保しても
営業に支障がでないこと

これらの条件のもとで沿道店舗と交渉を行い、一番街の中央付近から旧中山道側の5店舗の店先(中華一番・一藤・イージステイ・串カツ田中・ハッピーファームみやたけ)に3つの空間活用方針にもとづき活用レイアウトを展開した。

販売・展示用の什器についてはストリートテラスの取り組みで各店舗に貸し出している路上に置く看板と調和するように、カウンターを製作し、連続性をもつようにした。また、原色や彩度の高い店舗看板が多いので、シナ材を素地のまま使用している。シンプルな什器のため、出店者によってカスタマイズできるように有孔ボードで店舗ごとの表情をつくるための工夫も施した[図5]。



図3 有孔ボードを利用した展示スペース



図4 閉店後の店先を利用した滞在スペース

図5 柔軟にカスタマイズしたレイアウト



空間/時間の「未利用」を活かす

今回出店したのは、手織布の小物雑貨を扱う「rinda工房」、アクセサリーを扱う「Sakura Mohila」、雑貨全般を扱う「goto」、陶器を中心とした「amist」、古本を扱う「つまずく本屋ホール」である。出店者の実店舗の営業時間と重ならないよう、出店時間を13:00-16:00と17:00-20:00の2部に分けた。また、出店以外の時間帯には受講生が管理する形で商品の展示を行った。受講生が製作した出店者MAPには作品や出店者の情報にアクセスできるように、SNSなどのアカウントのQRコードを設け、この社会実験をきっかけに新たなつながりを生み出せるように工夫した【図6】。

5店舗の売り上げは平均約12,000円となり、店舗によっては想定を大きく上回る結果となったことで、出店者の満足度も高かった。夕方には出店数も増え、店先に出品者が並んで販売を行うと連続した風

景がつくれ、通行者の多くが足を止め、売り上げにも効果がみられた。利用者アンケートでは「どのようなきっかけで店舗を利用したか」という質問に対して「買い物などで立ち寄った際におもしろそうだったので思いがけず購入した」という答えがあり、また沿道店舗の従業員が興味深そうに出店者や受講生に話しかけている姿がみられ、社会実験を介して気軽なコミュニケーションが生まれた【図7】。

未利用地の活用が新たな連携を生む

飲食店舗の多い一番街は営業時間やピークタイムにばらつきがあるため、時間帯による使われ方のリサーチで、低未利用な隙間を見出すことが可能である。アーケードがあることで天候に左右されず使える1mの空間は貴重であり、そのような種地の発見と利活用に向けたマネジメントが求められる。

今回の取り組みはマルシェを通して出店や展示、滞在スペースが店先に生まれ、店舗と出店者による店先空間の新たな関係をつくることにつながった。この場合、店先空間という性格上、沿道店舗との動線の確保や看板などの配置による空間的な連携が必要となり、そこから出店者と店舗のコミュニケーションが生じる。今回は受講生とUDCOによる1日限りの社会実



図6 沿道や周辺店舗にも配布した出店者MAP。QRコードから出店者情報へアクセスできる。

験であったが、このコミュニケーションから始まるネットワークの構築を目指すことが重要だ。

例えば今回は川越からの出店者の参加があったが、13路線が乗り入れる巨大ターミナルの大宮駅前だからこそ広域エリアのさまざまなプレイヤーによる活動の受け皿となる可能性を秘めている。そのためにはこの魅力を発信し、新たなプレイヤーを見つけていく必要がある。ネットワークが培われていくことで、今後商店街や各店舗が店先をチャレンジエリアとして主体的に活用する取り組みが行えるのではないか。そのような展望をもちながら今後のストリートテラスに活かしていきたい。【森元気】

図7 沿道店舗と店先出店空間が連続する



大宮のストリートから街路文化を育む

at STREET ストリートにおける実践

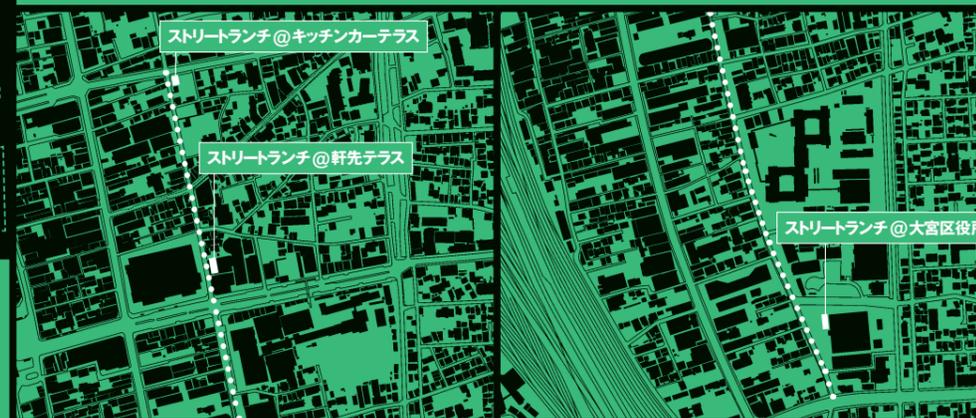
#3

都市計画道路として位置付けられる氷川緑道西通線

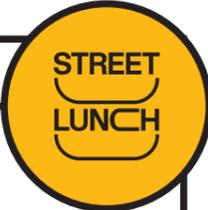
「西通線」

若手飲食事業者とともにランチシーンをつくる

氷川緑道西通線は、大宮駅東口の骨格となる道路として位置付けられた都市計画道路である。整備によって、旧中山道を中心とした大宮駅東口周辺の渋滞緩和、歩行者・自転車の安全で快適な空間の確保、都市防災機能強化や良好な都市景観の創出などの効果が見込まれている。UDCOでは西通線の道路予定区域を対象として、2017年より3年間「おみややストリートテラス」を継続的に開催した。



公共空間利活用による若手飲食事業者支援
ストリートランチ@キッチンカーテラス、軒先テラス、大宮区役所



公共空間 利活用による 若手飲食事業者 支援

ストリートランチ

@キッチンカーテラス、軒先テラス、大宮区役所

ストリートランチは、おおみやストリートテラスの日常化を目指し、氷川緑道西通線沿いの隙間を活用して、地元事業者によるテイクアウト販売を行う取り組みであり、2020年2月より継続して実施している。民間ビルのオープンスペースを活用しお弁当の販売ができる軒先テラス[図1]、道路予定区域を活用しキッチンカー販売が

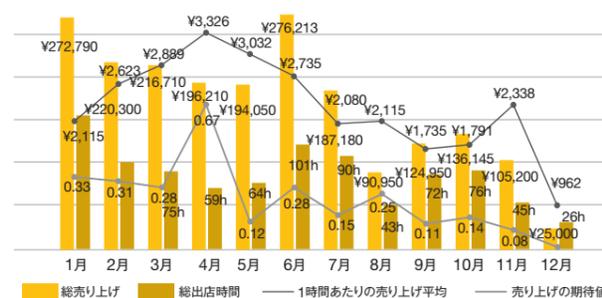
できるキッチンカーテラス[図2]のふたつの出店場所があり、事業者の希望に応じて選択することが可能である。ストリートランチは、コロナ禍においてテイクアウト強化を図った店舗の販売場所や、新たにキッチンカーを始めた店舗など、地元事業者の事業継続支援の役割も果たしてきた。一方で、ランチ販売スペースから心地よい居場所としての「プレイス」を生み出すべ

く、環境整備も含めた取り組みを行っている。さらに今年度は期間限定で大宮区役所敷地内でも実施し、ストリートランチによる賑わい創出を契機とした公共施設再編まちづくりへの展開を図っている。

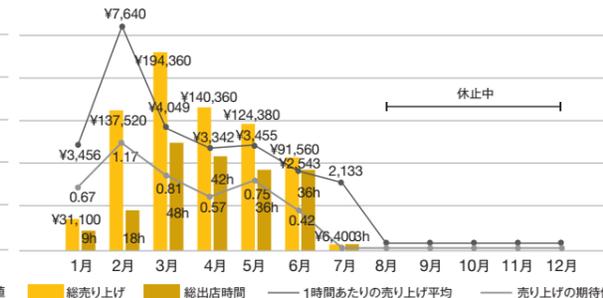
継続的な取り組みのための環境改善

日常化を目指した取り組みであるストリートランチは、コロナ禍でも継続できる事業者の機会拡大として、年間を通して実施した。緊急事態宣言下の大宮駅前では休業する飲食店舗もあり、ランチのバリエーションを広げることにつながった。また、キッチンカーテラスの滞在環境改善として折り畳み式のイスを設置した[図3]。購入したランチを食べたり、待ち時間などに気軽に利用することができ、組み立てが単純で軽量なイスのため、事業者が容易に設置することができる。イスの設置という小さなアクションだが、足を止めるきっかけとなり、訪れる利用者同士や事業者との会話が生まれ、まちの風景となっている。継続的な出店のなかで一定数の常連客も現れているという声もあり、少しずつ手を入れながら、場所の価値を高めていけるような環境改善に今後も取り組んでいきたい。

キッチンカーテラス



軒先テラス



売り上げと 出店傾向からみる 課題に向き合う

継続的な取り組みのなかでどのような成果と課題があるか売り上げや出店数などから考察する。まず2021年を1月から6月までの前半期と7月から12月までの後半期に分けて状況を見てみたい[図4]。前半期では出店数が210回を数え、全体のランチ購入者数は約2,500人、総売り上げは250万円であり、軒先テラス、キッチンカーテラスともに安定的に実施されてきた。しかし後半期では出店回数が98回となり、軒先テラスの出店が大きく減り、キッチンカーテラスでも出店が減っている。全体の購入者も約1,000人、総売

り上げが約70万円となり、出店数の分だけ減少しており、出店者の売り上げは想定を下回ることが続いている。この原因としては外的、内的要因がそれぞれ考えられる。外的要因としては、軒先テラスではお弁当販売の形式をとるため、気温が上がる夏季は湿度管理など、より手間がかかること、また大門2丁目の再開発による道路整備工事などが考えられる。また、大宮駅周辺にキッチンカーの出店場所が増え、出店者の出店場所の選択の幅が広がっていることが考えられる。ただし、このような動きが広がっていくことは、キッチンカー文化が根付き始めているサインでもある。内的要因としては、利用者や新規出店者へ向けた広報のルーティン化による新規性の低下などが

考えられる。そこで我々も出来ることからアクションを起こした。まず毎月のカレンダー、ロゴのデザインを更新し[図5]、近隣の事業者などへの周知を高めるためにフライヤーの配布を行った。カレンダーには出店者のPRと主なメニューも併せて記載し、情報量を増やした。現在はSNS発信を中心として広報をしているが、さまざまな層に届くようにほかの方法も検討している。

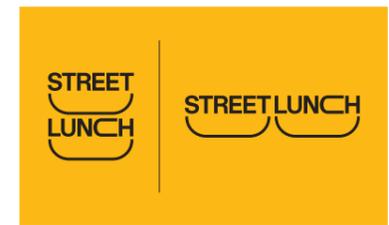


図1 軒先テラス



図2 キッチンカーテラス



図3 折り畳み式のイスの設置



図4 キッチンカーテラス



図5 新たなロゴのデザイン

きっかけを生む 大宮区役所での 試み

10月には8日間限定で大宮区役所敷地内にてストリートランチを実施した。これはさいたま市誕生20周年記念事業への協力という形での開催である[図6.7]。区役所建物の構造上キッチンカーなどが開催場所で出店できなかつたため、お祭りの屋台などと同様に臨時出店の形式を取ったことで現地での調理が可能となり、出店者の自由度が高まった。結果的に、初めてUDCOの取り組みに参加する区役所近隣の出店者も含む、多様な事業者が参加した。1日あたり1-2店舗が参加し、8日間で延べ13店舗の出店となった。総売り上げとしては311,710円、1時間あたりの売り上げ平均は約8,000円であり、平日は区役所職員を中心に賑わっていたが、休日でも図書館利用者や近隣住民などの利用がみられた。出店者の想定の上を概ね上回る成果となり、また実店舗の紹介の機会にもなった。

この8日間のストリートランチを通じて3つの発見があった。1点目はランチ需要の高さである。区役所周辺は大宮駅周辺に比べ飲食店舗が少なく、手頃に購入できる価格帯のランチメニューへの需要の高さが伺えた。2点目は山丸公園との関係性である。区役所でテイクアウトした利用者が隣接する山丸公園で食事をとり、公園らしい心地よい屋の風景が生まれていた。3点目は区役所周辺の日常的な拠点性である。図書館利用者も含めて、平日休日問わず多くの人が訪れていた。また周囲で遊べる場所が少ないせいか山丸公園には日常的に多くの子ども連れの親子の姿があった。3月には市民会館おみやが移転とともに閉館し、跡地を含めて地域連携拠点[*1]の利活用の議論も進んでいくだろう。そのなかで今回のストリートランチは大宮駅東口で希少なオープンスペースをもつ地域連携拠点の特性を活かしながら、さいたま市が目指す「歴史・文化・学習・交流等の場として機能できる拠点」[*1]に相応しい爽やかで心地のよい風景をつくり出



図7 大宮区役所での出店カレンダー

すことができたのではないか。この取り組みをひとつのきっかけとして地域連携拠点に適したエリアマネジメントを盛り上げていきたい。 [森元気]

*1——大宮駅東口周辺 公共施設再編/公共施設跡地活用 全体方針(原案)
https://www.city.saitama.jp/001/010/015/004/006/008/001/p061470_d/fil/zenntaihosinn.pdf

図6 大宮区役所での実施



大宮のストリートから 街路文化を育む

at STREET ストリートにおける実践



[銀座通り]

大宮駅東口から大栄橋へと続く銀座通り

アートと食で街なかに賑わいを広げる

銀座通りは、大宮駅東口前から大栄橋まで約300mに及ぶ、歩行者通行量が多い賑わいのある通りである。かつては「川越新道」と呼ばれ、昭和初期創業の惣菜店や老舗呉服店などの歴史ある小売店が並ぶ。UDCOでは「ストリートマネジメントスクール」にて大栄橋下を対象地として社会実験を実施。駅前の賑わいを銀座通りの先に波及させるために、耐震改修工事予定の高架下空間の利活用可能性を提案した。

主要回遊動線
ストリートマネジメントスクール



高架下空間・壁面の一体利活用によるパブリックアート——44
 ストリートマネジメントスクール社会実験@大栄橋下

図5 自治会館の店先に出店した「カレーハウス番館」



図8 アート制作にあたり梅沢和木氏を交えた地域関係者ヒアリング
図7 受講生が自主制作し、関係者限定で配布した成果報告レポート
図6 防災倉庫ギャラリーにて自分の後ろ姿を作品に見つけた来場者

◎梅沢和木



図4 高架下にコンテンツを配置し、道路を挟んだ向かい側に鑑賞・飲食のできる滞在空間を設けた



共有し、「顔の見える関係性」をつくることのできたことは、大栄橋下の未来を考えるための大きな一歩だったと考える【図8】。今回は周辺環境の向上という共通の問題意識をもつ関係者によって「民有地」で社会実験を行ったが、問題意識の先にある「大栄橋補強工事後の高架下利用計画」についても地元が主体となって行政と議論していく必要がある。例えば利用計画をつくるためには、跨線道路橋の保全に支障のない占用ルールや、道路構造物の点検に支障のない活用方法など、道路管理者と運用ルールを議論していくことになる。「高架下活用協議会」には橋脚部の管理点検能力のある協力者がメンバーとして加わり、高架下出店料収入や壁面広告掲出料収入から管理点検費用を捻出するようなスキームが組み立てられるかもしれない。高架下におけるエリアマネジメントが地域関係者・点検協力者・道路管理者などの主体によって組成され、UDCOがコーディネーターとしてまちづくりや賑わい創出のための高架下利用計画などのサポートに関わるなど、今後の関わり方につなげるための次なる動きを生み出したい。 [高橋卓]

*1——自治会館 | 正式名称は「宮一コミュニティホール」。宮一サミット【*2】によって管理されている施設。防災倉庫が隣接する。
*2——宮一サミット | 銀座通り商店街・住吉通り商店街・一番街商店街・宮町一丁目自治会で構成する組織。

大栄橋を徒歩や自転車で移動する人々の後ろ姿を収めた写真をモチーフにペインティングを重ねて制作されたアートとテキストが80枚以上展示され、自分の後ろ姿を作品に見つけるという体験をした来場者の方もいた【図6】。地域住民が大栄橋にあらためて関心を向ける機会となったことが、来場者アンケートやヒアリングからわかった。

利活用の 枠組みづくりから 高架下 エリアマネジメントへ

社会実験を行うにあたり地域関係者にはヒアリング協力・場所提供・調理協力・協賛など様々な場面で協力いただいたことから、構想から実践までのプロセスをまとめた「成果報告レポート」【図7】を受講生が自主的に制作し、スクール修了後に関係者に限定で配布した。協働した関係者についても「誰がどのような関わり方をしたのか」まで含めて記録した。このことで、地域住民・沿道事業者・地元企業に連帯感が生まれ「高架下活用協議会」のようなコミュニティの構築につながることも期待している。

今回の取り組みで、「パブリックアート」「ローカルフード」という新たなコンテンツを通して、高架下空間利活用の基本的な枠組みを社会実験のなかで地域関係者と

コミュニケーションを 誘発し 記憶を伝えるための コンテンツ

自治会館の店先に出店する飲食事業者は、受講生による地域関係者へのヒアリングとリサーチから、大栄橋下から2018年に退去・閉店した「カレーハウス番館」がソースカツ丼の販売を行うことになった【図5】。2時間で完売し、売り上げは40,000円/日となり、出店者からは「今後も地域貢献できる取り組みがあれば協力したい」との言葉があったが、想定以上に短時間で完売したため需要予測という点に課題が残った。アンケートでは「大栄橋下に店を構えていた頃の馴染みの来場者と、アートを目的とした来場者との間にコミュニケーションが生まれた」という回答もあり、記憶を共有する機会につながったことがわかる。

また、大宮出身・在住の美術家である梅沢和木氏によって、学生の頃に大栄橋下のスポーツショップに通い、大栄橋を通学に使ってきた自身の記憶や感情を、ペインティングとともに大栄橋の写真に重ねたアートが制作された。パブリックアートは5.5m×1.8mに及び、30年前に小学生が大栄橋に描いた壁画を題材とすることで「色褪せた」モチーフを改めてクローズアップした。防災倉庫ギャラリーには、

図3 大栄橋下周辺の空間利活用を対象として、一体感ある賑わいをつくる



した。これまで大栄橋をあまり知らなかった層に向けては高架下の半屋外空間を利活用したパブリックアート、大栄橋下に慣れ親しんできた層に向けては高架下で以前営業していた飲食事業者によるローカルフード、というように大栄橋の過去と未来をコンテンツでつなぎ、ストリートを挟んで鑑賞や飲食ができる滞在空間を設えることで、エリア帯の新たな風景と人の流れをつくるのがテーマとなった【図3】。

ふたつのコンテンツと 受け皿としての 滞在空間

高架下(自治会館【*1】・防災倉庫・壁面)、道路を挟んだ向かい側の民有地(武蔵野銀行大宮支店駐車場)の大栄橋下周辺の空間利活用を対象とし、空間として一体感を形成できるようにコンテンツを配置した。通行人の関心を集めるためにパブリックアートを自治会館の壁面に展示し、隣接する防災倉庫はアートの展示ギャラリーとして活用、自治会館の店先にはローカルフードの販売カウンターを設置した。道を挟んだ向かい側の駐車場ではベンチとテーブルを用意したことで、通行人や車両を妨げることなくパブリックアートを鑑賞し、テイクアウトしたフードを楽しむことができる、高架下の賑わいとアクティビティの受け皿となった。アートとフードのどちらにおいても、ストリートに向けた発信・提供のための空間と、コンテンツを楽しむために鑑賞・飲食のできる滞在空間をセットで設けたことで、歩行者通行量のみならず滞在時間の増加にも効果があった【図4】。

UDCOとしても新たなストリートでの取り組みであり地域ネットワークの発掘にもつながっている。スクールで実施した現地調査から、大宮駅東口からの賑わいが大栄橋を境に途切れていることがわかり【図1】、商店街や自治会をはじめ沿道店舗へのヒアリングから大栄橋補強工事にともなう高架下店舗などの退去により人の気配がなくなったという経緯を知った【図2】。賑わいの喪失により路上駐車やポイ捨てが発生するようになり、かつ工事によってこの状況が長期化することを地域関係者は憂慮しており、周辺環境の向上が求められていた。そこで、大宮に所縁のあるコンテンツによって大栄橋に関心を集めながら、高架下利活用の可能性を感じられる風景と仕組みを社会実験を通して提案することに

アートと食で 高架下に 風景をつくる

インフィニティストリート(p.01)上の銀座通り北端に位置する大栄橋高架下で、2021年10月16-17日に「アートイト高架下」を実施した。ストリートマネジメントスクール(pp.48-51)の受講生を中心に、地域の課題解決につながる価値創出を試みた。



図1 銀座通り北端に位置する大栄橋高架下



図2 大栄橋補強工事にともなう高架下店舗の退去が進む



● at STREET #4

高架下空間・ 壁面の 一体利活用による パブリックアート

ストリートマネジメントスクール社会実験
@大栄橋下

INTERVIEW **ストリートマネジメントスクール社会実験を終えて**

話者

田口香子 | 受講生@中央通り

遠藤詩歩 | 受講生@一番街

小林孝 | 受講生@大栄橋下

渡部澄子 | 中央通り新栄会会長

栗原俊明 | 大宮銀座商店街会長

今回初めての試みとなった、ストリートマネジメントスクール。3つのストリートでの社会実験を終えて、率直な感想や、苦勞、学びについて、受講生とご協力いただいた地域関係者に聞いた。

ストリートマネジメントスクールの概要は、pp.48-51をご覧ください。

[受講生の声]

● **田口氏** | @中央通り | 中央通りは、氷川参道や一の宮通りのようなイメージが確立しているストリートに比べて、独自性が弱いという認識が、地元の方々へのリサーチからわかりました。私たちのチームは週3回程のオンライン会議で、中央通りの新たな風景について議論したのですが、終業後の夜21時頃から集まり、深夜まで話し込み、仕事やプライベートとの兼ね合いで大変なときもありました。

出店者との交渉を始めたところ、最初の4-5店舗にはお断りされ続け……。しかし、まちで偶然出会ったカレー屋さんが出店を快諾してくださり、その出会いから、イメージカラーのイエロー、コーヒーショップ、本屋、花屋など、共鳴するように次々とコンテンツが決まっていったときは、ほっとしました。



まちづくりは、専門家が上流からプランニングするイメージを抱いていましたが、専門外の人間でも現場に飛び込むことで、まちの課題解決やワクワクを生むこともできるんだと身をもって実感しました。

● **遠藤氏** | @一番街 | 一番街の人流を調査したり、警察と協議したりと、実践的なスクールならではの経験を楽しみつつ、まちづくりには時間がかかることを実感しました。



大宮と関わりがある作家さんたちをSNSで検索したり、日々ダイレクトメッセージを送ったりといった出店交渉が苦勞した点でした。一方で、次回は参加させてほしいといった反響もあり、魅力的な取り組みにできたのだと嬉しくなりました。大宮の日常につながることを目的のため、今後も良好な関係が継続することを期待しています。

● **小林氏** | @大栄橋下 | 社会実験当日の朝まで、成功するかどうかが不安でしたが、当日現地に立ってみると、これまでとは違う新しい雰囲気が生まれていると感じました。いつもは高架下を気かけずに通り過ぎていた人々が、私たちの取り組みに気付き足を止めてくれました。定量的な成果はこれから検証しますが、大栄橋下を歩いている人たちの表情が変わった瞬間を目にして、そういう意味では成功したといえるのではと思います。



賑わいが少なくなった大栄橋ですが、アートによって、その「雰囲気」が大きく変わったことに驚きました。たんに人を集める方法であればほかにもあると思いますが、場の雰囲気を根本から変えてしまう梅沢和木さんの作品が素晴らしかったです。今回の社会実験で地域の方々の、大栄橋を何とかしたいというモヤモヤとした思いが、少し溶けたのではないかと考えています。

今回の3グループは異なる場所とアプローチで、それぞれ学びと発見があったと思います。まちづくりは一般解が導き出せない一方で、各種手続きや地域との関係づくりはスクールがなければできなかったこともあり、まちづくりの担い手によるコーディネートやノウハウが重要だと思いました。

[地域関係者の声]

● **渡部氏** | @中央通り | 中央通りでは、大宮駅から1区画離れるごとに人流が少なくなっていくことは以前からの課題でした。大宮という



まちは知名度があるのに、駅から徒歩10分足らずの商店街には人が来ません。居心地よく歩きたくなる魅力的な通りにしたいという気持ちがあったので、スクールによる社会実験は好機となりました。今後は、人の流れをつくることで大宮駅前と氷川参道をつなぐ役目を中央通りが担っていくように、取り組みが継続されみどり豊かなストリートを実現していきたいと考えています。

● **栗原氏** | @大栄橋下 | 大栄橋下の自治会館は、会合のとき以外は使われていないという状況で、社会実験を機会に有効活用いただけたことで、日常的に使える可能性に気がきました。今回は、耐震工事前までは大栄橋下で店舗を営んで



いた方に出店いただいたのですが、そういった馴染みの方々も含めたコミュニティが生まれる場所となることで、賑わい喪失に対する解決の糸口になるといいなと思っています。

そして、受講生の皆さんが、自らの時間を割き熱心に取り組んでくださったことに驚きました。スクールの修了とともに関係性が無くなってしまふのは寂しいですし、私たちも受講生たちに魅力を見せ続けられるように、取り組みを引き継いでいきたいと思っています。



大宮らしいまちづくりプラットフォームへ

as PLATFORM プラットフォームとしての実践

大宮においてもウォークアブルなまちづくり/公共空間利活用や公民連携型都市再生が試みられているが、それらを長期的なまちづくりの潮流としてつないでいくための担い手と仕組みが求められている。

UDCOは、ストリートを契機として人・空間・仕組みの関係をつなぎなおす、まちづくりの実践で培った蓄積をもとに、産官学民の多様な主体と連携したプラットフォーム機能の構築を目指している。そのために、市民がまちづくりに関わる機会の創出やまちづくり団体の活動支援、大宮内外に向けた情報発信にも継続して取り組んでいる。

#1 まちづくりの現場で 48

ストリートマネジメントを伝える

産官学民連携の実践型スクールによる人材育成支援
[☞ストリートマネジメントスクール]

#2 グリーンインフラを活かした 52

まちづくりを考える

公民連携によるグリーンインフラプラットフォーム設立支援
[☞エアプラットフォーム]

#3 資金調達から 56

まちづくりの担い手をサポートする

地域ネットワークとファンドによる新規事業化支援
[☞まちづくりファンド]

#4 市民がまちづくりに関わる機会をつくり 58

発信する

市民がまちづくりに関わる機会の創出支援
[☞UDCO SYMPOSIUM][☞Around URBANISTS]

地元まちづくり団体などの活動支援
[☞産官学民連携]

地域との関係性の構築支援
[☞まちらぽおおみや][☞OM TERRACE]

大宮のひと・まちの情報発信支援
[☞UDCO PAPER][☞UDCO REPORT]

まちづくりの現場でストリートマネジメントを伝える

産官学民連携の実践型スクールによる
人材育成支援

②ストリートマネジメントスクール

「ストリートマネジメントスクール@大宮」(以下、スクール)は、大宮における「ストリートマネジメント」(=ストリートデザインを契機とする公民連携まちづくりの取り組み)の現場を体験できる実践的プログラムである。スクールを通じて受講生がストリートマネジメントの一連のプロセスを学ぶことにより、大宮のストリートに関わる担い手を増やしていくことを目的としている。

現在、多くの都市でウォークアブルなまちづくりが試みられているが、その担い手不足は課題のひとつである。大宮でも同様に、インフィニティストリート(=おおみやインフィニティブプロジェクト戦略における主要回遊動線/p.01)において、UDCO主導でストリートテラスを展開してきたが、日常の風景となるには各ストリートで担い手が必要である。持続的な取り組みを見据えると、地域

事業者などの公共空間における事業をサポートするプレイヤー、まちのビジョンをもとに社会実験や公民連携事業を組み立てるディレクターなど、エリア全体の戦略を立てまちづくりを推進する人材が求められている。

そのような背景のなか、「おおみやストリートテラス」をはじめとする街路活用社会実験を実践しているUDCOのノウハウ・フィールド・ネットワークをもとに、レクチャーやまちあるきによるインプット、受講生によるグループワーク、講師・地域とのディスカッション、実際に公共空間を活用するアウトプット、という一連のプログラムを通して「ストリートマネジメント」を推進できる人材育成を試みている。初年度は「ストリートマネジメント」の実践的プロセスを通して、大宮の未来を担

う人材発掘・育成を目的としたスクールの実施に取り組んだ。次なる展開として、他地域における実践的な学びの機会創出支援を視野に入れ、スクールの運営方法を体系化したまちづくり団体などへの普及啓発も含めスクールに取り組んでいきたい。

この課題は他都市も同様であり、スクールでは、UDCO発足から4年間で蓄積されたノウハウをもとに、公共空間活用の実践的アプローチと現場でのプロセスの体験を求める受講生を募集した。

ストリートでまちづくりのリアルを学ぶ

大宮では駅周辺街区を面的に更新する再開発構想や連鎖型公共施設再編などの都市再生事業が進行中であり、今後大規模な公共空間が生まれる見込みであるが、まちの課題解決と価値創出につながるストリートデザインを推進する担い手が不足している状況である。

この課題は他都市も同様であり、スクールでは、UDCO発足から4年間で蓄積されたノウハウをもとに、公共空間活用の実践的アプローチと現場でのプロセスの体験を求める受講生を募集した。

専門的かつ実践的なまちづくりスクール

これまでの「まちづくり系スクール」(=エリア再生、官民連携、都市経営などのテーマからまちづくりに関する学びを提供するスクール)は、①概論的かつ座学的、②専門的かつ座学的、③専門的かつ実践的、と大きく3つのカテゴリーに分類でき、そのほとんどが①②に該当していた。

UDCOでは大宮のストリートという現場をもつ強みが生かせる③を目指し、一連のプロセスを習得するためには構想を最終的なアウトプット(社会実験)につなげることが重要と考え、伴走型の現場体験プログラムを企画することにした。

スクールの成果としては、受講生にストリートマネジメントを経験してもらうだけでなく、その学びを大宮や他都市・地域のまちづくりの現場において自らが実践者になってもらうことで、はじめてノウハウが水平展開できたことになる。そのため実践力とともに主体性が求められるプログラム開発を行った。

まちの課題解決と価値創出をつなげるプログラム開発

プログラムの運営では、工藤和美センター長をスクールマスター、藤村龍至/内田奈芳美副センター長をディレクター、デザインコーディネーターがインストラクターという役割で、UDCOメンバー全員で受講生に伴走した。現地プログラムには、ゲスト講師としてまちづくりの第一線で活躍する園田聡氏(有限会社ハートビートプラン)・飯石藍氏(公共R不動産・株式会社nest)・下里杏奈氏(樟楓・東京藝術大学助手)をお招きし、受講生の企画に対して意見交換や、全国各地におけるストリートマネジメントの実践についてレクチャーをしてもらった(図1)。

受講生は6回の現地プログラム・オンラインレクチャー・グループワークを経

ることで、公共空間利活用の実践を通して、まちの課題解決と価値創出をつなげるプロセスを含めた知識と技術の習得を目指す。[①インプット]では課題発見とストリート選定を目的として、概論レクチャーと大宮まちあるきを経てファーストインプレッションを発表した。[②フィードバック]では公共空間利活用の企画についてインストラクターと議論を交わし、[③中間報告会]には地域関係者を招いてプレゼンテーション、意見交換を行った。[④フィードバック]では社会実験に向けた準備状況についてインストラクターと最終確認し、[⑤アウトプット]では実際に公共空間を使った社会実験を実施した。[⑥成果報告会]では地域関係者の前で成果報告をプレゼンテーションし、スクールマスターから修了証が授与された。8月の開講当初から地域との意見交換を重ね、大宮の課題解決と価値創出につながるための空間やポイントについての議論を経て、公共空間を使った社会実験を企画・実践

し、11月に効果検証を含めて成果報告という濃密な4ヶ月弱となった(図2)。

プロジェクト実践コースとオンライン聴講コース

スクールでは[プロジェクト実践コース(以下、実践コース)]、[オンライン聴講コース(以下、聴講コース)]のふたつのコースを用意し、前者ではストリートマネジメントスクールの全プログラムを体験できる実践形式、後者はプロジェクト実践コースの①③⑥をオンラインにて聴講できる座学形式とした。

受講生の所属としては、実践コース22名の内、民間企業7名、大宮に支社を置く民間企業5名、さいたまに拠点を置く地元企業2名、個人事業主1名、行政関係4名、学生3名となった。聴講コース19名の

図1 運営メンバーとゲスト講師陣

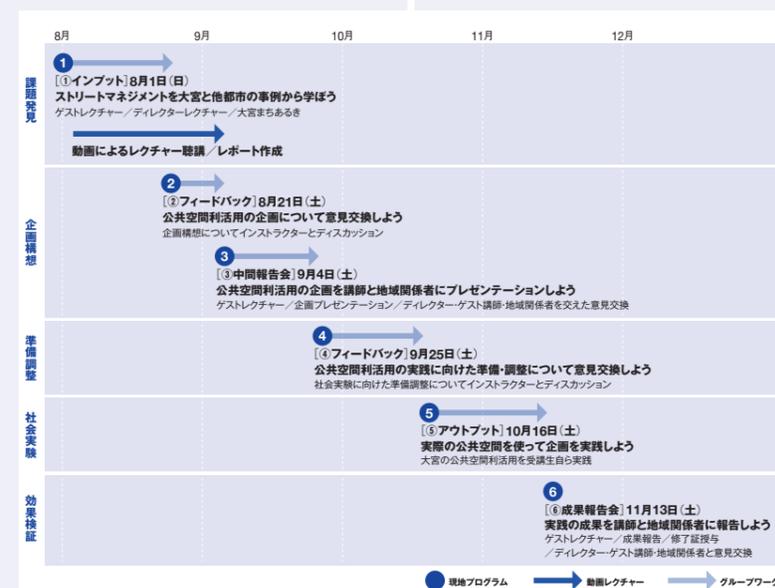


図2 ストリートマネジメントスクール(6ヶ月)の現地プログラム



図3 地域関係者とプロジェクト実践コース受講生



内、民間企業8名、個人事業主1名、行政関係8名、学生2名となった。

実践コースは、多様な立場や所属からの参加となり、大宮在住や大宮勤務の方が多いことから、スクールを通して大宮のまちづくりを担う人材の発掘だけでなく、業種を超えたネットワークにもつながる【図3】。

聴講コースは、他都市・他地域の受講希望者を想定しており、やはり自身の地域での取り組みにつなげることを目的とした行政関係者の受講が多かった。

定員と受講料に関しては、実践コースはUDCOメンバーがインストラクターとしてひとり1グループに伴走する形式をとっており、1グループ5名×3グループを想定していた。応募者数は想定を超える結果となり、属性・スキル・現住所のバランスを鑑みて1グループ7-8名の合計22名で実施することとした。受講料は55,000円(税込)。また、聴講コースに関してはオンライン配信のため定員は設けず、受講料は11,000円(税込)とした。

主体性を引き出す スクール運営

実践コース22名の受講生が3グループに分かれプログラムを進めるにあたって、運営側で常に進捗状況を把握しつつ積極的に受講生と意思疎通を図るためコミュニケーションツールはSlackで一元化した。これによってコミュニケーションがブラックボックス化することを回避した。

また、実践ノウハウだけでなく、地域に根ざしながら新しい事業アイデアを生む企画力を身につけてもらうべく、受講生の主体性を重んじたスクール運営を心掛けた。毎回の現地プログラム終了後はグループワークを推奨し、各グループ毎に【ディスカッションノート(Googleドキュメント)】に、意見交換でのフィードバック内容やグループでの議論について要旨を記入した。また、大宮駅周辺地域におけるまちづくりや社会実験のメソッドなど、ストリートマネジメントの基礎となる4つのレクチャーをYouTube配信し、聴講後に【感想レポート(Googleフォーム)】を提出、質問があれば講演者から回答した。このように学びの言語化を習慣付けることで、受講生が主体的にプログラムに関わ



図4 社会実験DAY当日の様子



図5 3つの社会実験を巡るおすすめルート

ることを促すアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた。また、ノートやレポートによって受講生からフィードバックを受けることで、運営方法を随時改善していくことにも役立った。

聴講コースの受講生に対しては現地プログラムをオンラインで配信したが、リアルタイムで参加した受講生は講演者と意見交換ができるようにするなど、参加のモチベーションを維持できるようにした。

3つのストリート 3つの社会実験

ここではまずなによりも3カ月間でストリートマネジメントのプロセスを経て社会実験につなげた全受講生の奮闘に敬意を表したい。結果的に3グループそれぞれが3つのストリート(中央通り・一番街・大栄橋下)で社会実験を行うことができた【図4】。

まず、中央通りと一番街ではUDCOが継続して取り組んでいるストリートテラスを基盤として、関与する事業者や業種の裾野を広げる提案など複合的な展開を行っ

た。中央通りでは、歩道・沿道店舗の一体利活用によって新たな出店者を呼び込み、ストリートファニチャーを設置するために延伸した道路占用範囲はその後のストリートテラスに引き継がれることになった。一番街では、すでにストリートテラスで占用許可を得ている道路占用範囲を使いながら、占用場所の低利用時間帯の利活用方法を企画に落とし込んだ。

また、もうひとつの社会実験の場所である大栄橋下は銀座通りの北端にあり、大栄橋の工事計画もあることで、そこを境に大宮駅前の賑わいが途切れているため、周辺環境の向上が地域住民からの要望であった。大宮に所縁のあるアーティストによるアートとフードによって大栄橋下に関心を集め、今後の利活用可能性を実験的に見せることができた。このように、インフィニティストリート(p.01)の少し先にあるエリアで社会実験を実施したことによりUDCOとしても新たなストリートネットワークの発掘につながった。

これらは社会実験DAYとして1日限りの開催とした(大栄橋下のみ2日間開催)。3つのストリートそれぞれのポテンシャルを生

かした空間とコンテンツのため、【3つの社会実験を巡るおすすめルート】として社会実験をひとつのルートでつなげた巡り方を提案したが、そのルートのなかで各社会実験がそれぞれの場所の特性に合わせた個性を演出し、面的なネットワークが形成された【図5】。

学びの振り返り としての 成果報告会

社会実験にあたっては効果検証の実施を前提として、まず「こういう風景をつくりたい」と企画構想した上で「その風景が日常化する上での障壁を整理」し、それに対して有効なデータと調査方法を検討した。各グループはそれぞれ、出店者売上・交通量調査などの定量調査、来場者アンケート・出店者沿道店舗アンケート・アクティビティ観測などの定性調査、目的に対する課題と効果を洗い出し、今回の取り組みが「どのように役に立ち・次につながっていくか」を俯瞰的かつ持続的な視点で検証した。その際の主語はプロジェクトを引き継ぐ実施主体(例えば都市再生推進法人)を用いることで、実現可能性の検討も同時に行った。

成果報告会は2部制として、第1部は地元関係者に向けた社会実験の成果報告、後半は受講生がスクールで実践したことを自身で振り返る場とした。社会実験の意義を振り返りながら、大宮の日常に向けて今回の学び(手法)をどのように生かせるのか展開性を含めた報告を行った。第2部では、「私」は何を学び・どのように次につなげたいか・そのためには何をすべきか、スクールで学んだことを一人称で振り返り、学びを定義づける機会を設けた。事前に【個人振り返りレポート】に記入してもらい、予めすべての受講生とUDCOメンバーでシェアしたことで、個別のフィードバックが可能となり、また、所属グループを超えて受講生間の意見交換に時間を割けるようにした【図6】。

主体性と協調性を バランスする運営

修了後の受講生アンケートでは総じてス

クールへの満足度は高かったが、実験場所の決定権など、主体性を重んじたことで受講生の負担が大きくなったといった声もあった。公共空間利活用を現場レベルのプロセスにおいて経験してもらうために、企画構想はもちろんのこと、地域課題調査・家具制作・資金計画・スキーム検討・関係者協議・出店者調査・出店調整などを各グループ内で分担して進めたが、日常業務との兼ね合いやスキルによって受講生の分担に偏りが生じたこともあり、受講生・インストラクターともに調整に腐心する場面もあった。運営側では作業量と主体性のバランスを見極めたプログラム計画、作業ボリュームの明確化、それをつなぐインストラクターによるコーディネートが今後の円滑なスクール運営に向けての改善点となった。

社会実験DAYの広報については、3つの社会実験を巡る巡回ルートを提案したため、3グループ合同でフライヤーを制作する必要があった。しかし各グループによって出店者交渉の進捗が異なったりと、掲載情報の足並みを揃えることが難しく、結果的に広報期間が圧迫されることになった。次年度は進捗管理の徹底だけでなく、直前まで調整・更新を要する出店者に関する情報については、ウェブ/SNSなどからの発信とするなどの工夫が必要である。最後に、グループ内においては受講生同士がフラットで積極的な関係を築くことができたが、感染症対策として対面での懇談機会が限定されてしまう状況だったこともあり、グループを越えた受講生全体のコミュニケーションが生まれにくかった。スクール後半ではあったが、社会実験DAY当日や修了式では他グループとの交流が生まれ、修了後も受講生OBOGコミュニティとしてLINEにてグループが形成され、現在も自主的な情報交換が続いている。

ひとを巻き込み まちを動かすために

今後もスクールは大宮の未来をつくる人材発掘と育成に取り組みながら、次年度からはさらなる目標として「他都市・地域に展開することを想定した実践型スクールの運営ノウハウ」の構築を目指す。実践プログラムの詳細化・広報に関する基本方針とスケジュール詳細化・コミュニケー

ションルール整備など、のスクール運用に関する情報を体系化することで、同種の課題解決を目指すまちづくり団体(都市再生推進法人など)による、実践型スクール事業の立ち上げ支援にも貢献できればと考えている。

また、継続性・展開性の観点からも運営体制や連携体制の拡充を検討したい。初年度の運営状況は、UDCO主催・さいたま市協力のもと、予算の内50%は官民連携まちなか再生推進事業補助金を充当し、UDCOメンバー主導によって運営した。次年度以降は、プログラム企画段階から地域関係者・民間企業と連携したり、受講生OBOGをインストラクターに迎えることによって、地域経済や人材の循環を生むフレームワークを構築できるかもしれない。スクール運営ノウハウの体系化による大宮外(他地域・都市)への展開だけでなく、UDCOが大宮において推進している他事業(ファンド事業、空き家活用事業、ウォークブル推進事業)との連携など、大宮内外をつなぐ立体的な取り組みとしてのスクールの可能性をこれからも引き出していきたい【図7】。

[高橋卓]



図6 成果報告会当日の様子

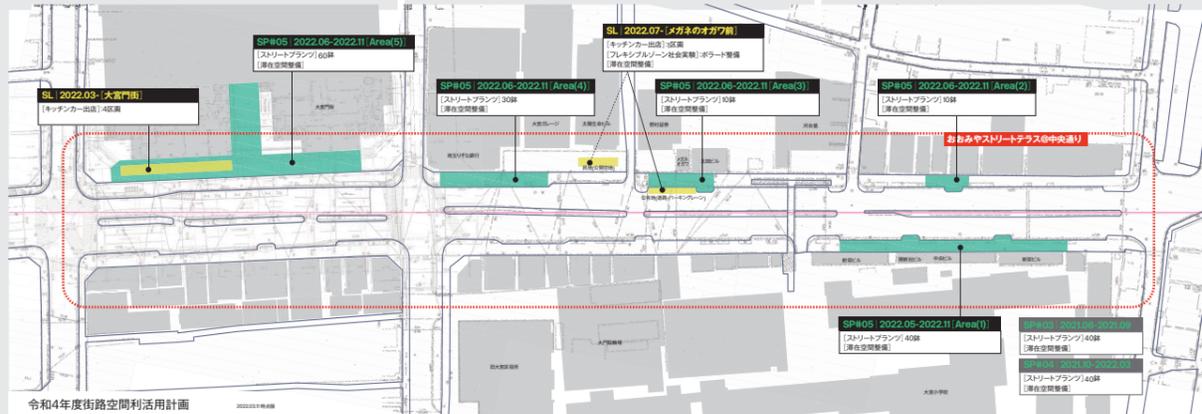


図7 今後のスクールの展開



「ストリートマネジメント」はまちづくりLand for Next Generationの登録商標または商標です。なお、本文および図表中では「®」は明記しておりません。

図6 令和4年度街路空間活用計画



が所管する緑の基本計画と連動し、構成メンバーが大宮駅周辺でグリーンインフラ事業に取り組む方針を示すものである。また、リーディングプロジェクトはストリートプランツの発展的な普及・展開を目的としており、これまで実施してきた仕組みや空間づくりを大宮駅周辺において展開していくノウハウを構成メンバーと実践的に共有し、具体的なグリーンインフラの実

装と効果検証を進めていくものである。GIAP#01では構成メンバー出席のもと、正式に設立会議を行い、「大宮駅周辺のグリーンインフラのニーズとシーズを考える」ワークショップを実施した。パブリックスペースの空間的な可能性やグリーンインフラへの投資の動機付けやリターンの考え方について公民を問わず意見が

交わされた。GIAP#02では、未来ビジョンの検討を主として、公民連携によるグリーンインフラ事業を考えるアイデアソンを実施した。空間資源と取り組み例、モデルスキームを組み合わせて、参加者が事業を構想するという内容だったが、公/民の公共空間活用や自然資源活用、教育プログラムなどのアイデアが構想され、未来ビジョンの具体案として継続検討されることとなった。

GIAP#03では、リーディングプロジェクト「ストリートプランツ」の検討を主としながら、地域の植木生産者や商店会と2022年度のストリートプランツの展開について議論した。2022年度は主に中央通りでの連続的な展開を目的として、構成メンバーでの役割分担や空間づくりの具体化については継続検討することとしている。参画メンバーは互いに専門の異なる事業者の方々に、特に生産者と金融機関や行政がともにまちづくりを議論する稀有な機会となったが、公民連携によるプロジェクトの検討には参画メンバーがそれぞれがメリットを得ながら協力し合う体制が必要であり、互いに目的とする施策推進や技術発信、地域貢献などを率直に話し合う機会を継続的にもてるように進めていきたい。

リーディングプロジェクト「ストリートプランツ」の展開

2022年度のリーディングプロジェクト「ストリートプランツ」は中央通りを中心とする展開を検討していく。2021年度に実施

した中央通り3丁目南側歩道部(Area.1)に加え、夏季に日射の影響が強い北側の3箇所(Area.2, 3, 4)、さらに中央通り2丁目北側の広幅員の歩道部において、新たに開業する大宮門街と連携した実施を検討しており、別途実施している街路空間での日常的なランチ提供「ストリートランチ」と併せて利活用を図っていきたい。尚、同区間内で隣接する一部のパーキングレーンを一定期間占用し、滞在空間として活用することで通りの滞在快適性を向上させることを検討している。中央通りの歩行者通行量は、1丁目区間内平均で約13,000人/日、2丁目区間内平均で約9,000人/日、3丁目西側区間内平均で約5,500人/日、3丁目東側区間内平均で約3,500人/日(現況歩行者通行量に関する歩行回遊シミュレーション結果による)であり、中央通りでは交差点を跨ぐ毎に歩行者通行量が減少する傾向がある。商店会としても街路空間の魅力向上により駅から中央通りを通って氷川参道へと歩行者を誘引したいと考えてあり、ストリートプランツによる緑化滞在空間の創出と日常的な利活用によって中央通りをウォーカブル化していきたいと考えている。

熟度に応じたプロジェクト組成

GIAPでは、グリーンインフラに関する事業アイデアが議論されているが、熟度に応じて主に3つのプロジェクトに分類して検討していくことを提案している。プロジェクト実施にあたって場所/主体/仕組みなど事業のベースがあるストリートプランツは「リーディングプロジェクト」に位置付け、実践・検証を深めるとともに地域での展開拡張を進めていく。アイデアソンを通じて議論された事業のなかでも、場所/主体/仕組みが見込め、プロジェクトリーダーが明確なものについては「ターゲットプロジェクト」として位置付ける。それ以外の構想段階のものは「プレストプロジェクト」として構成メンバーの主体的な事業企画を待段階とする。このように大宮におけるグリーンインフラの方策とプロジェクト組成の仕組みを共有しながら、構成メンバーが主体的にプロジェクトを検討できる体制づくりが重要と考えている[図8]。

まちづくり公民連携プラットフォームへ

公民連携事業を目的とするプラットフォーム型の組織はこれまで全国に多くの実践例があるが、構成員の役割が不明瞭なために情報共有が主目的になり、実際にプロジェクトを生み出さない組織になるという問題や、プロジェクトの継続過程で受益者負担を引き出せず、公費による委託事業から抜けられない組織になるという問題が生じないように初動から留意しておく必要がある。ただし、公益性の高い事業そのものに公共が継続投資することや、公民連携を推進する仕組みづくりに公費を投じることは公共投資の必然性があるので、プラットフォーム型組織が公益性の高い事業で収益を生み出し自立すべきであるという考え方が適当でないことも、多くの実践例から学ぶべきところである。上記のような問題を避けるため、プラットフォーム型組織が適切な受益者負担の関係を築く過程について展望を示したい。

[図9]では、プロジェクト実施に際して必要となる体制/費用/実働の段階性を示している。GIAPがリーディングプロジェクトとして掲げるストリートプランツの場合、2019年度当初はさいたま市からの業務委託によりUDCO単独の体制で実働してきたが、回を重ねるごとに滞在空間への投資や商店会/生産者の参画を得て変化してきており、役割をもった関係者が参加し、新たな都市緑化の仕組みづくりに負担金が検討されていたり、企業などが先行投資的に実働協力をするなど体制/費用/実働が徐々に移行してきている。仕組みや受益内容が明確になれば、その後は構成員やプロジェクトの受益者から適正に出資を得て実働し、明確な役割をもって協働しているという体制を目指していきたい。グリーンインフラの旗のもと、地域の方々がプロジェクトベースで議論できる体制が動き出したことは、今後の地域にとって有益なことである。GIAPは初動段階にあるが、UDCOが過去5年で蓄積してきたノウハウを共有し、心強い参加メンバーとともに成果を出していきたい。 [石黒卓]

図6 リーディングプロジェクト「ストリートプランツ」の検討の様子(GIAP#03)



図7 植木事業者と構成メンバーとの交流(GIAP#03)

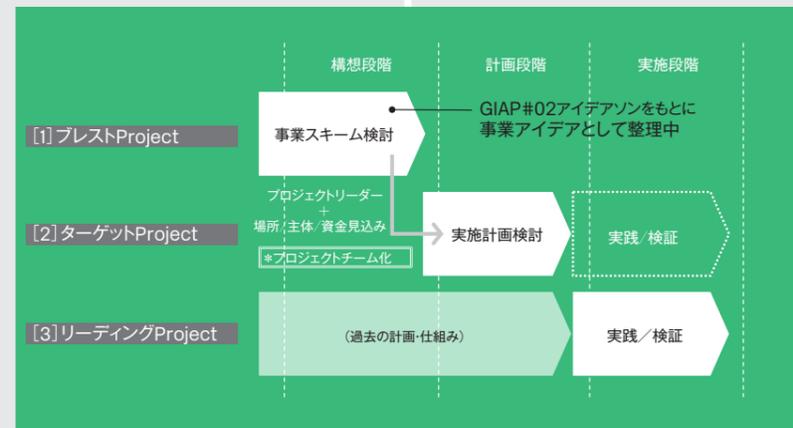


図8 プロジェクト組成の考え方

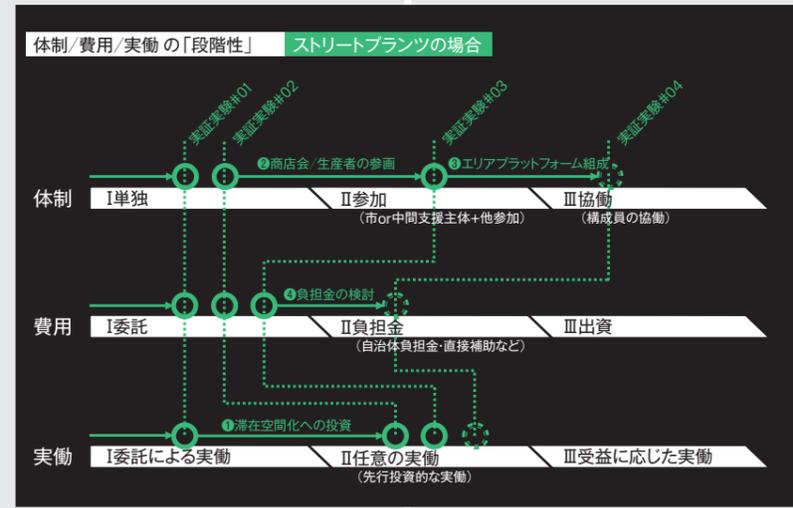


図9 まちづくり公民連携プラットフォームの構築に向けたプロセス

as PLATFORM #3 資金調達からまちづくりの担い手をサポートする

地域ネットワークとファンドによる新規事業化支援
①まちづくりファンド

インフィニティストリート戦略(p.01)の推進には、ストリートテラスなどの取り組みを通じた街路利活用により街路自体がひとつの目的地となることに加え、沿道の民有地においても店舗などの魅力的な目的地を増やしていくことが必要である。その課題に対し私たちが着目したのは、空き店舗・空き家を活用した事業推進である。大宮駅周辺にも点在しており、特に駅から300m以上離れると長年空き店舗になっているところも見られる。また、新型コロナウイルスの影響もあって空き店舗の数は増加傾向にある。一方で、これらの空き物件が活用に至らない理由のひとつとしては、大宮駅周辺地域の地価・賃料が比較的高く、ナショナルチェーン店以外の事業者が新たに店舗を開業するハードルは決して低くないことが挙げられるであろう。そこでUDCOでは、空き店舗・空き家の発掘と情報集約、さまざまなネットワークを駆使した新規事業者の発掘を進め、それらのマッチングと、そして実際に事業化する際の資金的ハードルを少しでも下げられるような資金調達支援の仕組みづくりをセットで行うことで、空き物件を活用した大宮らしい新たな目的地づくりを推進していくこととした。ここでは、そのような背景のもとに立ち上げた「大宮地域ネットワーク」の体制、それから資金調達支援を行う「さいしんまちづくりファンド@大宮」について紹介する。

魅力的な目的地を増やす

「大宮駅周辺は賃料が高くてチェーン店以外の新規出店は相当難しい」大宮の地元の方からよく聞く言葉である。確かに路線価を見ても(他都市と同様)駅周辺は価格が高く、ナショナルチェーン店が多く立地している。一方で、駅から300mほど離れた旧大宮区役所付近から氷川参道にかけては路線価も大きく下がり、小規模ながら独自の世界観をもったお店が

点在している。私たちは、これまで地元事業者が積み重ねてきた営みや雰囲気、大宮のまちの価値を高めるもののひとつであると考えている。地元事業者の特色が主要な街路沿道に展開され目的地が増えることで、大宮らしい新たな日常が見えてくると考え、「おみややストリートテラス」や「ストリートランチ」といった取り組みを行ってきた。次なる展開として、沿道店舗などの建物を伴った目的地を生むべく、空き店舗・空き家・事業者を発掘しマッチングする「大宮地域ネットワーク」の体制、そして事業化における資金調達支援として「まちづくりファンド」の仕組みづくりに取り組んだ。

「大宮地域ネットワーク」の構築

現在、大宮において施設整備を伴う公民連携事業として、以下の3つの異なる規模のものが想定される。

- A 「空き店舗・空き家活用事業」
(小規模・民有地)
- B 「公共施設再編事業」
(中大規模・公有地/民有地)
- C 「大宮駅グランドセントラル
ステーション化構想に伴う事業」
(大規模・公有地/民有地)

このなかで、新規事業を営む場所として扱いやすい規模であり、また、コロナ禍の影響も受け増加しつつあると考えられる、

空き店舗・空き家に着目することとした。実際に大宮にどれだけの空き店舗があるかを目視調査してみると、東口の半径500mほどの範囲だけでも、路面店(1階)が空いているところは15軒ほど点在していた。想像していたよりもその数は多い印象であったが、これらを魅力的に活用していくことができれば、点状の空き店舗は大宮にとっての潜在力とも捉えられる。しかし、これだけ空き店舗がありながらも活用が進んでいないということは、何かしら活用へと至らない理由があると考えられ、現況やオーナーの意向などを把握する必要がある。一方で、UDCOが実施している「ストリートランチ」のなかで新規事業者の出店応募が定期的にあることや、株式会社コミュニティコムが運営している「クロックキッチン」というシェアキッチンも地元事業者の実験の出店の場所として日々賑わいを見せている。これらのことから、大宮において、新規出店を考えている事業者が潜在的に一定数いることが想定される。そこで、まずは空き店舗・空き家の調査と情報集約をしつつ、さまざまなネットワークを駆使して潜在的な新規事業者の発掘を進め、物件と担い手のマッチングを行う仕組みを構築できれば、空き物件を活用した店舗などの事業展開が見込まれるのではないか。そういった仮説を実現すべく、「大宮地域ネットワーク」(以下、OMN)の体制を組むこととした[図1]。OMNの具体的なメンバーは、大宮東口商店街連絡協議会会長の栗原氏、地元不動産会社しあわせハウジングの塚本氏、地域金融機関の埼玉縣信用金庫大宮支店、そしてUDCOである。栗原氏は大宮生まれ大宮育ちで、大宮銀座通り商店街の理事長なども務められており、地元のさまざまな情報が栗原氏のもとに集まってくる。OMNにとって不可欠な存在である。塚本氏は、大宮の不動産情報やオーナーとのつながりを多く有し、オーナーとの折衝や不動産に関わる専門的アドバイスをいただく。埼玉縣信用金庫大宮支店は地元の事業融資などを行うなかで地域の事業に関する情報に精通しており、後ほど説明する「さいしんまちづくりファンド」との連動を図る。そしてUDCOは、ストリートテラスやストリートマネジメントスクールなどでの担い手発掘や情報集約の役割を担う。また、

さいたま市のバックアップも得ることができた。このようなそれぞれの特徴と役割をもった個人や組織がコンソーシアム的に緩やかなネットワークを形成し、日々得た情報を共有しながら空き店舗活用事業化への道筋を探っていく。

「まちづくりファンド」による資金調達支援

OMNによって物件と事業者のマッチングに成功したのち、事業者が実際に新規事業化に至ることができるかが重要となる。何名かの新規事業者へのヒアリングのなかでわかった障壁としては、まず新規事業を始めようという事業者は実績がないことから一般的な銀行融資は受けにくいこと、また、銀行融資を受けられたとしても借入時から毎月返済が発生するため初期の収支計画が非常に厳しくなるということであった。特にコロナ禍のような想定外のことが起きた際に、リカバリーすることはなかなか難しくなる。

そのような障壁を低くする仕組みを調べていくなかで、一般財団法人民間都市開発推進機構(以下、MINTO機構)が実施している「マネジメント型まちづくりファンド」に着目した。このファンドのメリットは、実績がなくともファンドの趣旨に沿っていれば投資を受けることができること、また、返済条件を柔軟に設定できるため資金計画を立てやすく、無担保無保証であるため事業者のリスクを低減できるということである。じつはさいたま市内においても、埼玉縣信用金庫が岩槻区を含む5つの埼玉県内の地域を対象とする「さいしんまちづくりファンド」を既に運用していた。埼玉縣信用金庫と話をしてみると、ファンドの支援案件をどのように増やしていくかという点に課題を感じていることがわかった。これは他都市でヒアリングをしていくなかで聞かれたことで、ファンド設立当初に想定していたキーパーソンが事業が停滞・頓挫してしまうとなかなかその後の事業展開が難しく、ファンドの支援案件が増えないということが実情である。全国24地域にあるマネジメント型まちづくりファンドのなかで、1ファンドの投資案件が最大でふたつに留まっているため、MINTO機構や助成元である国土交通省

もその点を課題として感じているということであった。そこで、一個人に依存しすぎない持続的な事業化の仕組みをファンドとセットで大宮にて運用することをUDCOから提案し、ぜひ一緒にやってみようかと快諾をいただいた。そこからさまざまな議論、調整を進め、前述のOMNの構築とともに、さいしんまちづくりファンドの対象地域として大宮駅周辺地域を追加することが2021年12月に決定した[図1]。大宮は空き店舗活用事業のみならず、公共施設再編事業で一定の新規事業が生まれる想定であることもポテンシャルとして評価された。各所の調整に尽力いただいた埼玉縣信用金庫の齋藤氏には改めて感謝を申し上げます。これによって、OMNで空き物件・空き家・民間まちづくり事業者の発掘と情報蓄積を進め、マッチングができた際には「さいしんまちづくりファンド@大宮」によって事業者の資金調達支援を行うスキームをつくることができた。

OMNとファンドを掛け合わせた中間支援の展開

OMNはまだ立ち上がったばかりではあるが、まずは空き店舗・空き家の情報をオーナーへのヒアリングなどを行いながら可能な限り蓄積しつつ、近々興味のある事業者向けに空き物件ツアーを実施したいと考えている。一方さいしんまちづくりファンド@大宮は、大宮エリアの1号案件として大宮駅東口公共施設再編事業の一環である、Bibli(旧大宮図書館の施設活用)という事業者への投資が決まった。また、UDCOの伊藤が運営している空き店舗を活用したレンタルスペース「YEAST」も、2号案件となるべく改修工事の計画を立てている。前述した、A: 空き店舗・空き家活用事業、B: 公共施設再編事業それぞれに、ファンドが活用されることとなりまずはよいスタートが切れそうであるが、今後、より多くの事業を支援していきながら、大宮の日常に彩りをもたらす目的地が多くなることを期待したい。 [新津暁]

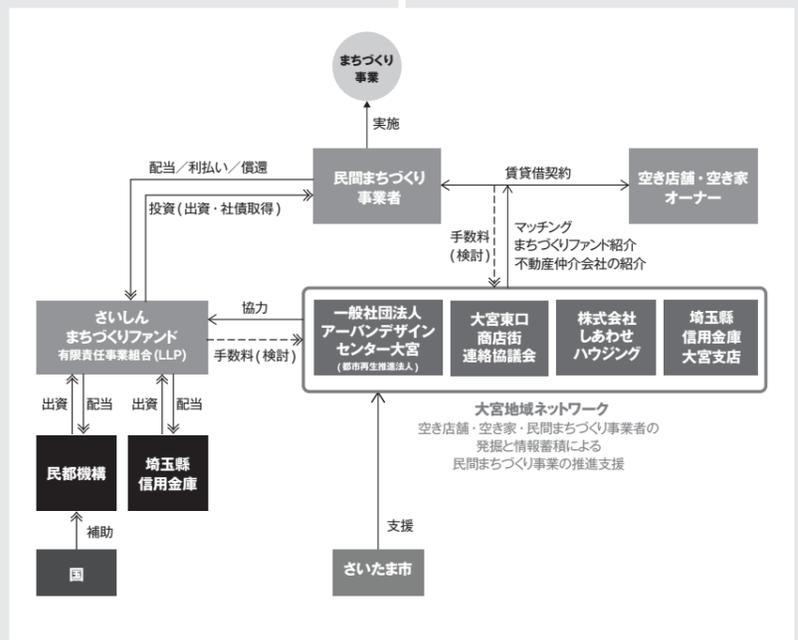


図1 OMN/まちづくりファンドの連携スキーム

as PLATFORM #4

市民がまちづくりに関わる機会をつくり発信する

市民がまちづくりに関わる機会の創出支援

⇒ UDCO SYMPOSIUM ⇒ Around URBANISTS

できるだけ多くの市民の方が、大宮に興味をもち、まちへの思いを話し合い、まちづくりに参画することのできる「関わりしる」をつくっていくことを目的に、UDCOでは定期的にワークショップやトークイベントを開催している。今年度も昨年度から続くコロナの影響もあり、例年のようにひとつの場所に集うことが難しかった反面、オンラインツールを利用することで場所によらないつながりを生むことができた。今年度開催した企画を3つ紹介したい。



動画はUDCOのYouTubeチャンネルで配信中です。QRコードよりぜひご覧ください。URL: <https://youtu.be/VUNrvOAGUXg>

UDCO SYMPOSIUM 2021 #02

池袋とともに考える

ストリートデザインまちづくり

UDCOシンポジウムとは大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進を基軸として、大宮のまちづくりに関する議論するプラットフォームである。

2021年は、公共施設の再編、公園・道路の再整備・利活用などウォーカブルなまちづくりの模範的事例ともいえる池袋での取り組みを、豊島区前副区長である渡邊浩司氏(国土交通省)、池袋リビンググループなど池袋での多様な活動を行う青木純氏(nest inc.)をお招きし、官、民それぞれの立場から紹介いただき、その後ディスカッションを行いながら、大宮のまちづくりのこれからのあり方について考えていくこととした。

都市部におけるローカルをどう紡ぐか

豊島区では、池袋駅を中心としたウォーカ

ブルなまちづくりが進められている。渡邊氏からは23区唯一の消滅可能性都市として位置付けられた豊島区を持続発展都市への転換を図っていくなかで、アート・カルチャーやリノベーションをキーワードに文化的なまちづくりを目指して行った、グリーン大通りでのマルシェや駅前の歩行者空間化などの取り組みについての紹介があった。

豊島区での経験として公共空間の再構築に対するビジョンをもち、また民間リノベーションなどを介した担い手の発掘など多様な連携による面的な広がり的重要性を認識し、その後の国土交通省におけるウォーカブルなまちづくりの政策へとつながったことが体系的に語られた。

青木氏からは子どもの遊び場や街まちへの愛着といった池袋での課題や、渋谷・新宿とは異なり中心地に近接した住宅圏を抱えるという都市構造上の特徴が示された。そのなかで風景、地域などを「育てる」というキーワードを用い、南池袋公園での日常化を目指した取り組みや「育てる」ことでの利用者や場所の健全な関係性の紹介があった。その先には池袋経済圏を広げ、持続可能な経済循環を目指していくとのビジョンが示された。

その後、都市部におけるローカルをどのように紡いでいくかが議論され、エリアマネジメントの単位としてストリートや4つの公園によるコミュニティの醸成やそれらの連携について展開し、両氏のレクチャーを含めて公民連携のあり方が立体的に浮かび上がったシンポジウムとなった。

このシンポジウムは現在でもYouTubeで視聴可能であり、行政や企業、また住民の方々などさまざまな立場の方にとってまちづくりが自分事のように参照できる貴重なアーカイブとしてぜひご覧いただきたい。 [森元気]

UDCO LIVE:

Around URBANISTS #02

動画配信「UDCO LIVE」の第2弾としてAround URBANISTS #02「ストリートからはじまる「小さな経済」」を実施した。主体的にまちに関わる人々が場所に根付き生まれる地域圏は、どのように紡ぎ出されるのか。持続的な関係性を「小さな経済」というキーワードで捉え、そのネットワークのなかで「ストリート」や「パブリックスペース」にどのような意義や可能性があるのかを、埼玉県内の中心地や郊外を舞台に活動を展開する実践者である直井薫子氏(CHICACU Design Office & Bookstore)と吉田尚平(合同会社オンド)をお招きし、ストリートと小さな経済の関係について議論した。

関係を媒介する「場」としてのメディア

市報さいたまのデザインという公的な活動から、自宅の住み開きによる本屋といったプライベートな活動まで、幅広い展開をされる直井氏の言葉からは、地域のネットワークや当事者性が形成される過程における「メディア=関係を媒介するもの」の重要性を読み取ることができる。

メディアをたんなる情報伝達的手段としてではなく、人々の自由や主体性に関わる対話やコミュニケーションのための広義の「場」として捉え、紙媒体のローカルメディアから、人々が集まる空き家をリノベーションした空間、仕組みづくりなど、メディアがもつ多面性や奥行きが示された。

規模が大きなオフィシャルな仕事と、私的で軽やかな活動のあいだで、少し引き裂かれながらも、それらをつなげようとする直井氏の葛藤そのものが、プライベートとパブリックの境界面で胎動する新しい何かを予感させるものであり、旧大宮図書館を活用した「Bibli(ビブリ)」内で今後展開される「ハムハウス」の実践は、公務員や

専門家、市民といった肩書きや役割、パブリックやプライベートを超えた一人ひとりが社会と関わるチャンネルをもてる「小さな経済」へのチャレンジである [図4]。

手触りの公共圏を取り戻す

吉田氏からは、歴史的な街並みに多くの観光客が訪れ、また生まれ育った地元でもある川越の傍にあるかつてのニュータウン「霞ヶ関」に深く関わる多面的な取り組みの紹介と、その実感から「公共圏」について哲学的な見地を交えた考察が示された。

霞ヶ関の商店街を拠点に、書店やカフェの運営や設計活動のほかにも、地元住民のさまざまな困りごとに応じる「便利屋」のような多様なケアを実践している。一見地味にも思える活動の集積を通して地域に浸透していく振る舞い=生活すること(当事者性)と、その経験を建築学やジャーナリスティックな視点から再編集し、まちの現象や資源を捉えメディア化していく活動=つくること(専門性)、それらを未分化な状態にして探求するのは「手触りの公共圏」であると吉田氏は言う。

生活すること(当事者性)とつくること(専門性)とのあいだで揺れ動きながら、公共圏を当事者の方に引き寄せる活動は、直井氏の活動とも響き合う。高齢化するまちに多国籍な文化が浸透しているといった、埼玉の郊外ニュータウンで起きている現象のレポートも交え、中心と周縁という概念では捉えきれない、動的でバラバラでまだらな都市像が提示された。

間(あわい)を揺れ動く先にあるもの

UDCOからは「ストリートプランツ」が実現するまでの経緯、ストリートにおける通行人との偶然的な会話からプロジェクトがはじまったことを紹介し、構想→実践へと向かうプランニング型ではなく、実践と構想

が相互的な関係にあるタクティカルな関係を示した。以上を受け、後半の議論では

- ① 私のパブリック化/公の当事者化は連動しているか?
- ② 専門性と当事者性はどのように混ざり合っていくのか?

の2点を軸に、さまざまな議論が交わされた。

①については、私的な場のほうが制約が少なくチャレンジしやすいこと、そこからどのように公的な場に展開するかという視点や、パブリックスペースも適切に制度や管理運営の仕組みを整えれば身近に活用できること、そのために専門的な知見を活かすことの価値が示された。

②については、多様な人々が集まる地域で活動していく際に、専門性や肩書きによって関係を固定化するのではなくフラットな関係づくりをしていること、また専門性をスキルやテクニックにまで分解し、プロジェクトごとに意識的に使い分けをしている工夫などが語られた。

現場での実践を通じた実感から語られる言葉は、さまざまな境界の間(あわい)を揺れ動かしなやかさをもっている点が共通している。小さな実践がどのように構造化されるのか、点から線、線から面へと展開されるのか、はたまたそのようなことができない質をもっているのか、今後も議論を深めていきたいテーマである。

理論よりも実際の取り組みに重きをおいた今回は、身近なテーマということもあり視聴回数は延べ800回を超え(2022年3月時点)、反響を得た。動画のアーカイブはUDCOのYouTubeチャンネルよりぜひご覧いただきたい。 [伊藤孝仁]



動画はUDCOのYouTubeチャンネルで配信中です。QRコードよりぜひご覧ください。URL: <https://youtu.be/skXedG4BF2g>

図1 シンポジウムパナー

UDCOシンポジウム 参加費無料
主催:アーバンデザインセンター大宮 UDCO

UDCO URBAN DESIGN CENTER OMIYA

YouTube 配信

UDCO SYMPOSIUM 2021 #02 2021.3.29 (月) 18:00 - 20:00

GUEST: 渡邊浩司 (国土交通省 大宮官庁 住環境課長 住環境課長), 青木純 (nest 代表取締役), 工藤和美 (UDCO センター長), 内田奈芳美 (UDCO 副センター長), 藤村龍至 (UDCO 副センター長)



図2 池袋での取り組みの紹介

図3 Around URBANISTS #02 パナー

[UDCO LIVE] Around URBANISTS #02
on YouTube (●)

「ストリート」からはじまる「小さな経済」 8.3 (月) 19:30-21:00
YouTube 配信 無料

HOST: 直井薫子 (CHICACU Design Office & Bookstore), 吉田尚平 (合同会社オンド)

GUEST: 石黒卓 (アーバンデザインセンター大宮 (UDCO) デザインコーディネーター), 伊藤孝仁 (UDCO デザインコーディネーター), 森元気 (UDCO デザインコーディネーター), 高橋卓 (UDCO デザインコーディネーター)



図4 直井氏の取り組みの紹介

図7写真上「ソーシャルメディア」に配慮し、大宮に関わる多様な主体でまちづくりについて情報交換を行った



大宮のひと・まちの情報発信支援

UDCO PAPER UDCO REPORT

大宮で活動する「ひと」「まち」に関する情報を整理し、広く共有することもUDCOの役割のひとつである。大宮の「ひと」にスポットライトを当てて応援していくとともに、広くその魅力を発信する情報誌「UDCO PAPER-ひとを紡ぐ」を不定期に刊行している。2023年度に創立150年を迎える大宮小学校の石井校長へのインタビュー（#011）を発行した。「まち」を発信する媒体としては、社会実験などのお知らせやUDCOの取り組みを発信するウェブサイト、UDCOの活動や大宮のまちづくりの状況を模型や動画により展示するまちラボおおみや、本誌「UDCO REPORT」がある。「UDCO REPORT」はUDCOの年間レポートとして、大宮のこれからのまちづくりを考えるうえでの重要なテーマを特集し、ウェブと紙媒体で毎年発行している。公共施設を中心に配布しているので、ぜひご覧いただきたい。

地域との関係性の構築支援

まちラボおおみや OM TERRACE

UDCOは駅前にオフィスを構え、日々大宮の状況や変化を観察し市民や事業者とコミュニケーションをとることで、地域との関係性の構築を試みている。コロナ禍で、引き続き直接顔を合わせる機会がなくなり状況が続いた。「まちラボおおみや」のコミュニティスペースや「OM TERRACE」の屋上スペースの運営についても、人数制限やイベント自粛など状況に応じて運営方針を示すことで、安全を確保しながらまちづくり活動を継続していくよう心がけた。

地元まちづくり団体などの活動支援

産官学民連携

UDCOでは産官学民のプラットフォームとして、各主体とのネットワーク構築や連携強化を目指し、それぞれの活動に関する専門性の高い支援、意見交換、地域の情報収集などを継続的に行っている。

「民」：地元まちづくり団体との連携・支援

コロナ禍により集まるのが困難ななか、まちづくり民間団体などのオンライン会議の実施サポートやファシリテーション、大宮のまちづくりに関する専門的アドバイスなどの支援を行っている。

「学」：大学等研究機関との連携・支援

芝浦工業大学とおおみやストリートテラス@中央通りの効果測定調査を行い、大宮のまちづくりに関する協同研究を進めている。

「産」：民間企業との連携・支援

大宮の企業とプロジェクトを展開するための協議や、公共空間利活用のノウハウの共有などを行っている。

「官」：行政との連携・支援

さいたま市の各課からの事業相談を受け、大宮で進む事業を横つなぎするために、各取り組みの連携を提案するなど事業推進に向けた協議を行っている。

期的な目標設定のなかで駐車場の戦略的整備が検討されるなど、ノウハウが展開されている。

國廣氏は、市街地再生を成功に導く3つのポイントとして、仕組みづくり(事業スキーム)・イメージづくり(情報発信)・エリアマネジメント(地域との接続)の連携を挙げ、不動産情報だけでなく青梅市での暮らしを想起させる情報を発信することで人を呼び込み、地域習慣や既存資源との接続をコーディネートする必要性を示した。

その後のトークセッションでは、まちの創発性とエコシステムについて、まちの資源を見直し「つくる」と「つかう」の必然性を考えることによって、大宮ならではの発展パターンが描けるのではないかと、生活ジャーニーから価値観を示すことで行動変容を促すことができるのではないかと、などの議論があった。サービスの観点から考えることでハードに頼らない大宮らしい切り口の発見につなげ、地域の資源を掘り起こし情報として可視化していく、今後の取り組みについてのヒントが示された。 [高橋卓]

を含めた多様な主体とともに共創する必要性が示され、今後さまざまな領域で合意形成のプロセスにおけるファシリテーターが求められることが示された。コロナ禍で起こった生活圏の変化(職住近接、都心近郊外、多拠点居住)によって仕事や暮らしをセルフマネジメントする必要性が高まるなか、自律性の高まった人々(まちの使い手)のまちへのコミットを促すためには、生活ジャーニー(生活者の視点から一連の行動・思考・感情を時系列で視覚化したもの)を示したり、まちの(潜在)資源へのアクセスをデザインすることによって、まちとの関わりを生み創発性を高めていく活動が求められるのではないか、という話題提供があった。

可視化と合意形成をくり返す

國廣氏からは、東京郊外の市街地再生というテーマで、青梅市でのタウンマネージャーとしての取り組みが紹介された[図6]。青梅市は「アキテンポ不動産」という地域の面的調査から賃貸物件を発掘し、空き店舗利活用につなげるコーディネートに取り組み、さらに商工会議所主催の創業塾と連携することで事業者の発掘育成を推進。中心市街地での新規開業数は117件(内アキテンポ不動産経由は30件程度)という実績をつくった。青梅市中心市街地は多摩川と山間部に挟まれた地で、平坦部が少なく面的な開発効果が生まれにくいとされてきたが、空き店舗の開業分布を地形および街路ネットワークに重ねることで立地評価と既存商店との連結度を検証し、マルシェの実施場所を選定する際の指標とするなどして、データにもとづく効果検証とまちへのフィードバックに取り組んでいる。検証結果として青梅市では駐車場に近接していることが空き物件の利活用に影響することがわかり、あきる野市における長

中心市街地活性化波及効果 (2013.4以降)

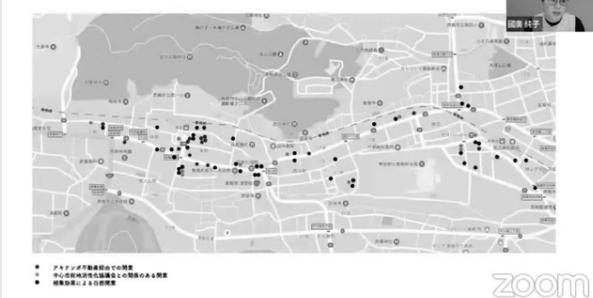


図6 青梅市での取り組みの紹介

UDCO LIVE:

Around URBANISTS #03

動画配信「UDCO LIVE」の第3弾として Around URBANISTS #03 “生産から考える—創発するまちの生態”を実施した。近代化の過程で住むこと・働くこと・遊ぶことが空間的に区分されてきたが、コロナ禍における職住近隣によって、生産(つくる)と消費(つかう)が、地域のなかで再び混ざり合う現象が生まれ始めている。これからのまちとの関わり方について議論するべく、「つくる」と「つかう」を包含するエコシステムをテーマにサービスデザインやタウンマネジメントの観点から、武山政直氏(慶応義塾大学教授)、國廣純子氏(青梅市・あきる野市五日市タウンマネージャー)をお招きしトークセッションを行った。

価値提供から価値共創へ

武山氏からは、個々のサービス(活動、モノ、メディア、ソフトウェア、空間)を面的にネットワークすることで、生活やビジネスにおいて利用者が得る体験や成果につなげるというサービスデザインの観点から、都市や地域課題に取り組む先進事例が紹介された。サービスデザインとは、利用者が提供物によって得られる体験だけではなく、認知・購入・利用・利用後といった連続的なフローによる価値を重視し、体験を継続的に実現するための組織と仕組みづくりまでをデザインの対象とする。サービスデザインを考えるうえで、エクスペリエンス(体験設計)・オペレーション(運用)・エコシステム(共同体)の3つの要素に加えて、利用者



動画はUDCOのYouTubeチャンネルで配信中です。QRコードよりぜひご覧ください。URL: <https://youtu.be/nCxbBY3NyYs>

[UDCO LIVE] on YouTube (●)

Around URBANISTS #03

“生産”から考える 1.20 (土)

- 創発するまちの生態 - 19:00-21:00

YouTube 配信 | 無料

[GUEST] 武山 政直 (慶応義塾大学経済学部教授) / 國廣 純子 (青梅市・あきる野市五日市タウンマネージャー)

[HOST] 石黒 卓 (アキテンポ不動産) / 伊藤 孝仁 (アーバンデザインセンター大宮 (UDCO))

UDCO年表2021

ビジョン推進と日常化に向けた仕組みづくり

1 | 大宮のストリートから街路文化を育む

at STREET ストリートにおける実践

中央通り

一番街

西通線

銀座通り

ストリートマネジメントスクール

エリアプラットフォーム

まちづくりファンド

情報発信/現地視察

2021 3



おおみやストリートテラス
@ 一番街
[2020年8月1日-7月31日]

ストリートランチ
@ キッチンカーテラス
[定期開催]

ストリートランチ
@ 軒先テラス
[-7月31日]

4

4日 おおみやストリートテラス
@ 中央通り [-9月30日]



5

17日 STREET PLANTS
MARKET

6

7

8



1日 おおみやストリートテラス
@ 一番街
[延長][-9月30日]



9

16日 ストリートマネジメント
スクール社会実験
@ 中央通り

16日 ストリートマネジメント
スクール社会実験
@ 一番街

16日 ストリートマネジメント
スクール社会実験
@ 大栄橋下
[-10月17日]

10

1日 おおみやストリートテラス
@ 中央通り
[第二期][-2022年3月31日]

1日 おおみやストリートテラス
@ 一番街
[第二期][-2022年9月30日]

21日 ストリートランチ
@ 大宮区役所
[-11月28日]

11

12



2022 1

2

3

13日 第2回グリーンインフラ大賞
「国土交通大臣賞」受賞

21日 ストリートランチ
@ 大宮門前

1

2

3

4

2 | 大宮らしいまちづくりプラットフォームへ

as PLATFORM プラットフォームとしての実践

ストリートマネジメントスクール

エリアプラットフォーム

まちづくりファンド

情報発信/現地視察

1日 SSプログラム#01
[開講]

21日 SSプログラム#02
[フィードバック]

4日 SSプログラム#03
[中間報告会]

25日 SSプログラム#04
[フィードバック]

16日 SSプログラム#05
[社会実験 DAY]

13日 SSプログラム#06
[成果報告会]



13日 GIAP#01
[設立会議]

10日 GIAP#02
[公民連携によるグリーン
インフラ事業に関する
アイディアソン]

11日 GIAP#03
[リーディングプロジェ
クトミーティング]

10日 さいしんまち
づくりファンド
の投資対象に
大宮駅東口エ
リア追加

3日 北海道大学講義 登壇
7日 UPS研究会
デザインマネジメント部会 登壇
13日 第1回大宮GCS
まちづくり調整会議
17日 大連理工大研究交流
18日 Bibli オープニングセレモニー
12日 新虎通り現地視察
20日 Around URBANISTS #03
31日 国交省まちみちスタディ
オンライン勉強会 登壇

22日 第2回大宮GCS
まちづくり調整会議
22日 前橋市現地視察

14日 グリーンインフラ官民連携
プラットフォーム
第3回シンポジウム



19日 UDC2 まちづくりトーク01
登壇

2日 Around URBANISTS #02

7日 2021年度日本建築
学会大会 登壇 [-9月10日]

13日 まちみちコンベ説明会
登壇

22日 第1回大宮GCS 推進戦略会議



21日 埼玉県のまん延防止等
重点措置
(2回目)[-3月21日]



社会情勢

埼玉県の緊急事態措置
(2回目)
[1月8日-3月21日]

20日 埼玉県のまん延防止等
重点措置[-8月1日]

23日 東京2020オリンピック
競技大会[-8月8日]

2日 埼玉県の緊急事態措置
(3回目)[-9月30日]

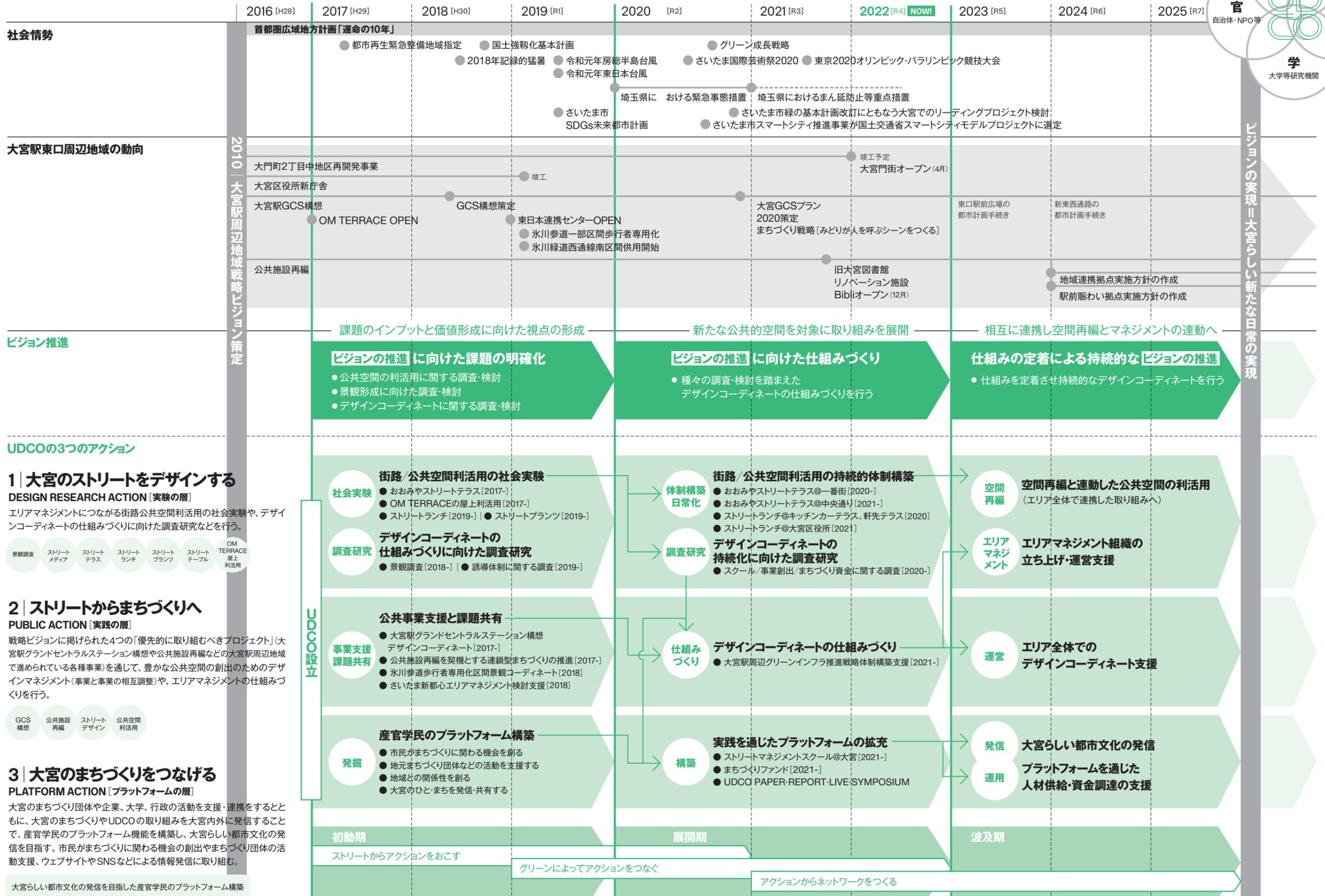
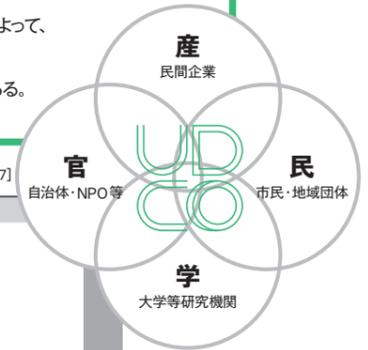
24日 東京2020パラリンピック
競技大会[-9月5日]

UDCOアクションプラン #004

大宮駅周辺地域戦略ビジョンの推進に向けた仕組みづくりへ

大宮駅周辺地域の動向を見据えながら、3つのアクションがそれぞれに関連し、「運命の10年」のなかで提言や実践を行っていくUDCOの行動計画を示す。

UDCOは、産官学民連携の基本理念のもと、Design Research Action / Public Action / Platform Actionの3つのアクションによって、「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」(2010年策定)を地域が一体となって具体的に展開できるように推進し、大宮らしいまちづくりを進めるためのデザインおよびマネジメントを進めている。その核となるのが「ストリートデザインまちづくり」である。



ビジョンの実現 大宮らしい新たな日常の実現

UDCO設立

大宮らしい都市文化の発信を目指した産官学民のプラットフォーム構築

*2022年3月時点の想定を示す

2021年度のふりかえり/2022年度に向けたUDCOの思い



工藤和美 | センター長

先の見えない感染状況や不安定な社会情勢によって、私たちの生活を支える都市のあり方も転換が求められています。そのなかでも職住近接が注目され、日常生活のベースとなる住環境(ホームタウン)の大切さに多くの人が気付かされました。UDCOが歩みを止めずにまちづくりに取り組めたことは、大宮に活動拠点があり、そこに地域の方々との顔の見えるつながりがあったからこそです。

これからも市民の日常を支える取り組みを継続していくために、ストリートプランツやスクールなどの仕組みを通して、地域の産業や担い手とのつながりを育んでいきます。

そして、大宮が多様な風景が混ざりあい魅力あふれる都市となるよう、地域の皆様とともにまちづくりに取り組んでまいりたいと思います。



伊藤孝仁 | デザインコーディネーター

これまで当たり前であった都市でのふるまいに制限がかかり、すでに2年以上が経過しました。そんななかでも、昨年度より多く大宮で顔と顔を合わせる機会をもつことができたのは、さまざまな場面で支えていただいた皆様のおかげです。大宮エリアの植木生産者と協働し、中心部の歩道の緑化と滞在空間づくりを試みている「おおみやストリートテラス@中央通り」や「ストリートマネジメントスクール」など、新しい取り組みもスタートした2021年度。ストリートから沿道店舗、広場や公園、そして大宮駅周辺から見沼エリアまで、魅力的な資源をきっかけに新たな人と人のつながりを育んで、大宮のこれからを一緒に考えていける環境をつくっていきたく思います。2022年度もどうぞよろしくお願いいたします。



藤村龍至 | 副センター長/ディレクター

2017年春にスタートしたUDCOは5年が経過し、所管の大宮駅東口まちづくり事務所だけでなく東日本交流拠点整備課、みどり推進課など、徐々に庁内での協働先を増やしてきました。並行して独自に取り組んできた「おおみやストリートテラス」や「おおみやストリートプランツ」などの各プロジェクトでは、一番街商店街、中央通り商店街など地元商店街の皆様に加え、地元の植木事業者の皆様との協働により、土地活用とグリーンインフラの分野で国土交通大臣賞を2度受賞するなど、全国的にみてその企画内容を高く評価いただけるような成果となりました。2021年度に新たに始まった「ストリートマネジメントスクール」「まちづくりファンド」と合わせ、大宮ではこの5年間で「ストリートテラス」を中心とした公共空間とその周辺のデザインとマネジメントをめぐるエコシステム(生態系)が徐々に構築されてきたように思います。引き続き「ストリートテラス」のプラットフォームをもとに大宮らしいエリアマネジメント体制を提案していければと思います。



森元気 | デザインコーディネーター

2021年2月よりUDCOのメンバーに参画しました。「おおみやストリートテラス」や「ストリートランチ」などのプロジェクトを通して、多くの地域の方々を知り合う機会がありました。また可能な限りまちを歩き、地域の特性を把握することや、時にはささやかな空間的な発見をすることを繰り返していきました。そこで大きく実感したことは、まちに没入することで見えてくる課題や情報などが明らかになってくることでした。一方でデザインコーディネーターの役割には俯瞰的な視座も求められます。それぞれを実践しながら、いかに接続していくかを常に意識し、今後も賑わいのあるまちの風景の創出を目指して行きたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。



内田奈芳美 | 副センター長/ディレクター

2021年度もパンデミックのなかでどのようにまちづくりを考えていけばいいのか模索する1年となりました。スクールやストリートテラスなどの取り組みは、そのような模索のなかでのまちづくりのあり方を示してきました。特にストリート空間の活用は、ここ2年間で大宮だけでなく全世界的な取り組みとなってきており、恒久化させようとする動きもみられています。大宮駅周辺ではこれまでの蓄積を活かして、適切な密度をもったストリート活用のあり方をさらに提案していきたいと思っています。また、みどりを取り入れたストリートの活用は、空間やコミュニティの関係を豊かにするだけでなく、環境問題への取り組みへの第一歩でもあります。ストリート×環境という視点で、今後も少しずつ改良を進めながら「うらやましがられるまちづくり」を目指していければと思います。



高橋卓 | デザインコーディネーター

世の中が感染症との付き合い方を試行錯誤し、社会活動が再起動しつつあった2021年度より参画しました。コロナ禍の経験をポジティブに捉えれば、移動制限によってリモートワークが浸透したことや、生活圏に人々の関心が向いたことなど、日常に対する視点の変化につながったとも言えます。新しい試みである「ストリートマネジメントスクール」という学びの場を地域とともに作りあげるなかで、ストリートの利活用は三密を避け交流が希薄になった社会状況において、地域コミュニティが再活性化する手立てとなることを改めて実感しました。「人々の求めるものが変化するタイミングで、必要とされる取り組みを構想・実践すること」の大切さを心に留め、市民とまちづくりをつなげるコーディネートに引き続き取り組んでいきたいと思っています。



石黒卓 | サブディレクター/デザインコーディネーター

設立から5年、UDCOは当初から「ストリート」に着眼し、街路沿道利活用を基軸に取り組んできました。徐々にノウハウを蓄積しながら、地域の商店会や事業者の皆さんとともに活動を日常化し、全国的な評価を得る取り組みをアウトプットしてきました。次の2023年はいよいよ展開期から波及期にステップを踏み出す1年です。同時並行して携わってきた駅周辺・公有地の空間再編や氷川参道の景観づくりの取り組みから、あるいは地域の方々から教わり明らかになった課題や、グリーンインフラやスマートシティの視点で今後目指すべき事柄が、大宮の戦略のひとつとして結びつきそうな予感がしています。また、2021年から始まったストリートマネジメントスクールとまちづくりファンドは今後の展開・波及の原動力として機能していきます。UDCOは戦略ビジョンで目指す「ウォークアブル」を切り口に、引き続き「ストリート」の取り組みを深めていきます。



新津瞬 | プロジェクトパートナー

UDCO5年目となる今年度。コロナ禍のなか新たにスクールを始めたことはひとつの転換点になりました。20人を超える多種多様な人たちが大宮に集い、地元の皆さんや行政と議論をし、新たな日常づくりのきっかけとなる風景を3つのストリートで垣間見ることができました。また、新規事業化支援としてまちづくりファンドを立ち上げ、早速第一号案件が生まれています。ストリートテラス、スクール、ファンドと、大宮というまちへの関わりしるを拡げ、多くの人のチャレンジを、いろんな角度から支えていく、そんなプラットフォームとしての役割をUDCOが担っていければと考えています。皆様、今年もありがとうございます！

ABOUT UDCO

名称

アーバンデザインセンター大宮(UDCO)

*UDCOは「一般社団法人アーバンデザインセンター大宮」が運営する任意組織



設立年月日

2017年3月31日設立

2017年4月1日運営開始

主な活動エリア

「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」(2010)の対象となる大宮駅を中心とした約190haおよびその周辺のエリア

メンバー

- センター長
工藤和美(東洋大学教授)
- 副センター長/ディレクター
藤村龍至(東京藝術大学准教授)
内田奈芳美(埼玉大学教授)
- サブディレクター/
デザインコーディネーター
石黒卓
- デザインコーディネーター
伊藤孝仁 | 森元気 | 高橋卓
- プロジェクトパートナー
新津瞬
- スタッフ
土田泰子

設立経緯・沿革

「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」(2010)策

定後、戦略ビジョンをどのように具体化させていくかが模索されるなか、地元からのアーバンデザインセンター開設を求める声をきっかけとして、「しあわせ倍増プラン2013」に「(仮称)アーバンデザインセンター大宮」設置が位置付けられた。その後、暫定的に公民学が一体となって主体的にまちづくりを考えるための情報発信の場として「まちラボおおみや」が2014年に設置される。そして、まちラボおおみやでの産官学民の連携によるまちづくりの試行期間を経て、2017年にUDCOが設置され運営を開始した。

2010年5月

さいたま市「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」策定

2013年10月

さいたま市「しあわせ倍増プラン2013」に「(仮称)アーバンデザインセンター大宮の設置」が位置付けられる。

2014年7月

一般社団法人大宮まちラボ協議会が、まちづくりの情報発信の場として「まちラボおおみや」を大宮ラクーン8階に開設。

2016年12月

アーバンデザインセンター大宮の運営業務を担う法人組織として「一般社団法人アーバンデザインセンター大宮」設立。

2017年3月

まちラボおおみやを活動拠点に、市民、行政、企業、教育・研究機関などさまざまな主体が広く連携しまちづくりを推進する

基盤として「アーバンデザインセンター大宮(UDCO)」を設置。アーバンデザインセンター大宮(UDCO)の運営を一般社団法人アーバンデザインセンター大宮が担う。

2017年10月

一般社団法人アーバンデザインセンター大宮がさいたま市より都市再生推進法人に指定される。

2020年10月

令和2年度土地活用モデル大賞

「国土交通大臣賞」受賞

「おおみやストリートテラス」

2022年3月

第2回グリーンインフラ大賞

都市空間部門「国土交通大臣賞」受賞

「OMIYA STREET PLANTS PROJECT」

基本理念

UDCOの基本理念は「産+官+学+民」の連携である、それぞれの立場で活動するこれらの主体が、広く連携しまちづくりを推進する基盤として機能するため、UDCOはこの基本理念のもと、大宮を新たな時代へと発展するまちにデザインするとともに、良好なまちの形成に向けたマネジメントを提案する。

活動財源

一般社団法人アーバンデザインセンター大宮がさいたま市都市局大宮駅東口まちづくり事務所より「大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進業務」を受託し、その受託費を基本的な人件費などの活動財源としている。

運営母体組織

●名称

一般社団法人
アーバンデザインセンター大宮

●社員

工藤和美:代表理事
藤村龍至:業務執行理事

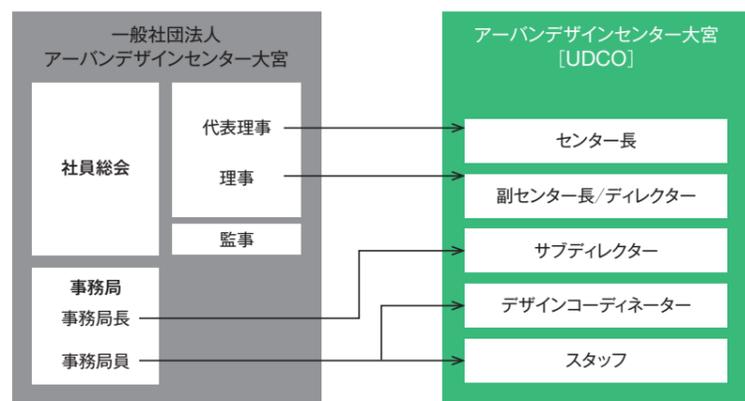


図1

*2022年3月時点の情報です。

用語解説

●UDC:アーバンデザインセンター | UDCは、アーバンデザインセンター(Urban Design Center)の略称で、2006年11月の柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)創設時に構想された、課題解決型=未来創造型まちづくりのための公・民・学連携のプラットフォーム。行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に関わる各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点として、2018年8月現在までに、全国19拠点到展開している。それぞれのUDCで課題やプレイヤー構成は異なるが、UDCOは政令指定都市(100万都市)の既成中心市街地におけるUDCとして、ほかのUDCとは異なる特徴をもっている。

●都市再生推進法人 | 都市再生推進法人とは、都市再生特別措置法にもとづき、地域のまちづくりを担う法人として市町村が指定するものである。指定されることにより公的位置付けが付与され、国などの支援を受けながら、都市再生整備計画の市町村に対する提案や都市利便増進協定・低未利用土地利用促進協定などを結ぶことが可能となる。一般社団法人アーバンデザインセンター大宮は、さいたま市から2017年10月4日に都市再生推進法人に指定された。

●まちラボおおみや | 産・官・学・民が一体となり、これからの大宮のまちづくりについて議論し、情報発信する拠点となるコミュニティ・ステーション。

●大宮駅周辺地域戦略ビジョン | 大宮駅周辺地域のまちづくりの将来ビジョンとして、官・民協働でつくりあげたまちづくり計画。大宮駅周辺地域を、政令指定都市の顔としてふさわしい都心として再構築するため、将来像、まちづくりの方針、戦略や優先プロジェクトがとりまとめられている(H22.5策定)。

●しあわせ倍増プラン2013 | 市民一人ひとりがさらなる「しあわせを実感できる都市」を目指すため、平成25年5月の市長選挙において市長が公約した「新しあわせ倍増計画」にもとづき策定するもの。さいたま市が特に力を入れて取り組むべき施策がまとめられている。

●首都圏広域地方計画 | 「国土形成計画(全国計画)」を受け、首都圏の自立的発展に向け、概ね10年間の地域のグランドデザインをとりまとめたもの(H28.3大臣決定)。本計画において、大宮駅周辺地域が東日本の対流拠点として位置付けられる。

●国土形成計画 | 国土の利用、整備及び保全を推進する総合的・基本的計画。国土形成計画法にもとづき、全国計画と広域地方計画から構成される(H27.8閣議決定)。

●大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォーム | 大宮駅周辺に関わる多様な主体が一体となってグリーンインフラの取り組みを推進し、都市の価値向上と活性化、大宮らしい豊かな生活空間の形成に寄与することを目的とした、公民連携組織である。